

## 第4章 災害応急対策計画

風水害等の災害が発生し、又は発生するおそれのある場合において、災害が発生した場合の被害の軽減を図るために実施すべき応急的措置等は次のとおりとする。特に、発災当初の72時間は、救命・救助活動において極めて重要な時間帯であることを踏まえ、人命救助及びこのために必要な活動に人的・物的資源を優先的に配分するものとする。

なお、災害が発生するおそれがある段階で、国の災害対策本部が設置され、災害救助法が適用となった場合には、知事が必要な救助を行うこととなることから、被災が予想される町長は県との連携を密にするものとする。

雪害、火山災害、事故災害については、本章のほか第5章で定めるところによる。

### 第1節 気象予報・警報等の収集及び伝達

防災活動に万全を期するため、風水害等の災害に関係ある気象予報・警報等の収集及び伝達を迅速かつ確実に実施する。

#### 1. 実施責任者

- (1) 町長は、法令及び本計画の定めるところにより、災害に関する予報、警報等を関係機関、住民その他関係ある公私の団体に伝達しなければならない。
- (2) 災害が発生するおそれがある異常な現象を発見した者は、遅滞なくその旨を町長、消防職員、警察官又は海上保安官に通報しなければならない。

#### 2. 実施内容

##### (1) 気象予報・警報等の収集及び伝達

###### ア. 警戒レベルを用いた防災情報の提供

警戒レベルとは、災害発生のおそれの高まりに応じて「居住者等がとるべき行動」を5段階に分け、「居住者等がとるべき行動」と「当該行動を居住者等に促す情報」とを関連付けるものである。

「居住者等がとるべき行動」、「当該行動を居住者等に促す情報」及び「行動をとる際の判断に参考となる情報（警戒レベル相当情報）」をそれぞれ警戒レベルに対応させることで、出された情報からとるべき行動を直感的に理解できるよう、災害の切迫度に応じて、5段階の警戒レベルにより提供する。

なお、居住者等には「自らの命は自らが守る」という意識を持ち、避難情報が発令された場合はもちろんのこと、発令される前であっても行政等が出す防災情報に十分留意し、災害が発生する前に自らの判断で自発的に避難することが望まれることから、避難指示等の発令基準に活用する各種情報については、警戒レベル相当情報として発表し、警戒レベルとの関連を明確化する。

###### イ. 特別警報・警報・注意報

大雨や強風等の気象現象により、災害が発生するおそれがあるときには「注意報」が、重大な災害が発生するおそれがあるときには「警報」が、予想される現象が特に異常であるため重大な災害の発生するおそれが著しく大きいときには「特別警報」が、現象の危険度と雨量、風速、潮位等の予想値が時間帯ごとに明示されて、県内の市町村ごとに発表される。また、土砂災害や低い土地の浸水、中小河川の増水・氾濫、竜巻等による激しい突風、落雷等については、実際に危険度が高まっ

ている場所が「キキクル」や「雷ナウキャスト」、「竜巻発生確度ナウキャスト」等で発表される。  
 なお、大雨や洪水等の警報等が発表された場合のテレビやラジオによる放送等では、市町村等をまとめた地域の名称が用いられる場合がある。（別図1）に「青森県の警報・注意報発表区域図」を示す。

(ア) 特別警報・警報・注意報

特別警報・警報・注意報の概要は次のとおりである。

種類	概要
特別警報	大雨、大雪、暴風、暴風雪、波浪、高潮が特に異常であるため、重大な災害の起こるおそれが著しく大きい場合に、その旨を警告して行う予報
警報	大雨、洪水、大雪、暴風、暴風雪、波浪、高潮等によって重大な災害の起こるおそれがある場合、その旨を警告して行う予報
注意報	大雨、洪水、大雪、強風、風雪、波浪、高潮等によって災害が起こるおそれがある場合に、その旨を注意して行う予報

(イ) 特別警報・警報・注意報の種類と概要

特別警報・警報・注意報の種類と概要は次のとおりである。具体的な発表基準は別表「警報・注意報発表基準一覧表」及び別表1から別表5に示す。

特別警報・警報・注意報の種類		概要
特別警報	大雨特別警報	大雨が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれが著しく大きいと予想されたときに発表される。大雨特別警報には、大雨特別警報（土砂災害）、大雨特別警報（浸水害）、大雨特別警報（土砂災害、浸水害）のように、特に警戒すべき事項が明記される。災害が発生又は切迫している状況であり、命の危険が迫っているため直ちに身の安全を確保する必要があることを示す警戒レベル5に相当。
	大雪特別警報	大雪が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれが著しく大きいと予想されたときに発表される。
	暴風特別警報	暴風が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれが著しく大きいと予想されたときに発表される。
	暴風雪特別警報	雪を伴う暴風が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれが著しく大きいと予想されたときに発表される。「暴風による重大な災害」に加えて「雪を伴うことによる視程障害等による重大な災害」のおそれについても警戒が呼びかけられる。
	波浪特別警報	高い波が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれが著しく大きいと予想されたときに発表される。
	高潮特別警報	台風や低気圧等による海面の上昇が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれが著しく大きいと予想されたときに発表される。危険な場所からの避難が必要とされる警戒レベル4に相当。

特別警報・警報・注意報の種類		概 要
警 報	大雨警報	大雨により重大な災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。大雨警報には、大雨警報（土砂災害）、大雨警報（浸水害）、大雨警報（土砂災害、浸水害）のように、特に警戒すべき事項が明記される。大雨警報（土砂災害）は、高齢者等は危険な場所からの避難が必要とされる警戒レベル3に相当。
	洪水警報	河川の上流域での降雨や融雪等による河川の増水により、重大な災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。河川の増水や氾濫、堤防の損傷や決壊による重大な災害が対象としてあげられる。高齢者等は危険な場所からの避難が必要とされる警戒レベル3に相当。
	大雪警報	大雪により重大な災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。
	暴風警報	暴風により重大な災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。
	暴風雪警報	雪を伴う暴風により重大な災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。「暴風による重大な災害」に加えて「雪を伴うことによる視程障害等による重大な災害」のおそれについても警戒が呼びかけられる。
	波浪警報	高い波により重大な災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。
	高潮警報	台風や低気圧等による海面の異常な上昇により重大な災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。危険な場所からの避難が必要とされる警戒レベル4に相当。
注 意 報	大雨注意報	大雨により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。ハザードマップによる災害リスクの再確認等、避難に備え自らの避難行動の確認が必要とされる警戒レベル2である。
	洪水注意報	河川の上流域での降雨や融雪等による河川の増水により、災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。ハザードマップによる災害リスクの再確認等、避難に備え自らの避難行動の確認が必要とされる警戒レベル2である。
	大雪注意報	大雪により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。
	強風注意報	強風により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。
	風雪注意報	雪を伴う強風により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。「強風による災害」に加えて「雪を伴うことによる視程障害等による災害」のおそれについても注意が呼びかけられる。
	波浪注意報	高い波により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。
	高潮注意報	台風や低気圧等による海面の異常な上昇が予想されたときに注意を喚起するために発表される。高潮警報に切り替える可能性に言及されていない場合は、ハザードマップによる災害リスクの再確認等、避難に備え自らの避難行動の確認が必要とされる警戒レベル2である。高潮警報に切り替える可能性が高い旨に言及されている場合は、高齢者等は危険な場所からの避難が必要とされる警戒レベル3に相当。

警報・注意報の種類		概 要
注 意 報	濃霧注意報	濃い霧により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。
	雷注意報	落雷により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。また、発達した雷雲の下で発生することの多い竜巻等の突風や「ひょう」による災害への注意喚起が付加されることもある。急な強い雨への注意も雷注意報で呼びかけられる。
	乾燥注意報	空気の乾燥により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。具体的には、火災の危険が大きい気象条件が予想されたときに発表される。
	なだれ注意報	「なだれ」により災害が発生するおそれがあると予想したときに発表される。
	着氷注意報	著しい着氷により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。具体的には、通信線や送電線、船体等への被害が発生するおそれがあるときに発表される。
	着雪注意報	著しい着雪により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。具体的には、通信線や送電線、船体等への被害が発生するおそれがあるときに発表される。
	融雪注意報	融雪により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。具体的には、浸水害、土砂災害等の災害が発生するおそれがあるときに発表される。
	霜注意報	霜により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。具体的には、早霜や晩霜により農作物への被害が発生するおそれがあるときに発表される。
	低温注意報	低温により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。具体的には、低温による農作物等への著しい被害や、冬季の水道管凍結や破裂による著しい被害が発生するおそれがあるときに発表される。

ウ．水防活動の利用に適合する注意報、警報

水防活動の利用に適合する（水防活動用）注意報及び警報の種類及び概要は次のとおりであり、一般の利用に適合する注意報、警報及び特別警報をもって代える。なお、水防活動の利用に適合する特別警報は設けられていない。

水防活動の利用に適合する警報・注意報	一般の利用に適合する警報・注意報	概 要
水防活動用 気象警報	大雨警報	大雨により重大な災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。
	大雨特別警報	大雨が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれが著しく大きいと予想されたときに発表される。
水防活動用 津波警報	津波警報	津波により沿岸部や川沿いにおいて重大な災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。
	津波特別警報 (大津波警報の名称で発表)	津波により沿岸部や川沿いにおいて重大な災害が発生するおそれが著しく大きいと予想されたときに発表される。

水防活動の利用に 適合する警報・注意報	一般の利用に適合 する警報・注意報	概 要
水防活動用 高潮警報	高潮警報	台風や低気圧等による海面の異常な上昇により重大な災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。
	高潮特別警報	台風や低気圧等による海面の上昇が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれが著しく大きいと予想されたときに発表される。
水防活動用 洪水警報	洪水警報	河川の上流域での降雨や融雪等による河川の増水により、重大な災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。
水防活動用 気象注意報	大雨注意報	大雨により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。
水防活動用 津波注意報	津波注意報	津波により沿岸部において災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。
水防活動用 高潮注意報	高潮注意報	台風や低気圧等による海面の異常な上昇が予想されたときに注意を喚起するため発表される。
水防活動用 洪水注意報	洪水注意報	河川の上流域での降雨や融雪等による河川の増水により、災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。

（別表）警報・注意報の具体的な発表基準は以下のとおりである。

警報・注意報発表基準一覧表

令和3年10月26日現在  
発表官署 青森地方気象台

外ヶ浜町	府県予報区	青森県		
	一次細分区域	津軽		
	市町村等をまとめた地域	東青津軽		
警報	大雨	(浸水害)	表面雨量指数基準	10
		(土砂災害)	土壌雨量指数基準	95
	洪水		流域雨量指数基準	蟹田川流域=20.5
			複合基準*1	—
			指定河川洪水予報による基準	—
	暴風	平均風速	陸上	18m/s
			陸奥湾	25m/s
			外海	25m/s
	暴風雪	平均風速	陸上	18m/s 雪を伴う
			陸奥湾	25m/s 雪を伴う
			外海	25m/s 雪を伴う
	大雪	降雪の深さ	平地	12時間降雪の深さ35cm
			山沿い	12時間降雪の深さ50cm
注意報	波浪	有義波高	陸奥湾	2.5m
	高潮		外海	6.0m
		潮位		1.2m
	大雨		表面雨量指数基準	8
			土壌雨量指数基準	58
	洪水		流域雨量指数基準	蟹田川流域=16.4
			複合基準*1	蟹田川流域=(6, 13.1)
			指定河川洪水予報による基準	—
	強風	平均風速	陸上	13m/s
			陸奥湾	18m/s
			外海	18m/s
	風雪	平均風速	陸上	13m/s 雪を伴う
			陸奥湾	18m/s 雪を伴う
			外海	18m/s 雪を伴う
	大雪	降雪の深さ	平地	12時間降雪の深さ15cm
			山沿い	12時間降雪の深さ25cm
	波浪	有義波高	陸奥湾	1.5m
	高潮		外海	3.0m
	高潮	潮位		0.9m
	雷	落雷等により被害が予想される場合		
	融雪	融雪により被害が予想される場合		
	濃霧	視程	陸上	100m
			陸奥湾	500m
			外海	500m
	乾燥	実効湿度67％、このほか県内気象官署の風速、最小湿度など考慮する		
	なだれ	①山沿いで24時間降雪の深さが40cm以上 ②積雪が50cm以上で、日平均気温5℃以上の日が継続		
	低温	夏期: 最高・最低・平均気温のいずれかが平年より4～5℃以上低い日が数日以上続くとき 冬期: 最低気温が-8℃以下のとき (ただし前日の最高気温が-3℃以下、又は0℃以下が2日以上継続)*2		
	霜	早霜、晩霜期におおむね 最低気温 2℃以下(早霜期は農作物の生育を考慮し実施する)		
	落水・着雪	大雪注意報の条件下で気温が-2℃より高い場合		
記録的短時間大雨情報			1時間雨量	90mm

\*1 (表面雨量指数, 流域雨量指数) の組み合わせによる基準値を表しています。

\*2 冬期の気温は青森地方気象台、むつ特別地域気象観測所、八戸特別地域気象観測所、深浦特別地域気象観測所の値。

## 市町村等版警報・注意報発表基準一覧表の解説

- (1) 本表は、気象・高潮・波浪・洪水に関する警報・注意報の発表基準を一覧表に示したものである。特別警報及び地震動・津波・火山に関する警報の発表基準は、別の資料を参照のこと。
- (2) 警報とは、重大な災害が起こるおそれのある旨を警告して行う予報であり、注意報とは、災害が起こるおそれのある旨を注意して行う予報である。警報・注意報は、気象要素が本表の基準に達すると予想される市町村等に対して発表する。
- (3) 大雨、洪水、大雪、高潮、波浪の警報・注意報、暴風雪警報、暴風警報、暴風雪警報、強風注意報、風雪注意報及び記録的短時間大雨情報では、基準における「…以上」の「以上」を省略した。また、乾燥注意報、濃霧注意報では、基準における「…以下」の「以下」を省略した。なお、上記以外の注意報では、基準の表記が多岐にわたるため、省略は行っていない。
- (4) 表中において、発表官署が警報・注意報の本文中で用いる「平地、山地」等の地域名で基準値を記述する場合がある。
- (5) 表中において、対象の市町村等で現象が発現しない警報・注意報についてはその欄を斜線で、また現象による災害が極めて稀であり、災害との関係が不明確であるため具体的な基準を定めていない警報・注意報（洪水を除く。）についてはその欄を空白で、大雨警報・注意報の土壌雨量指数基準及び洪水警報・注意報の流域雨量指数基準、複合基準のうち基準を定めていないもの、または、洪水警報・注意報の基準となる洪水予報指定河川がない場合についてはその欄を“—”で、それぞれ示している。
- (6) 大雨警報については、表面雨量指数基準に達すると予想される場合は「大雨警報（浸水害）」、土壌雨量指数基準に達すると予想される場合は「大雨警報（土砂災害）」、両基準に達すると予想される場合は「大雨警報（土砂災害、浸水害）」として発表するため、大雨警報の欄中、（浸水害）は「大雨警報（土砂災害）」の基準をそれぞれ示している。
- (7) 地震や火山の噴火等、不測の事態により気象災害にかかわる諸条件が変化し、通常の基準を適用することが適切でない状態となることがある。このような場合は、非常措置として基準のみにとらわれない警報・注意報の運用を行うことがある。また、このような状態がある程度長期間継続すると考えられる場合には、特定の警報・注意報について、対象地域を必要最小限の範囲に限定して「暫定基準」を設定し、通常より低い基準で運用することがある。
- (8) 大雨警報・注意報の表面雨量指数基準は、市町村等の域内において単一の値をとる。ただし、暫定基準を設定する際に市町村等の一部地域のみ通常より低い基準で運用する場合がある。この場合、本表には市町村等の域内における基準の最低値を示している。
- (9) 大雨警報・注意報の土壌雨量指数基準は1km四方毎に設定しているが、本表には市町村等の域内における基準の最低値を示している。  
1km四方毎の基準値については、別添資料（[https://www.jma.go.jp/jma/kishou/now/kijun/index\\_shisu.html](https://www.jma.go.jp/jma/kishou/now/kijun/index_shisu.html)）を参照のこと。
- (10) 洪水の欄中、「〇〇川流域=10.5」は、「〇〇川流域の流域雨量指数10.5以上」を意味する。
- (11) 洪水警報・注意報の流域雨量指数基準は、各流域のすべての地点に設定しているが、本表には主要な河川における代表地点の基準値を示している。欄が空白の場合は、当該市町村等において主要な河川は存在しないことを表している。主要な河川以外の河川も含めた流域全体の基準値は別添資料（[https://www.jma.go.jp/jma/kishou/now/kijun/index\\_kouzui.html](https://www.jma.go.jp/jma/kishou/now/kijun/index_kouzui.html)）を参照のこと。
- (12) 洪水警報・注意報の複合基準は、主要な河川における代表地点の（表面雨量指数、流域雨量指数）の組み合わせによる基準値を示している。その他の地点の基準値は別添資料（[https://www.jma.go.jp/jma/kishou/now/kijun/index\\_kouzui.html](https://www.jma.go.jp/jma/kishou/now/kijun/index_kouzui.html)）を参照のこと。
- (13) 洪水の欄中、「指定河川洪水予報による基準」の「〇〇川〔△△〕」は、洪水警報においては「指定河川」である〇〇川に発表された洪水予報において、△△基準観測点で氾濫警戒情報又は氾濫危険情報の発表基準を満たしている場合に洪水警報を発表すること、同じく「△△基準観測点で氾濫注意情報の発表基準を満たしている場合に洪水注意報を発表すること」を意味する。
- (14) 高潮警報・注意報の潮位は一般に高さを示す「標高」で表す。「標高」の基準面として東京湾平均海面（TP）を用いるが、島嶼部など一部では国土地理院による高さの基準面あるいはMSL（平均潮位）等を用いる。

（別表1）大雨警報基準

令和3年10月26日現在

市町村等を まとめた地域	市町村等	表面雨量指数基準	土壌雨量指数基準
東青津軽	青森市	12	120
	平内町	9	135
	今別町	12	136
	蓬田村	9	134
	外ヶ浜町	10	95
北五津軽	五所川原市	11	129
	板柳町	12	—
	鶴田町	12	—
	中泊町	12	95
西津軽	つがる市	11	92
	鰺ヶ沢町	10	91
	深浦町	10	136
中南津軽	弘前市	14	120
	黒石市	14	139
	平川市	14	112
	西目屋村	14	141
	藤崎町	14	149
	大鰐町	14	127
	田舎館村	14	152
（下北）	むつ市	12	133
	大間町	14	130
	東通村	9	135
	風間浦村	10	131
	佐井村	8	132
三八	八戸市	9	104
	三沢市	10	135
	六戸町	8	136
	おいらせ町	10	134
	三戸町	9	105
	五戸町	8	119
	田子町	8	141
	南部町	8	106
	階上町	8	142
	新郷村	9	138
上北	十和田市	13	138
	野辺地町	12	137
	七戸町	10	138
	横浜町	10	134
	東北町	10	136
	六ヶ所村	10	132



（別表2）洪水警報基準

令和7年5月29日現在

市町村等を まとめた地域	市町村等	流域雨量指数基準	複合基準 <sup>*1</sup>	指定河川洪水予報による基準
東青津軽	青森市	浪岡川流域=15.7、瀬戸子川流域=6.2、 天田内川流域=7.5、新城川流域=15、 入内川流域=6.2、貴船川流域=4.6、 合子沢川流域=9.3	貴船川流域=(7, 4.1)	青森県堤川水系 堤川・駒込川〔大野・新妙見橋・筒井・ 甲田橋・駒込川橋・南桜川〕、 青森県岩木川水系 十川〔五林平〕
	平内町	清水川流域=13.5、小湊川流域=13.7	—	—
	今別町	今別川流域=17.9	今別川流域=(5, 16.1)	—
	蓬田村	蓬田川流域=7.5	—	—
	外ヶ浜町	蟹田川流域=20.5	—	—
北五津軽	五所川原市	磯松川流域=6.2、相内川流域=13.7、 旧十川流域=9.5、金木川流域=13.8、 飯詰川流域=12.2、松野木川流域=8.5	磯松川流域=(5, 5.5)、 相内川流域=(5, 12.3)、 金木川流域=(5, 12.4)、 十川流域=(5, 22.1)	岩木川〔上岩木橋・幅龍橋・五所川原・繁田〕、 青森県岩木川水系 十川〔五林平〕
	板柳町		—	岩木川〔上岩木橋・幅龍橋〕、 平川下流〔百田〕、 青森県岩木川水系 十川〔五林平〕
	鶴田町		十川流域=(5, 21.8)	岩木川〔上岩木橋・幅龍橋〕、 平川下流〔百田〕、 青森県岩木川水系 十川〔五林平〕
	中泊町	今泉川流域=10.6、鳥谷川流域=15.5、 尾別川流域=5.2	尾別川流域=(6, 5.2)	岩木川〔繁田〕
西津軽	つがる市	出精川流域=7.7、山田川流域=15.8	—	岩木川〔幅龍橋・五所川原・繁田〕
	鯉ヶ沢町	赤石川流域=23.3、鳴沢川流域=10.1、 中村川流域=20	—	—
	深浦町	追良瀬川流域=19.6、笹内川流域=14.3、 大童子川流域=10.8	—	—
中南津軽	弘前市	前巻川流域=7.6、後長根川流域=5.4、 土淵川流域=7、大和沢川流域=12.6、 旧大峰川流域=2.4、新和川流域=5.4、 腰巻川流域=4.8	後長根川流域=(5, 4.2)、 土淵川流域=(5, 6.3)、 大和沢川流域=(5, 11.3)、 岩木川流域=(5, 29.2)、 旧大峰川流域=(5, 1.9)、 腰巻川流域=(5, 4.3)	岩木川〔上岩木橋・幅龍橋〕、 平川下流〔百田〕、 青森県岩木川水系 平川上流〔大鰐・石川・豊平橋〕
	黒石市	十川流域=10.2、浅瀬石川流域=26.4、 中野川流域=13.3	—	—
	平川市	浅瀬石川流域=17.5、六羽川流域=9.5	六羽川流域=(6, 8.5)	青森県岩木川水系 平川上流〔大鰐・石川・豊平橋〕
	西目屋村	大秋川流域=8.2	—	—
	藤崎町	浪岡川流域=14.6、浅瀬石川流域=27.2、 十川流域=14.8	浪岡川流域=(5, 13.1)	岩木川〔上岩木橋・幅龍橋〕、 平川下流〔百田〕、 青森県岩木川水系 十川〔五林平〕
	大鰐町	三ツ目内川流域=13.7、折紙川流域=7.5、 虹貝川流域=14.5、駒木沢流域=5.7、 島田川流域=7.5	三ツ目内川流域=(5, 11.8)、 折紙川流域=(5, 6.7)、 虹貝川流域=(5, 13)、 平川流域=(5, 19)	青森県岩木川水系 平川上流〔大鰐・石川・豊平橋〕
	田舎館村	浅瀬石川流域=27.2	—	平川下流〔百田〕、 青森県岩木川水系 平川上流〔大鰐・石川・豊平橋〕
(下北)	むつ市	田名都川流域=20.5、大荒川流域=4.9、 大川目川流域=4.8、川内川流域=23.6、 脇野沢川流域=8.9、小川流域=4.2、 大畑川流域=22.9、正津川流域=11、 小赤川流域=5.6	大荒川流域=(6, 4.6)、 大畑川流域=(6, 17.7)、 小赤川流域=(5, 5)	—
	大間町	奥戸川流域=10.1	—	—
	東通村	田名都川流域=18.1、青平川流域=9.8	—	—
	風間浦村	易国間川流域=11.8	—	—
	佐井村	大佐井川流域=9、古佐井川流域=10.3	—	—
三八	八戸市	浅水川流域=13.5、奥入瀬川流域=41.3、 五戸川流域=26.3、新井田川流域=34.5、 土橋川流域=7.3、松館川流域=12	浅水川流域=(5, 12.1)、 新井田川流域=(5, 31)、 馬淵川流域=(5, 25.2)	馬淵川下流〔櫛引橋〕、 青森県馬淵川水系 馬淵川中流〔剣吉・櫛引橋上流〕
	三沢市	姉沼川流域=10.6、古間木川流域=6.5、 三沢川流域=5.8	三沢川流域=(5, 4.5)	高瀬川〔小川原湖〕〔小川原湖〕
	六戸町	姉沼川流域=10.5、奥入瀬川流域=40.8	—	高瀬川〔小川原湖〕〔小川原湖〕
	おいらせ町	奥入瀬川流域=41、明神川流域=6.8	奥入瀬川流域=(5, 36.9)	—
	三戸町	猿辺川流域=12.4、熊原川流域=17.2、 馬淵川流域=41.1	熊原川流域=(5, 15.6)、 馬淵川流域=(7, 28.6)	青森県馬淵川水系 馬淵川中流〔馬淵南部〕
	五戸町	浅水川流域=13.5、五戸川流域=19.7	浅水川流域=(5, 12.1)、 五戸川流域=(5, 17.7)	—
	田子町	熊原川流域=23、種子川流域=10.1、 杉倉川流域=12.3	—	—
	南部町	如來堂川流域=12.1、猿辺川流域=14.6、 剣吉川流域=3.8	如來堂川流域=(5, 10.8)、 馬淵川流域=(5, 36.8)、 剣吉川流域=(5, 3.5)	青森県馬淵川水系 馬淵川中流〔馬淵南部・剣吉・櫛引 橋上流〕
	陸上町	松館川流域=10.9	—	—
	新郷村	浅水川流域=13.1、五戸川流域=17、 三川目川流域=11.4	—	—

（別表2）洪水警報基準

令和7年5月29日現在

市町村等を まとめた地域	市町村等	流域雨量指数基準	複合基準 <sup>*1</sup>	指定河川洪水予報による基準
上北	十和田市	砂土路川流域=13.6、奥入瀬川流域=24、 後藤川流域=16.7、藤島川流域=15.5、 中里川流域=9.9	砂土路川流域=(5, 12.2)	—
	野辺地町	野辺地川流域=12.6、枇杷野川流域=6.4、 与田川流域=4.2	野辺地川流域=(7, 12)、 与田川流域=(5, 3.7)	—
	七戸町	高瀬川(七戸川)流域=19.4、 赤川流域=12.5、埴川流域=26.6、 中野川流域=15.4、作田川流域=12.1、 二ツ森川流域=5.9	—	高瀬川(小川原湖)〔小川原湖〕
	横浜町	三保川流域=9.9	—	—
	東北町	砂土路川流域=13.9、 高瀬川(七戸川)流域=33.1、 土場川流域=15.7、赤川流域=6.8、 川去川流域=5.9	—	高瀬川(小川原湖)〔小川原湖〕
	六ヶ所村	老部川流域=9.4、二又川流域=11.3、 戸鎖川流域=9.5	—	高瀬川(小川原湖)〔小川原湖〕

<sup>\*1</sup>（表面雨量指数、流域雨量指数）の組み合わせによる基準値を表しています。

(別表3)大雨注意報基準

令和5年6月8日現在

市町村等を まとめた地域	市町村等	表面雨量指数基準	土壌雨量指数基準
東青津輕	青森市	8	74
	平内町	6	83
	今別町	7	84
	蓬田村	7	83
	外ヶ浜町	8	58
北五津輕	五所川原市	7	79
	板柳町	9	97
	鶴田町	7	97
	中泊町	7	58
西津輕	つがる市	6	57
	鱒ヶ沢町	6	56
	深浦町	6	84
中南津輕	弘前市	6	74
	黒石市	7	86
	平川市	8	69
	西目屋村	9	87
	藤崎町	6	92
	大鱒町	7	78
	田舎館村	6	94
(下北)	むつ市	7	82
	大間町	9	80
	東通村	6	83
	風間浦村	7	81
	佐井村	6	81
三八	八戸市	6	64
	三沢市	7	83
	六戸町	6	84
	おいらせ町	7	83
	三戸町	6	65
	五戸町	6	73
	田子町	6	87
	南部町	6	65
	階上町	6	88
	新郷村	6	85
上北	十和田市	7	85
	野辺地町	7	84
	七戸町	6	85
	横浜町	6	83
	東北町	7	84
	六ヶ所村	7	81

（別表4）洪水注意報基準

令和7年5月29日現在

市町村等を まとめた地域	市町村等	流域雨量指数基準	複合基準 <sup>*1</sup>	指定河川洪水予報による基準
東青津経	青森市	浪岡川流域=12.5、瀬戸子川流域=4.9、 天田内川流域=6、新城川流域=12、 入内川流域=4.9、貴船川流域=3.7、 合子沢川流域=4.7	新城川流域=(7, 12)、 貴船川流域=(5, 3.6)、 合子沢川流域=(5, 4)	青森県堤川水系 堤川・駒込川[大野・新妙見橋・筒井・ 甲田橋・駒込川橋・南桜川]、 青森県岩木川水系 十川[五林平]
	平内町	清水川流域=10.8、小湊川流域=10.9	—	—
	今別町	今別川流域=14.3	今別川流域=(5, 10.9)	—
	蓬田村	蓬田川流域=6	—	—
	外ヶ浜町	蟹田川流域=16.4	蟹田川流域=(6, 13.1)	—
北五津経	五所川原市	磯松川流域=4.9、相内川流域=10.9、 旧十川流域=7.6、金木川流域=11、 飯詰川流域=9.7、松野木川流域=5.6	磯松川流域=(5, 4.9)、 相内川流域=(5, 9.5)、 旧十川流域=(6, 7.6)、 金木川流域=(5, 8.8)、 飯詰川流域=(6, 7.8)、 松野木川流域=(5, 5.4)、 岩木川流域=(5, 26.3)、 十川流域=(5, 18.3)	岩木川[幡龍橋・五所川原・繁田]、 青森県岩木川水系 十川[五林平]
	板柳町		岩木川流域=(5, 19.4)	岩木川[上岩木橋・幡龍橋]、 青森県岩木川水系 十川[五林平]
	鶴田町		岩木川流域=(5, 49.1)、 十川流域=(5, 18.1)	岩木川[幡龍橋]、 青森県岩木川水系 十川[五林平]
	中泊町	今泉川流域=8.4、鳥谷川流域=12.4、 尾別川流域=4.2	今泉川流域=(5, 8.2)、 尾別川流域=(6, 4.2)	岩木川[繁田]
西津経	つがる市	出精川流域=6.1、山田川流域=12.6	岩木川流域=(4, 51.7)	岩木川[幡龍橋・五所川原・繁田]
	鯉ヶ沢町	赤石川流域=18.6、鳴沢川流域=8、 中村川流域=16	中村川流域=(6, 12.9)	—
	深浦町	道良瀬川流域=15.6、笹内川流域=11.4、 大萱子川流域=8.6	—	—
中南津経	弘前市	前薮川流域=6、後長根川流域=4.3、 土淵川流域=5.6、大和沢川流域=10、 旧大峰川流域=1.8、新和川流域=4.3、 腰巻川流域=3.9	後長根川流域=(5, 3.8)、 土淵川流域=(5, 4.3)、 大和沢川流域=(5, 10)、 岩木川流域=(5, 14.8)、 旧大峰川流域=(5, 1.7)、 平川流域=(5, 13.9)、 腰巻川流域=(5, 3.8)	岩木川[上岩木橋・幡龍橋]、 平川下流[百田]、 青森県岩木川水系 平川上流[大鰐・石川・豊平橋]
	黒石市	十川流域=8.1、浅瀬石川流域=21.1、 中野川流域=10.6	—	—
	平川市	浅瀬石川流域=14、六羽川流域=7.6	六羽川流域=(6, 6.1)	青森県岩木川水系 平川上流[大鰐・石川・豊平橋]
	西目屋村	大秋川流域=6.5	大秋川流域=(7, 6.5)	—
	藤崎町	浪岡川流域=11.6、浅瀬石川流域=21.7、 十川流域=9.6	浪岡川流域=(5, 9.3)、 岩木川流域=(5, 40.6)、 平川流域=(5, 25.1)、 十川流域=(7, 9.4)	岩木川[上岩木橋]、 平川下流[百田]、 青森県岩木川水系 十川[五林平]
	大鰐町	三ツ目内川流域=10.4、折紙川流域=6、 虹貝川流域=11.6、駒木沢流域=4.6、 島田川流域=6	三ツ目内川流域=(5, 10.4)、 折紙川流域=(5, 4.8)、 虹貝川流域=(5, 9.3)、 平川流域=(5, 13.5)、 駒木沢流域=(5, 4.5)、 島田川流域=(6, 4.8)	青森県岩木川水系 平川上流[大鰐・石川・豊平橋]
	田舎館村	浅瀬石川流域=21.7	浅瀬石川流域=(5, 17.4)	平川下流[百田]、 青森県岩木川水系 平川上流[大鰐・石川・豊平橋]
(下北)	むつ市	田名部川流域=16.4、大荒川流域=3.9、 大川目川流域=3.9、川内川流域=18.8、 脇野沢川流域=7.1、小川流域=3.3、 大畑川流域=18.3、正津川流域=8.8、 小赤川流域=4.4	田名部川流域=(6, 13.1)、 大荒川流域=(6, 2.9)、 大川目川流域=(5, 3.8)、 川内川流域=(5, 18.8)、 脇野沢川流域=(6, 5.7)、 大畑川流域=(6, 14.6)、 正津川流域=(6, 7)、 小赤川流域=(5, 3.5)	—
	大間町	奥戸川流域=8	—	—
	東通村	田名部川流域=14.4、青平川流域=7.8	青平川流域=(5, 7.8)	—
	風間浦村	易国間川流域=9.4	—	—
	佐井村	大佐井川流域=7.2、古佐井川流域=8.2	大佐井川流域=(5, 7.2)、 古佐井川流域=(5, 8.2)	—

（別表4）洪水注意報基準

令和7年5月29日現在

市町村等を まとめた地域	市町村等	流域雨量指数基準	複合基準 <sup>*1</sup>	指定河川洪水予報による基準
三八	八戸市	浅水川流域=10.8, 奥入瀬川流域=29.8, 五戸川流域=13.2, 新井田川流域=27.6, 土橋川流域=5.8, 松館川流域=9.6	浅水川流域=(5, 8.6), 奥入瀬川流域=(5, 29.8), 新井田川流域=(5, 27), 馬淵川流域=(5, 18.2), 松館川流域=(5, 9.6)	馬淵川下流[櫛引橋], 青森県馬淵川水系 馬淵川中流[剣吉・櫛引橋上流]
	三沢市	姉沼川流域=8.4, 古間木川流域=5.2, 三沢川流域=4.6	三沢川流域=(5, 4.1)	高瀬川(小川原湖)[小川原湖]
	六戸町	姉沼川流域=8.4, 奥入瀬川流域=32.6	姉沼川流域=(5, 6.8)	—
	おいらせ町	奥入瀬川流域=21.5, 明神川流域=4.2	奥入瀬川流域=(5, 17.2), 明神川流域=(5, 3.4)	—
	三戸町	猿辺川流域=9.9, 熊原川流域=13.7, 馬淵川流域=32.8	熊原川流域=(5, 13.7), 馬淵川流域=(5, 25.7)	青森県馬淵川水系 馬淵川中流[馬淵南部]
	五戸町	浅水川流域=10.8, 五戸川流域=15.7	浅水川流域=(5, 8.6), 五戸川流域=(5, 12.6)	—
	田子町	熊原川流域=18.4, 種子川流域=8, 杉倉川流域=9.8	—	—
	南部町	如來堂川流域=9.6, 猿辺川流域=11.6, 剣吉川流域=3	如來堂川流域=(5, 9.6), 猿辺川流域=(5, 9.3), 馬淵川流域=(5, 31.4), 剣吉川流域=(5, 2.9)	青森県馬淵川水系 馬淵川中流[馬淵南部・剣吉・櫛引橋上流]
	階上町	松館川流域=8.7	—	—
	新郷村	浅水川流域=10.4, 五戸川流域=13.6, 三川目川流域=9.1	浅水川流域=(5, 8.3)	—
上北	十和田市	砂土路川流域=10.8, 奥入瀬川流域=19.2, 後藤川流域=13.3, 藤島川流域=12.4, 中里川流域=7.9	砂土路川流域=(5, 10.8), 奥入瀬川流域=(6, 15.4), 中里川流域=(6, 6.3)	—
	野辺地町	野辺地川流域=10, 枇杷野川流域=5.1, 与田川流域=3.3	野辺地川流域=(6, 8), 枇杷野川流域=(6, 4.1), 与田川流域=(5, 2.6)	—
	七戸町	高瀬川(七戸川)流域=15.5, 赤川流域=9.7, 坪川流域=21.2, 中野川流域=10.5, 作田川流域=9.6, ニッ森川流域=3.9	高瀬川(七戸川)流域=(5, 15.5), 赤川流域=(5, 7.8), 坪川流域=(5, 17), 中野川流域=(5, 9.8), ニッ森川流域=(5, 3.9)	—
	横浜町	三保川流域=7.9	—	—
	東北町	砂土路川流域=11.1, 高瀬川(七戸川)流域=20.6, 土場川流域=11.7, 赤川流域=5.4, 川去川流域=4.7	砂土路川流域=(5, 11.1), 高瀬川(七戸川)流域=(6, 16.5), 土場川流域=(5, 7.5), 赤川流域=(6, 4.3), 川去川流域=(5, 4.7), 高瀬川(小川原湖)流域=(5, 34.7)	高瀬川(小川原湖)[小川原湖]
	六ヶ所村	老部川流域=7.5, 二又川流域=9, 戸鎮川流域=7.6	—	高瀬川(小川原湖)[小川原湖]

<sup>\*1</sup>（表面雨量指数，流域雨量指数）の組み合わせによる基準値を表しています。

（別表5）高潮警報・注意報基準

平成22年5月27日現在

市町村等を まとめた地域	市町村等	潮位	
		警報	注意報
東青津軽	青森市	1.1m	0.9m
	平内町	1.2m	0.9m
	今別町	1.2m	0.9m
	蓬田村	1.2m	0.9m
	外ヶ浜町	1.2m	0.9m
北五津軽	五所川原市	1.2m	0.9m
	板柳町	—	—
	鶴田町	—	—
	中泊町	1.2m	0.9m
西津軽	つがる市	1.3m	0.9m
	鰺ヶ沢町	1.2m	0.9m
	深浦町	1.2m	0.9m
中南津軽	弘前市	—	—
	黒石市	—	—
	平川市	—	—
	西目屋村	—	—
	藤崎町	—	—
	大鰐町	—	—
	田舎館村	—	—
(下北)	むつ市	(津軽海峡側) 1.2m	0.9m
		(陸奥湾側) 1.2m	0.9m
	大間町	1.2m	0.9m
	東通村	(津軽海峡側) 1.2m	0.9m
		(太平洋側) 1.3m	0.9m
	風間浦村	1.2m	0.9m
	佐井村	1.2m	0.9m
三八	八戸市	1.3m	0.9m
	三沢市	1.3m	0.9m
	六戸町	—	—
	おいらせ町	1.3m	0.9m
	三戸町	—	—
	五戸町	—	—
	田子町	—	—
	南部町	—	—
	階上町	1.3m	0.9m
	新郷村	—	—
上北	十和田市	—	—
	野辺地町	1.2m	0.9m
	七戸町	—	—
	横浜町	1.2m	0.9m
	東北町	—	—
	六ヶ所村	1.3m	0.9m

別図1

青森県の警報・注意報発表区域図



＊「津軽」、「下北」、「三八上北」はそれぞれ一次細分区域を示す。  
これ以外の地域を表す囲み文字は、「市町村等をまとめた地域」を示す。

府県 予報区	一次細分区域	市町村等を まとめた地域	二次細分区域の名称
青森県	津軽	東青津軽	青森市、平内町、今別町、蓬田村、外ヶ浜町
		北五津軽	五所川原市、板柳町、鶴田町、中泊町
		西津軽	つがる市、鰺ヶ沢町、深浦町
		中南津軽	弘前市、黒石市、平川市、西目屋村、藤崎町、大鰐町、田舎館村
	下北	下北	むつ市、大間町、東通村、風間浦村、佐井村
	三八上北	三八	八戸市、三沢市、六戸町、おいらせ町、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村
		上北	十和田市、野辺地町、七戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村

エ. キキクル（大雨警報・洪水警報の危険度分布）

キキクル等の種類と概要

種 類	概 要
土砂キキクル （大雨警報（土砂災害）の危険度分布）	<p>大雨による土砂災害発生の危険度の高まりの予測を、地図上で1 km 四方の領域ごとに5段階に色分けして示す情報。2時間先までの雨量分布及び土壌雨量指数の予測を用いて常時10分ごとに更新しており、大雨警報（土砂災害）や土砂災害警戒情報等が発表されたときに、危険度が高まっている場所を面的に確認することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「災害切迫」（黒）：命の危険があり直ちに安全確保が必要とされる警戒レベル5に相当。</li> <li>・「危険」（紫）：危険な場所からの避難が必要とされる警戒レベル4に相当。</li> <li>・「警戒」（赤）：高齢者等は危険な場所からの避難が必要とされる警戒レベル3に相当。</li> <li>・「注意」（黄）：ハザードマップによる災害リスクの再確認等、避難に備え自らの避難行動の確認が必要とされる警戒レベル2に相当。</li> </ul>
浸水キキクル （大雨警報（浸水害）の危険度分布）	<p>短時間強雨による浸水害発生の危険度の高まりの予測を、地図上で1 km 四方の領域ごとに5段階に色分けして示す情報。1時間先までの表面雨量指数の予測を用いて常時10分ごとに更新しており、大雨警報（浸水害）等が発表されたときに、危険度が高まっている場所を面的に確認することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「災害切迫」（黒）：命の危険があり直ちに安全確保が必要とされる警戒レベル5に相当。</li> </ul>
洪水キキクル （洪水警報の危険度分布）	<p>指定河川洪水予報の発表対象ではない中小河川（水位周知河川及びその他河川）の洪水害発生の危険度の高まりの予測を、地図上で河川流路を概ね1 km ごとに5段階に色分けして示す情報。3時間先までの流域雨量指数の予測を用いて常時10分ごとに更新しており、洪水警報等が発表されたときに、危険度が高まっている場所を面的に確認することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「災害切迫」（黒）：命の危険があり直ちに安全確保が必要とされる警戒レベル5に相当。</li> <li>・「危険」（紫）：危険な場所からの避難が必要とされる警戒レベル4に相当。</li> <li>・「警戒」（赤）：高齢者等は危険な場所からの避難が必要とされる警戒レベル3に相当。</li> <li>・「注意」（黄）：ハザードマップによる災害リスクの再確認等、避難に備え自らの避難行動の確認が必要とされる警戒レベル2に相当。</li> </ul>
流域雨量指数の予測値	<p>各河川の上流域での降雨による、下流の対象地点の洪水危険度（大河川においては、その支川や下水道の氾濫等の「湛水型内水氾濫」の危険度）の高まりの予測を、洪水警報等の基準への到達状況に応じて危険度を色分けした時系列で示す情報。流域内における雨量分析の実況（解析雨量）と6時間先までの雨量分布の予測（降水短時間予報等）を用いて常時10分ごとに更新している。</p>

オ. 早期注意情報（警報級の可能性）

5日先までの警報級の現象の可能性が〔高〕、〔中〕の2段階で発表される。当日から翌日に



かけては時間帯を区切って、天気予報の対象地域と同じ発表単位（津軽、下北、三八上北など）で、2日先から5日先にかけては日単位で、週間天気予報の対象地域と同じ発表単位（津軽、下北・三八上北など）で発表される。大雨、高潮に関して、[高]又は[中]が予想されている場合は、災害への心構えを高める必要があることを示す警戒レベル1である。

#### カ．青森県気象情報

気象の予報等について、特別警報・警報・注意報に先立って注意・警戒を呼びかける場合や、特別警報・警報・注意報が発表された後の経過や予想、防災上の留意点を解説する場合等に発表される。

対象とする現象により、台風、大雨、大雪、暴風（雪）、高波、高潮、雷、乾燥、低温、高温、長雨、少雨、梅雨、黄砂などの情報がある。

大雨特別警報が発表されたときには、その後速やかに、その内容を補足するため「記録的な大雨に関する青森県気象情報」が速やかに発表される。

大雨による災害発生の危険度が急激に高まっている中で、線状の降水帯により非常に激しい雨が同じ場所で降り続いているときには、「線状降水帯」というキーワードを使って解説する「顕著な大雨に関する青森県気象情報」という表題の気象情報が発表される。

大雨・洪水警報や土砂災害警戒情報等で警戒を呼びかける中で、重大な災害が差し迫っている場合に一層の警戒を呼びかけるなど、気象台が持つ危機感を端的に伝えるため、本文を記述せず、見出し文のみの青森県気象情報が発表される場合がある。

#### キ．土砂災害警戒情報

大雨警報（土砂災害）発表後、命に危険を及ぼす土砂災害がいつ発生してもおかしくない状況となったときに、市町村長の避難指示の発令判断や住民の自主避難の判断を支援するため、対象となる市町村を特定して警戒が呼びかけられる情報で、青森県と青森地方気象台から共同で発表される。市町村内で危険度が高まっている詳細な領域は土砂キキクル（大雨警報（土砂災害）の危険度分布）で確認することができる。危険な場所からの避難が必要とされる警戒レベル4に相当。

#### ク．記録的短時間大雨情報

大雨警報発表中に数年に一度程度しか発生しないような猛烈な雨（1時間降水量）が観測（地上の雨量計による観測）又は解析（気象レーダーと地上の雨量計を組み合わせた分析）され、かつ、キキクル（危険度分布）の「危険」（紫）が出現している場合に、気象庁から発表される。この情報が発表されたときは、土砂災害及び低い土地の浸水、中小河川の増水・氾濫による災害発生につながるような猛烈な雨が降っている状況であり、実際に災害発生の危険度が高まっている場所をキキクルで確認する必要がある。

青森県の雨量による発表基準は、1時間90ミリ以上を観測又は解析したときである。

#### ケ．竜巻注意情報

積乱雲の下で発生する竜巻、ダウンバースト等による激しい突風に対して注意が呼びかけられる情報で、竜巻等の激しい突風が発生しやすい気象状況になっているときに、天気予報の対象地域と同じ発表単位（津軽、下北、三八上北など）で気象庁から発表される。なお、実際に危険度が高まっている場所には竜巻発生確度ナウキャストで確認することができる。

また、竜巻の目撃情報が得られた場合には、目撃情報があつた地域を示し、その周辺で更なる竜巻等の激しい突風が発生するおそれが非常に高まっている旨を付加した情報が天気予報の対象地域と同じ発表単位（津軽、下北、三八上北など）で発表される。

この情報の有効期間は、発表から概ね1時間である。

(2) 気象予報・警報等の伝達

ア. 気象庁及び青森地方気象台は、気象警報等を発表した場合は、県、県警察本部、消防庁、東日本電信電話株式会社、海上保安庁、青森河川国道事務所、日本放送協会青森放送局、報道機関及びその他必要と認める機関に伝達する。

ただし、東日本電信電話株式会社への伝達は特別警報及び警報に限る。

イ. 県は、青森県防災情報ネットワークにより、速やかに県の出先機関、町及び消防本部に伝達する。

特に、気象等の特別警報について通報を受けたとき又は自ら知ったときは、直ちに町へ伝達する。

県警察本部においても、関係市町村に伝達するよう努める。

ウ. 東日本電信電話株式会社は、特別警報及び警報を各支店、関係市町村に伝達する。

エ. 青森海上保安部及び八戸海上保安部は、暴風（雪）警報が発表された場合等、気象情報を鑑み、必要に応じ、船舶、所有者及び代理店等の海事関係者に対し、航行警報、安全通報及び船艇、航空機の巡回等により、港則法に基づく避難指示等の措置を講じる。

オ. 青森河川国道事務所は、青森地方気象台からの通報及び自ら観測した水位、流量等により水防警報発令の判断をする。

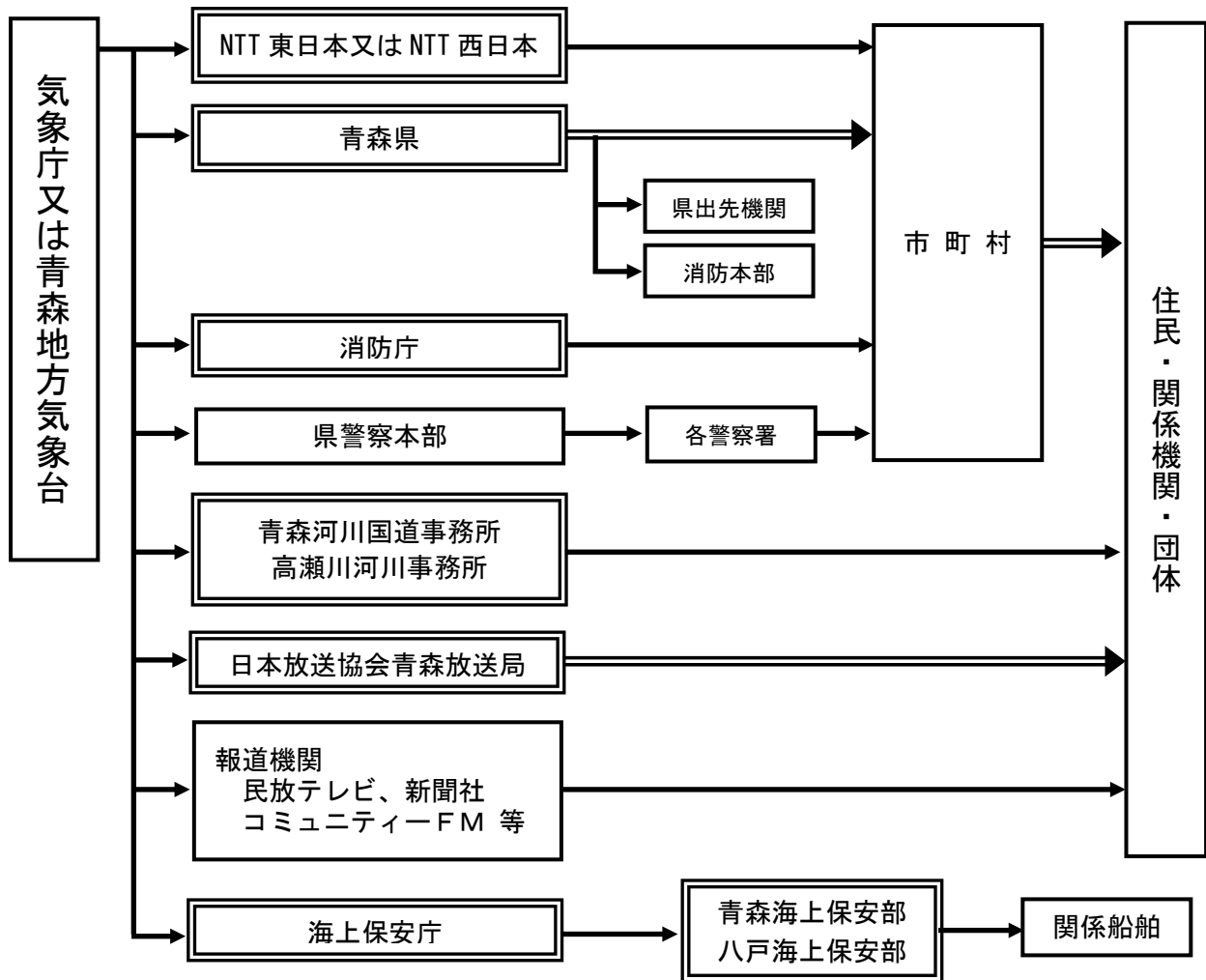
カ. 放送機関は、県民への周知を図るため、放送時間、放送回数を考慮の上、放送する。

キ. その他の機関にあつては、それぞれの災害担当業務に応じ適切な措置を講じる。

ク. 町は、必要に応じ、直ちに住民及び関係する公私の団体に周知する。特に、気象等の特別警報について通知を受けたとき又は自ら知ったときは、直ちに防災行政無線（戸別受信機を含む。）及び広報車等により住民へ周知する。

ケ. 県及び町は、様々な環境下にある住民、要配慮者利用施設等の管理者等及び地方公共団体職員に対して警報等が確実に伝わるよう、関係事業者の協力を得つつ、町防災行政無線（戸別受信機を含む。）、全国瞬時警報システム（J-A L E R T）、Lアラート（災害情報共有システム）、テレビ、ラジオ（コミュニティFM放送を含む。）、インターネット、携帯電話（緊急速報メール機能を含む。）、ワンセグ等の活用により、伝達手段の多重化、多様化を図る。

気象予報・警報・情報伝達系統図



（注）二重枠で囲まれている機関は、気象業務法施行令第8条第1号及び第3号並びに第9条の規定に基づく法定伝達先。

（注）二重線の経路は、気象業務法第15条及び15条の2によって、特別警報の通知もしくは周知の措置が義務づけられている伝達経路。

### （3）水位到達情報の周知及び伝達

#### ア．水位到達情報の周知

国土交通大臣又は知事は洪水予報河川以外の河川で洪水により相当な被害を生じるおそれのある河川を「水位周知河川」として指定し、避難等の目安となる「氾濫危険水位」及び「避難判断水位」を定め、当該河川の水位がこれに達したとき、また避難判断水位を下回ったときは水防管理者（町）に通知するとともに報道機関の協力を得て一般に周知する。

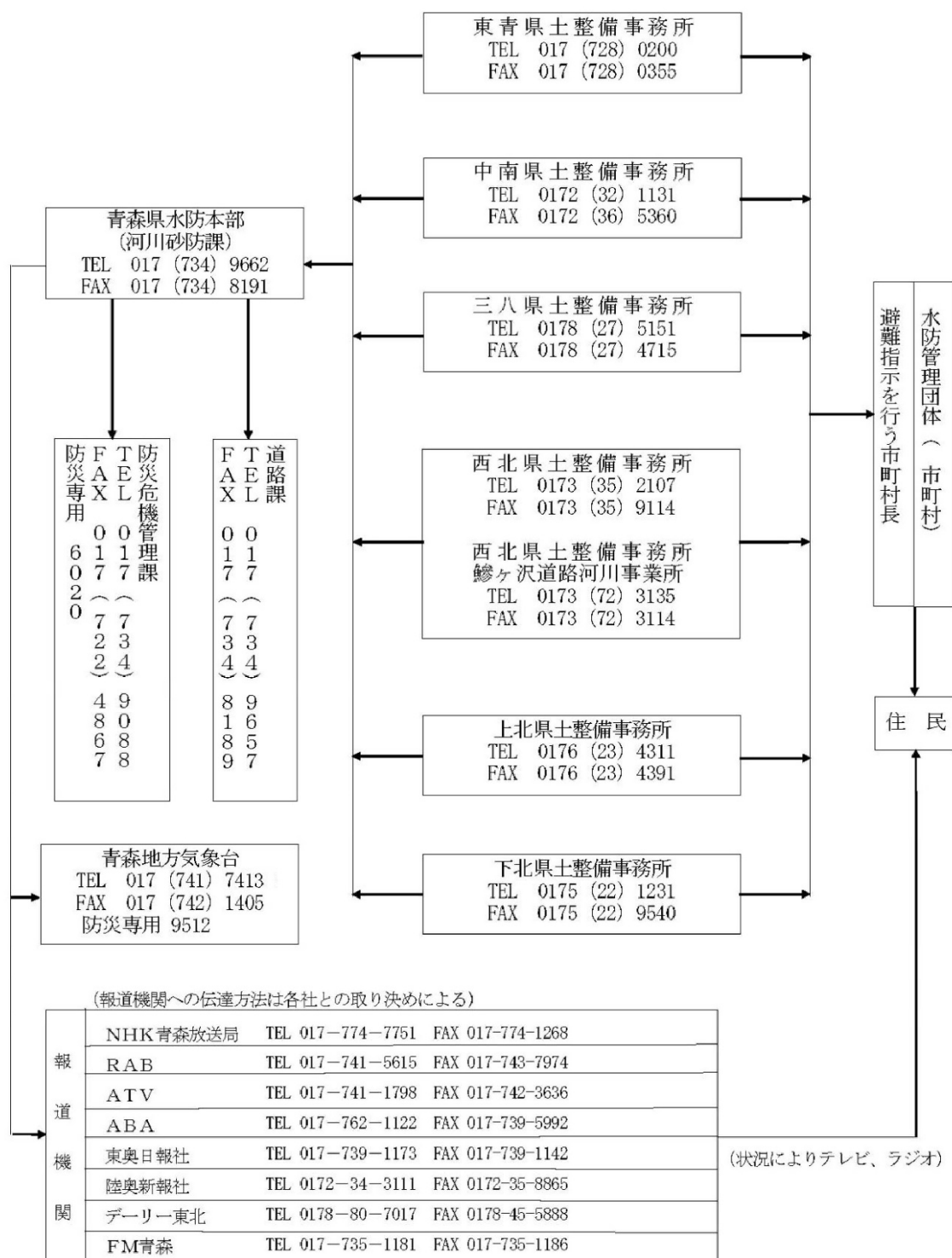
町は、管理する公共下水道等の排水施設等で雨水出水により相当な被害を生じるおそれのある排水施設等を「水位周知下水道」として指定し、避難等の目安となる「雨水出水特別警戒水位」を定め、当該排水施設等の水位がこれに達したときは、水防管理者に通知するとともに報道機関の協力を得て一般に周知する。

#### イ．水位到達情報の伝達系統図

青森河川国道事務所より氾濫危険情報を受けた場合、及び県が指定した河川において水位到達情

報（水防法に基づく氾濫危険情報を含む）を発表した場合は、次の伝達系統図により伝達する。

・県指定水位情報周知河川における氾濫危険情報伝達系統図



※通報はFAXを基本とし、電話で確認する。

防災専用・・・防災情報ネットワーク専用電話

## (4) 水防警報の発表及び水防指令の発令並びに伝達

## ア. 水防警報の発表及び水防指令の発令

## (7) 水防警報の発表（青森県）

県は、知事が指定した河川に洪水による災害の起こるおそれがある場合、水防活動を迅速かつ的確に実施するため、水防警報を発表する。

## a. 水防警報の種類

種類	内容	発表基準
待 機	水防団の足留めを行う	上流の降雨及び水位状況により、水防団待機水位に達し、待機の必要があると認められたとき
準 備	水防資機材の準備点検・水門等の開閉の準備・水防団幹部の出動等に対するもの	水防団待機水位を越え、氾濫注意水位以上に達すると思われ、準備の必要があると認められたとき
出 動	水防団員の出動を通知するもの	氾濫注意水位を超え又は越えるおそれがあり、出動の必要があると認められたとき
解 除	水防活動の終了を通知するもの	水防作業の必要がなくなったとき
情 報	水位の上昇下降・滞水時間・最高水位の大きさ、時刻等、その他水防活動上必要な状況を通知するとともに、越水・漏水・法崩・亀裂その他河川状況により特に警戒を必要とする事項を通知するもの	適 宜

## b. 水防警報を行う河川及びその区域

管内	水系名	河川名	基準点	左右岸の別	区 間
東青	蟹田川	蟹田川	南沢	左右岸	南股沢川合流点から海に至る場所まで

## (イ) 水防指令の発令

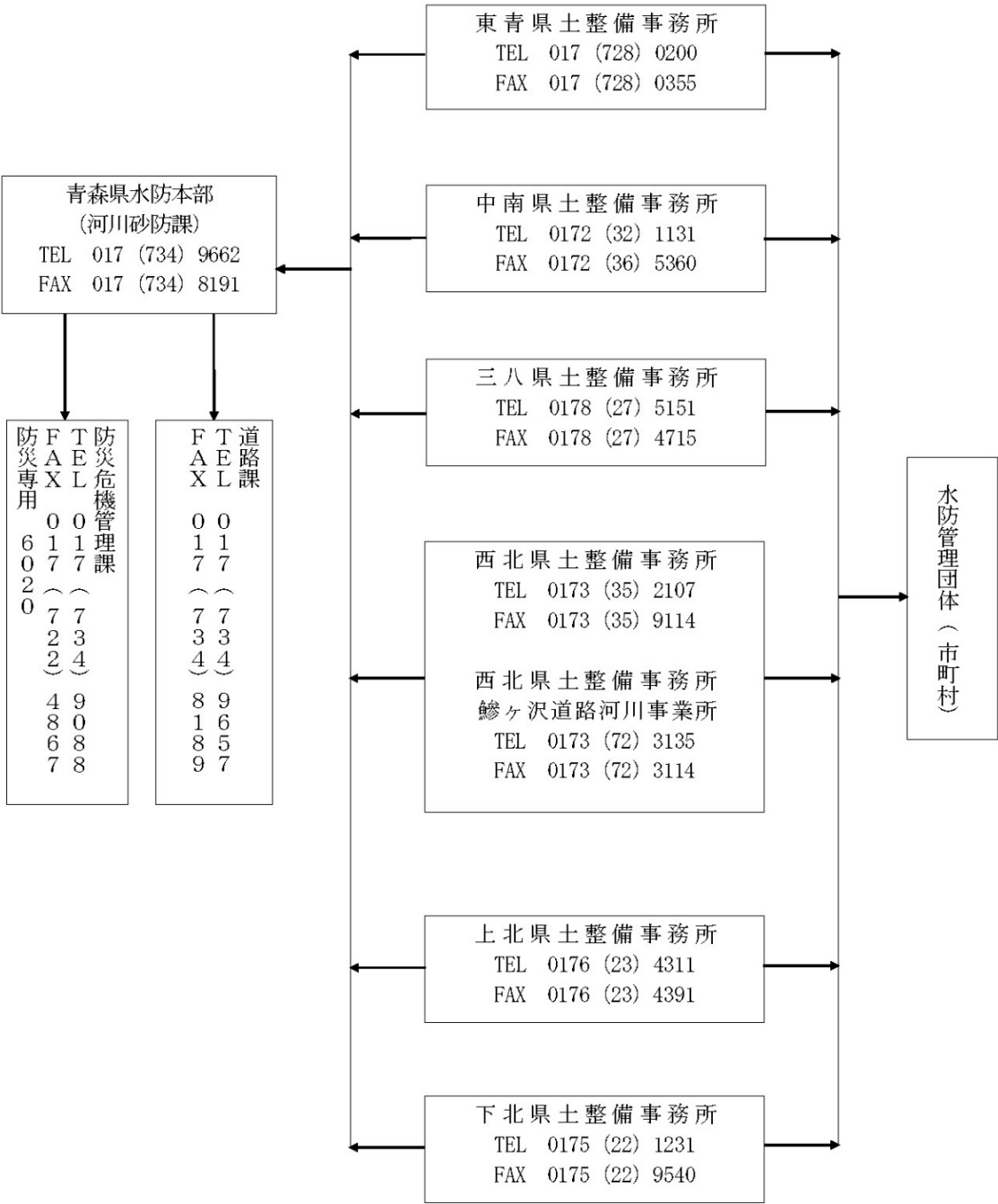
水防本部長（知事）又は支部長（東青県土整備事務所長）は、県管理の河川に災害の起こるおそれがある場合、水防活動を迅速かつ的確に実施するため、次により水防指令を発令する。

配備の種類	水防指令	配備状況
待 機	第1指令 (待機指令)	水防体制の小数（1班）の人員で主として情報の収集及び連絡に当たり、事態の推移によっては、ただちに招集その他の活動ができる態勢とする。この場合、自動車1台を待機させるものとする。
準 備	第2指令 (準備指令)	水防体制の約半数（2～3班）をもってこれに当たり、水防活動に必要な事態が発生すれば、そのまま水防活動が遅滞なく遂行できる態勢とする。
出 動	第3指令 (出動指令)	水防組織の全員がこれに当たる。もし、事態が長びく時は、水防長は適宜交代させるものとする。
解 除	第4指令 (解除指令)	水防活動に必要な事態がなくなったときは、順次水防活動を解除するものとする。

イ．水防警報及び水防指令の伝達

水防警報及び水防指令は、指定河川及び県管理河川ごとに次の系統図により伝達する。

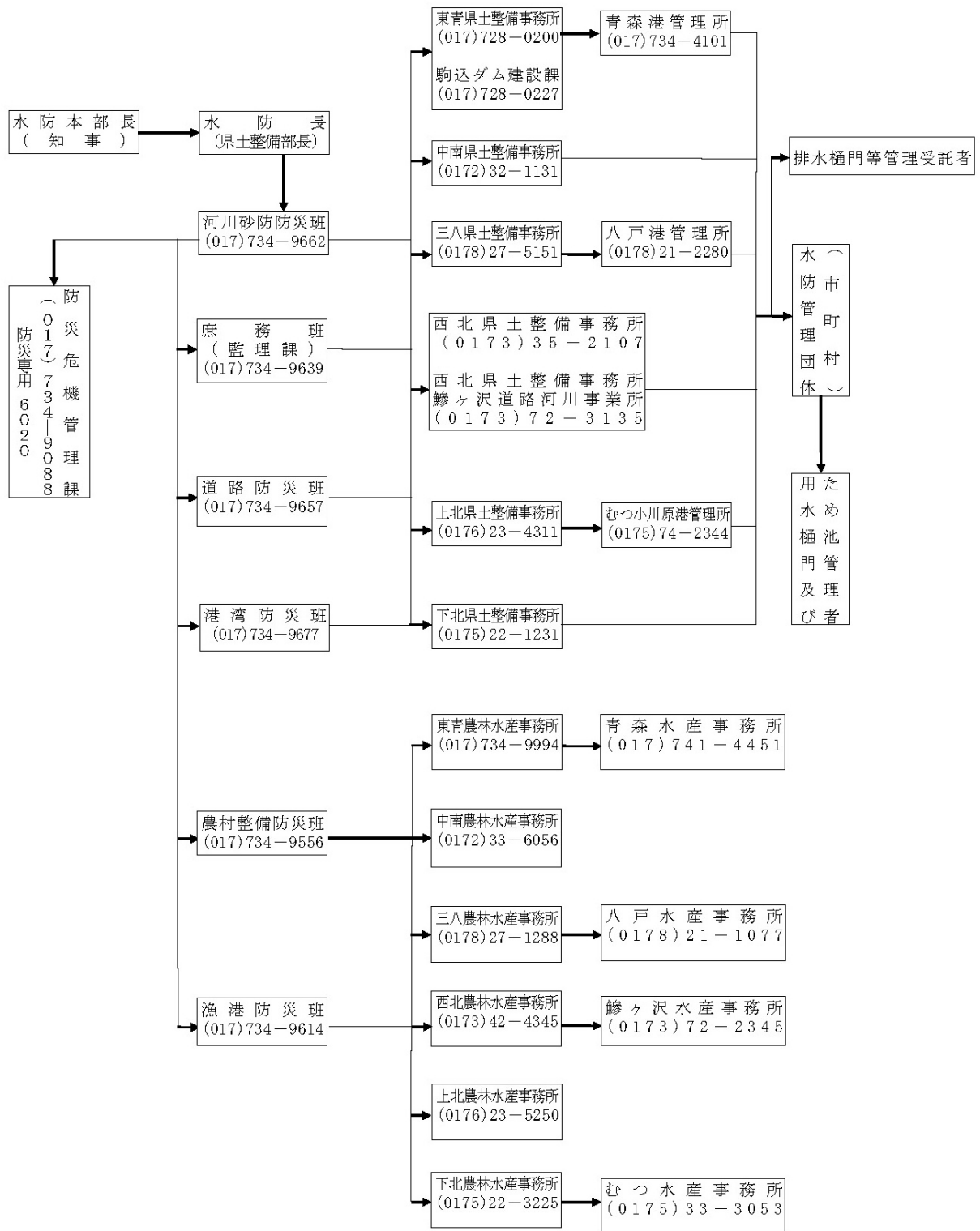
(ア) 水防警報伝達系統図（青森県）



※通報はFAXを基本とする。

※防災専用・・・防災情報ネットワーク専用電話

(イ) 水防指令伝達系統図（青森県）



※防災専用・・・防災情報ネットワーク専用電話

(5) 土砂災害警戒情報

大雨警報（土砂災害）の発表後、命に危険を及ぼす土砂災害がいつ発生してもおかしくない状況となったときに、町長の避難指示の発令判断や住民の自主避難の判断を支援するため、対象となる市町村を特定して警戒が呼びかけられる情報で、青森県と青森地方気象台から共同で発表される。

この情報は、青森地方気象台から県を通じて町に伝達されるとともに、報道機関や関係機関を通じて、県民への周知が図られる。

ア．発表対象となる地域

土砂災害警戒情報は、市町村を発表単位とする。

（※ただし、鶴田町及び板柳町は発表対象から除く。）

イ．土砂災害警戒情報の利用にあたっての留意点

土砂災害警戒情報は、土砂災害発生の危険度を降雨に基づいて判定し発表するもので、個々の急傾斜地等における地形の成り立ち・地質・風化の程度・植生等の特性や地下水等の流動等を反映したものではないため、個別の災害発生箇所・時間・規模等を詳細に特定するものではないことに留意する必要がある。

また、土砂災害警戒情報の発表対象とする土砂災害は、表層崩壊等による土砂災害のうち大雨による土石流や集中的に発生する急傾斜地の崩壊であり、技術的に予測が困難である斜面の深層崩壊、山体の崩壊、地すべり、融雪期の土砂災害、なだれ災害等については発表の対象外となることに留意する。

このため、土砂災害警戒情報が発表されていない場合でも、がけ崩れ等の土砂災害の発生するおそれがある。

ウ．発表及び解除

土砂災害警戒情報の発表及び解除は、それぞれ次の項目のいずれかに該当する場合に県と青森地方気象台が協議して行う。ただし、降雨データの誤差等に起因して監視基準に達したと認められる場合は、この限りではない。

なお、地震や火山噴火等で現状の基準を見直す必要があると考えられた場合は、県と青森地方気象台は「地震等発生時の暫定基準」に基づき、基準を取り扱うものとする。

(ア) 発表

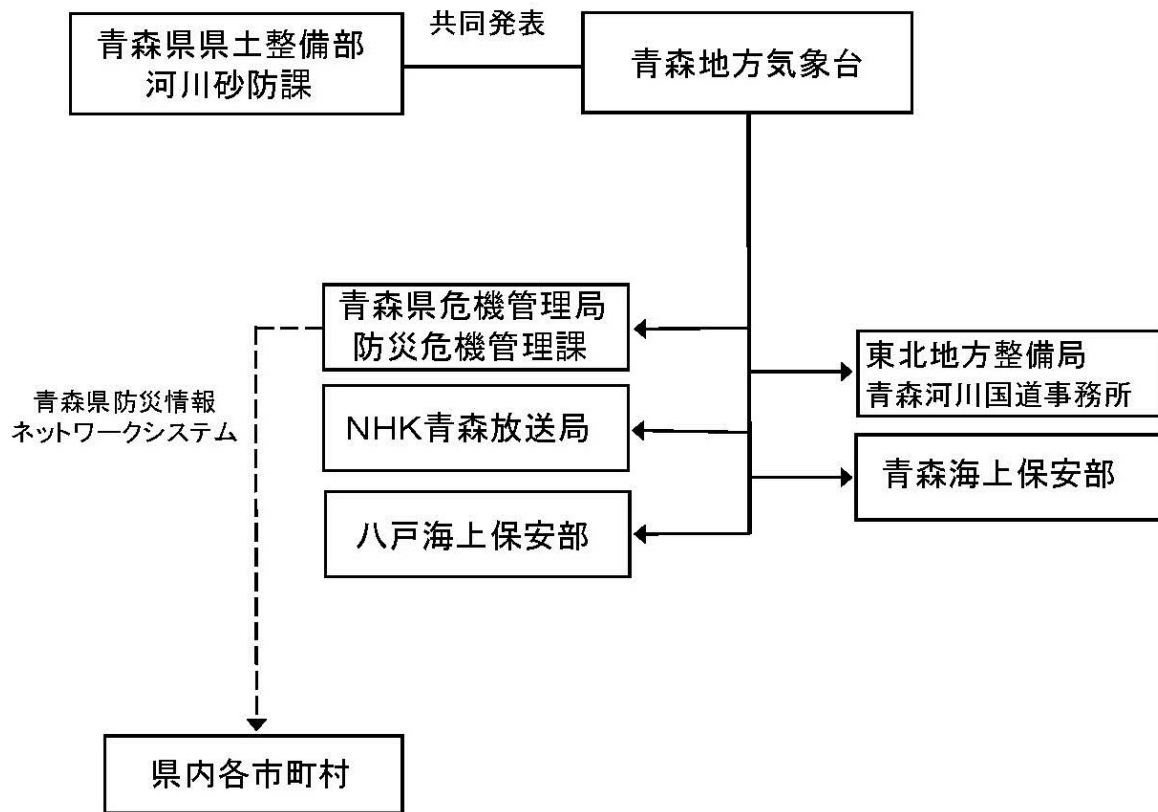
大雨警報（土砂災害）発表中に降雨の実況値及び2時間先までの予測値を基に、あらかじめ設定した監視基準に達した場合

(イ) 解除

実況値が監視基準を下回り、かつ短時間で再び基準を超過しないと予想されるときや、無降雨状態が長時間続いている場合



伝達系統図



(6) 火災警報の発令及び伝達

ア. 火災気象通報の通報、伝達

消防法第 22 条の規定により、気象の状況が火災の予防上危険と認められるときに青森地方気象台が青森県知事に対して通報し、県を通じて町（消防機関）に伝達される。通報基準は以下のとおりである。

青森地方気象台が発表する「乾燥注意報」及び「強風注意報」の基準と同一とする。

ただし、雨又は雪をとまなう場合は通報しないこともある。

イ. 火災警報の発令

町（消防機関）は、火災気象通報を受けた場合又は火災の予防上危険であると認めた場合、火の使用の制限等により火災の発生を防止するため、火災警報を発令する。

(7) 災害が発生するおそれのある異常現象発見時の通報

ア. 災害が発生するおそれのある異常現象とは、次のものをいう。

(ア) 著しく異常な気象現象、例えば、竜巻、なだれ、強い降雹等

(イ) 水象に関する事項

a. 異常潮位

高潮、周期的な海水の動揺、その他潮位に異常を認めたとき

b. 異常波浪

異常な高さを示す波浪、うねり

イ. 通報及び措置

(ア) 発見者の通報

異常現象を発見した者は、町長又は警察官若しくは海上保安官に通報する。

(イ) 警察官、海上保安官の通報

通報を受けた警察官又は海上保安官は、直ちに町長に通報するとともに、それぞれ警察署あるいは海上保安部に通報する。

(ウ) 町長の通報

通報を受けた町長は、その旨を遅滞なく次の機関に通報する。

なお、危険が切迫している場合は、危険区域の住民等に周知し、予想される災害が隣接する市町村に関連すると認められる場合は、その旨を隣接市町村に通報する。

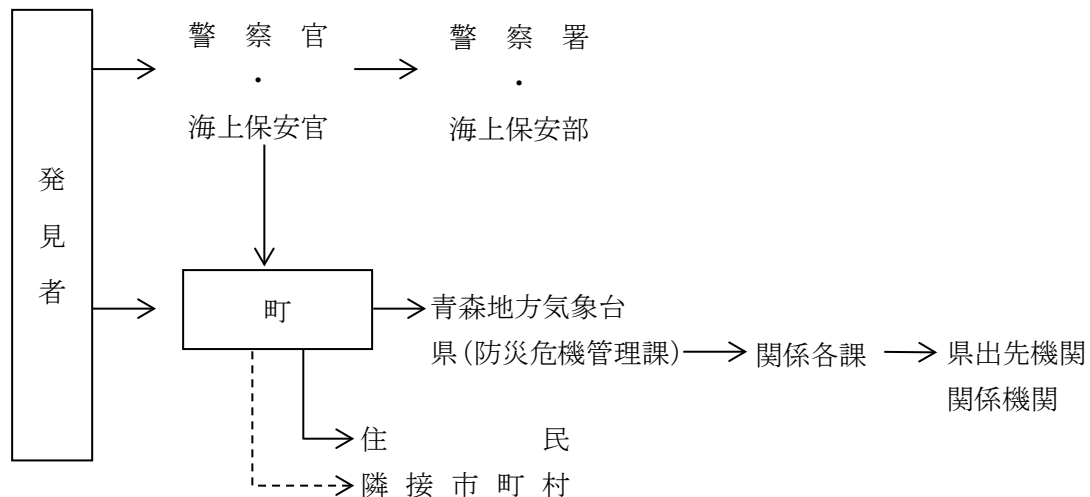
a. 青森地方気象台

b. 県（防災危機管理課）

(エ) 県の措置

通報を受けた県（防災危機管理課）は、災害の予防、未然防止又は拡大防止のため、必要に応じ、関係機関に通報するとともに、庁内各部局に通報する。各部局は、必要に応じそれぞれ出先機関に通報する。

通報系統図



(8) 防災関係機関連絡先

防災関係機関連絡先は、**資料編 資料－３３**のとおりである。

(9) 庁内の伝達方法

ア. 関係機関から通報される気象予報・警報等は、勤務時間内は総務課長が、勤務時間外は宿日直員（代行員等）が受領する。

イ. 宿日直員（代行員）が受領した場合は、直ちに関係課長に伝達する。

ウ. 気象予報・警報等を受領した総務課長は、町長に報告するとともに、その指示を得て関係機関及び一般住民に通報する。

エ．関係機関等への通報は、次表のとおりとする。

伝 達 責任者	伝 達		先 等		伝 達 内 容
	伝 達 先	電話番号	伝 達 方 法		
			勤務時間内	勤務時間外	
総務課長	庁内各課		庁内放送 (放送)	関係課長へ電話 (宿日直員が受領 した場合は、宿日 直員が関係課長へ 電話)	津波情報を除く全ての注 意報、警報（なお勤務時間 外は関係課長へ）
	外ヶ浜分署 今別分署	22-2184 35-2119	電 話 電 話	電 話 電 話	すべての警報、強風、乾 燥、高潮、波浪、大雨、 洪水の各注意報
建設課長	外ヶ浜漁業協 同組合	25-2322	電 話		津波情報を除くすべての 警報、強風、津波、高潮の 各注意報
	三厩漁業協同 組合	37-2007	電 話		
	龍飛今別漁業 協同組合龍飛 支所	38-2001	電 話	受領責任者へ電話	
	青森農業協同 組合蟹田統括 支店	22-2004	電 話		
社会教育 課長	教育委員会	31-1233	電 話	受領責任者へ電話	津波情報を除くすべての 警報、特に必要と認める 注意報

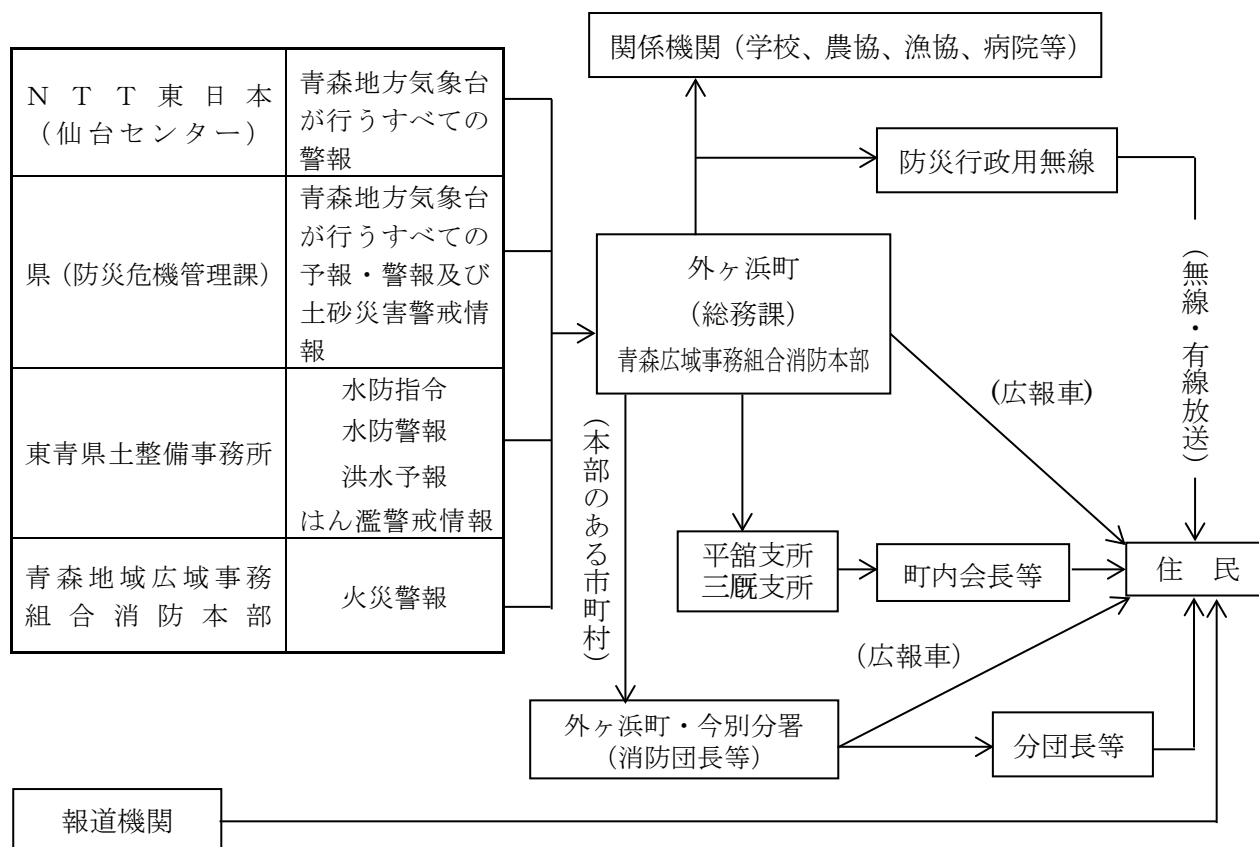
オ．一般住民に対する周知方法は、次のとおりとする。

町長は、必要があると認めるときは、予想される災害の事態及びこれに対してとるべき避難のための立退きの準備その他の措置について、必要な通知又は警告をする。この際、要配慮者が円滑に避難のための立退きを行うことができるよう特に配慮するものとする。

通報責任者	周知先	周知方法	通知内容
総務課長	全町民 (漁業関係者を含む。)	広報車、防災行政要無線、 口頭	津波情報を除くすべての警 報、特に必要と認める注意報

# (10) 関係機関との伝達系統

気象予報・警報等に係る関係機関との伝達系統は、おおむね次のとおりとする。



## 第2節 情報収集及び被害等報告

風水害等の災害情報及び被害状況を迅速かつ確実に収集し、通報、報告するために必要な体制の確立を図るものとする。

### 1. 実施責任者

町長は、災害情報及び被害状況を住民等の協力を得て迅速かつ的確に調査収集し、県その他関係機関に通報、報告する。

### 2. 情報の収集、伝達

町長は、積極的に職員を動員し、又は関係機関の協力を得て、災害応急対策を実施するために必要な情報及び被害状況を次の段階ごとに収集するとともに、速やかに県及び関係機関に伝達する。

#### (1) 警報等が発表され災害が発生するおそれがある段階

##### ア. 災害情報の収集

町長は、警報等が発表され災害が発生するおそれがある場合、災害情報の収集に万全を期すため、町職員をもって情報把握に当たらせるとともに、次の各地区の情報調査連絡員から情報を収集し、その結果を県（防災危機管理課）に報告する。

消防署・消防団の情報調査連絡員は、資料編 資料－34のとおりである。

##### イ. 災害情報の内容

(ア) 災害が発生するおそれのある場所

(イ) 今後とろうとする措置

(ウ) その他災害応急対策上必要と見込まれる事項

ウ. 町職員、中央消防署外ヶ浜・今別分署職員の巡視

次の警報等が発表された場合は、総務課員・中央消防署外ヶ浜・今別分署職員は速やかに巡回車等により、被害の発生するおそれのある箇所等を巡回する。

警 報 等 名	危 険 箇 所 等	担 当 課	備 考
大雨（特別）警報	各河川	総務課・建設課・産業観光課	状況に応じて各課
暴風（特別）警報	町全域	総務課・建設課・産業観光課	状況に応じて各課
暴風雪（特別）警報	町主要路線	総務課・建設課・産業観光課	状況に応じて各課
高潮（特別）警報	海岸線・各河口	総務課・建設課・産業観光課	状況に応じて各課
波浪（特別）警報	海岸線・各河川	総務課・建設課・産業観光課	状況に応じて各課
洪水警報	町全域	総務課・建設課・産業観光課	状況に応じて各課
火災	町全域	総務課	状況に応じて各課

エ. 災害情報の報告

町長（総務課）は、収集した情報をとりまとめ、県（防災危機管理課）に報告する。

(2) 災害が発生し、又は被害が拡大するおそれがある段階

ア. 被害状況の収集

各課は、業務分担に基づき所管に係る施設等の被害状況を調査する。

災害が発生した場合において、一回の調査では正確な被害の実態が掌握できないときには、再度の調査により順次精度を高め、速やかに調査を完了させる。

調査にあたって正確を期するため、地区情報調査連絡員、その他関係者の協力を得て行う。

人的被害及び住家被害は災害救助の基礎となるものであることから毎戸調査を原則として、迅速かつ正確を期す。

被 害 調 査 区 分	調査担当 責 任 者	協 力 団 体 名	備考
一般被害及び応急対策状況の総括	総務課長	各地区情報調査連絡員	
人、住家等の被害、社会福祉関係被害	福祉課長	各地区情報調査連絡員、各施設の長	
農業関係被害、林業関係被害	産業観光課長	土地改良区、農業協同組合、森林組合	
商工業関係被害	産業観光課長	商工会議所	

イ. 被害状況の報告等

(7) 青森消防本部の情報収集・伝達責任者は、119番通報が殺到する状況等の情報を県（防災危機管理課）及び国（消防庁応急対策室）に報告する。

組織名	回線種別	電 話		ファックス	
県（防災危機管理課）	N T T回線	017-734-9088		017-722-4867	
		017-734-9097		017-734-8017	
	防災情報ネットワーク	8-810-1-6020		文書データ伝送機能	
消防庁 応急対策室		平日(9:30-18:15)	左記以外(宿直室)	平日(9:30-18:15)	左記以外(宿直室)
	N T T回線	03-5253-7527	03-5253-7777	03-5253-7537	03-5253-7553
	地域衛星通信ネットワーク	(8-)048-500 -90-43422	(8-)048-500 -90-49102	(8-)048-500 -90-49033	(8-)048-500 -90-49036

- (イ) 各課は、収集した被害状況を、県関係出先機関等（県に連絡できない場合は、国（消防庁応急対策室））に逐次報告する。

総務課は、その被害状況のとりまとめ結果及び次の状況を県（防災危機管理課）に青森県総合防災情報システム等により報告する。

- a. 人命危険の有無及び人的被害（行方不明者の数を含む。）の発生状況
  - b. 火災等の二次災害の発生状況、危険性
  - c. 避難の必要の有無又は避難の状況
  - d. 住民の動向
  - e. その他、災害の発生拡大防止措置上必要な事項
  - f. 特に、行方不明者の数については、捜索・救助体制の検討等に必要な情報であるため、県警察等関係機関の協力に基づき正確な情報収集に努める。また、行方不明者として把握した者が、他の市町村に住民登録を行っていることが判明した場合には、当該登録地の市町村又は、県（外国人のうち、旅行者など住民登録の対象外の者は直接又は必要に応じ外務省を通じて在京大使館等）に連絡するものとする。
  - g. 要救助者の迅速な把握のため、安否不明者についても、関係機関の協力を得て、積極的に情報収集を行うものとする。
- (ウ) 次に該当する火災・災害等については、第一報を県に対してだけでなく消防庁に対しても報告する。（『火災・災害等即報要領』）
- a. 火災即報
    - (a) 交通機関の火災
      - (a-1) 航空機火災
      - (a-2) タンカー火災の他社会的影響度が高い船舶火災
      - (a-3) トンネル内車両火災
      - (a-4) 列車火災
    - (b) 石油コンビナート等特別防災区域内の事故
      - (b-1) 危険物施設、高圧ガス施設等の火災又は爆発事故
      - (b-2) 危険物、高圧ガス、毒性ガス等の漏えいで応急措置を必要とするもの
    - (c) 危険物等に係る事故
      - (c-1) 死者（交通事故によるものを除く。）又は行方不明者が発生したもの
      - (c-2) 負傷者が5名以上発生したもの
      - (c-3) 危険物等を貯蔵し又は取り扱う施設の火災・爆発事故で、当該工場等の施設内又は周辺で500平方メートル程度以上の区域に影響を与えたもの
      - (c-4) 危険物等を貯蔵し又は取り扱う施設からの危険物等の漏えい事故で、次に該当するもの
        - (c-4-1) 海上、河川へ危険物等が流出し、防除・回収等の活動を要するもの
        - (c-4-2) 500キロリットル以上のタンクからの危険物等の漏えい等
      - (c-5) 市街地又は高速道路上等におけるタンクローリーの事故に伴う漏えいで、付近住民の避難、道路の全面通行禁止等の措置を要するもの
      - (c-6) 市街地又は高速道路上において発生したタンクローリー火災
    - (d) 原子力災害等
      - (d-1) 原子力施設において、爆発又は火災の発生したもの及び放射性物質又は放射線の漏えいがあったもの

(d-2) 放射性物質を輸送する車両において、火災の発生したもの及び核燃料物質等の運搬中に事故が発生した旨、原子力事業者等から消防機関に通報があったもの

(d-3) 原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号）第10条の規定により、原子力事業者から基準以上の放射線が検出される等の事象の通報が市町村長にあったもの

(d-4) 放射性同位元素等取扱事業所に係る火災であって、放射性同位元素又は放射線の漏えいがあったもの

(e) ホテル、病院、映画館、百貨店において発生した火災

(f) 爆発、異臭等の事故であって、報道機関に取り上げられる等社会的影響度が高いもの（武力攻撃事態等又は緊急対処事態への発展の可能性のあるものを含む。）

#### b. 救急・救助事故即報

死者及び負傷者の合計が15人以上発生した救急・救助事故で次に掲げるもの

(a) 列車、航空機、船舶の衝突、転覆等による救急・救助事故

(b) バスの転落等による救急・救助事故

(c) ハイジャック及びテロ等による救急・救助事故

(d) 映画館、百貨店、駅構内等不特定多数の者が集まる場所における救急・救助事故

(e) その他報道機関に取り上げられる等社会的影響度が高いもの

#### c. 武力攻撃災害即報

(a) 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年法律第112号）第2条第4項に規定する災害、すなわち、武力攻撃により直接又は間接に生じる人の死亡又は負傷、火事、爆発、放射性物質の放出その他の人的又は物的災害

(b) 武力攻撃事態における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律（平成5年法律第79号）第25条第1項に規定する緊急対処事態、すなわち、武力攻撃の手段に準じる手段を用いて多数の人を殺傷する行為が発生した事態又は当該行為が発生する明白な危険が切迫していると認められるに至った事態

#### d. 災害即報

地震が発生し、当該市町村の区域内で震度5弱以上を記録したもの（被害の有無を問わない。）

#### 被害調査報告分担区分

調査・報告事項	様式番号	町における調査分担区分	県への報告先	
			県出先機関経由	主管課
被害実態調査	1	税務課		
被害者名簿	2	税務課		
災害即報、災害確定報告	3	総務課		防災危機管理課
人・住家の被害	4	福祉課	中央福祉事務所 (電話017-734-9950)	健康医療福祉政策課
救助の実施状況	5	総務課	〃	〃
医療施設被害	6	福祉課	東津軽保健所 (電話017-739-5421)	医療薬務課
廃棄物処理施設被害	7	住民課		資源循環推進課
防疫の実施状況 生活衛生施設被害	7	福祉課	東津軽保健所 (電話017-739-5421)	保健衛生課
水道施設被害	7	建設課	東青県土整備事務所	都市計画課

調査・報告事項	様式 番号	町における 調査分担区分	県への報告先	
			県出先機関経由	主管課
水 稲 被 害	8-1 8-2	産業観光課	東青農林水産事務所	農産園芸課
リンゴ・特産果樹被害	9	産業観光課	〃	りんご果樹課
畑作・やさい・ 桑樹・花き被害	10	産業観光課	〃	農産園芸課
果樹類樹体被害	11	産業観光課	〃	りんご果樹課
畜産関係被害	12-1 12-2	産業観光課	〃	畜産課
農業関係共同 利用施設被害	13-1 13-2	産業観光課	〃	構造政策課、農産園芸課、り んご果樹課、畜産課
農業関係非共同 利用施設被害	14	産業観光課	〃	〃
農業協同組合及び農業協同 組合連合会の在庫品等被害	15	産業観光課	〃	団体経営改善課
農地・農業用施設関係被害	16	産業観光課	〃	農村整備課
林業関係被害	17-1 17-2	産業観光課	〃	林政課
水産業被害	18	産業観光課	〃	水産局水産振興課
漁港施設等被害	19	産業観光課	〃	水産局漁港漁場整備課
商工業被害	20	産業観光課		経済産業政策課
観光施設被害	20	産業観光課		観光政策課
土木施設被害	21	建設課	東青県土整備事務所	河川砂防課、道路課、港湾 空港課、都市計画課
文教関係被害	22	学務課	東青教育事務所	教育庁教育政策課 (私立学校) 県民活躍推進課
福祉施設被害	23	福祉課	中央福祉事務所 (電話017-734-9950)	健康医療福祉政策課
その他の公共施設被害	24	該当各課		担当課

(3) 災害の発生後、事態がある程度落ち着いた段階

ア. 総務課は、災害の発生後、事態がある程度落ち着いた段階で様式1～4（資料編 様式1～4）により、災害状況を逐次県（防災危機管理課）に報告するとともに、県の各部局には上記(2)の被害調査報告分担区分により被害内容等について報告する。また、必要に応じ次の状況を関係機関に報告する。

- (イ) 被害の状況
- (ロ) 避難指示等又は警戒区域の設定状況
- (ハ) 指定避難所の開設状況
- (ニ) 避難生活の状況
- (ホ) 救護所の設置及び活動状況



- (カ) 傷病者の状況
- (キ) 観光客等の状況
- (ク) 応急給食・給水の状況
- (ケ) その他
  - ア. 町外の医療機関への移送を要する負傷者の状況
  - イ. 町外の医療機関又は介護老人保健施設への移送を要する入院者、入所者の状況
  - ウ. その他
- イ. 被害報告区分
 

被害報告区分は次のとおりとする。

区 分		認 定 基 準
人 的 被 害	死者	当該災害が原因で死亡し、遺体を確認したもの、又は遺体は確認できないが、死亡したことが確実な者とする。
	行方不明者	当該災害が原因で所在不明となり、かつ、死亡の疑いのある者とする。
	重傷者 軽傷者	当該災害により負傷し、医師の治療を受け、又は受ける必要のある者のうち、「重傷者」とは1月以上の治療を要する見込みのものとし、「軽傷者」とは、1月未満で治療できる見込みのものとする。
住 家 被 害	住家	現実に居住のため使用している建物をいい、社会通念上の住家であるかどうかを問わない。
	世帯	生計を一にしている実際の生活単位
	住家全壊 (全焼・全流失)	住家がその居住のための基本的機能を喪失したもの、すなわち、住家全部が倒壊、流失、埋没、焼失したもの、又は住家の損壊が甚だしく、補修により元通りに再使用することが困難なもので、具体的には、住家の損壊、焼失若しくは流出した部分の床面積がその住家の延べ床面積の70%以上に達した程度のも、又は住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が50%以上に達した程度のものとする。
	住家半壊 (半焼)	住家がその居住のための基本的機能の一部を喪失したもの、すなわち、住家の損壊が甚だしいが、補修すれば元通りに再使用できる程度のもので、具体的には、損壊部分がその住家の延べ床面積の20%以上70%未満のも、又は住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が20%以上50%未満のものとする。
	一部破損	全壊及び半壊にいたらない程度の住家の破損で、補修を必要とする程度のも。ただし、ガラスが数枚破損した程度のごく小さなものは除く。
	床上浸水	住家の床より上に浸水したもの及び全壊・半壊には該当しないが、土砂竹木のたい積により一時的に居住することができないもの。
	床下浸水	床上浸水にいたらない程度に浸水したもの。
非 住 家 被 害	非住家	住家以外の建物をいうものとする。なお、官公署、学校、病院、公民館、神社、仏閣等は非住家とする。ただし、これらの施設に、常時、人が居住している場合には、当該部分は住家とする。
	公共建物	役場庁舎、公民館、公立保育所等の公用又は公共の用に供する建物とする。
	その他	公共建物以外の倉庫、土蔵、車庫等の建物とする。

区 分		認 定 基 準
その他の被害	田の流失、埋没	田の耕土が流失し、又は砂利等のたい積のため、耕作が不能になったものとする。
	田の冠水	稲の先端が見えなくなる程度に水につかったものとする。
	畑の流失、埋没及び冠水	田の例に準じる。
	文教施設	幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学、高等専門学校及び特別支援学校における教育の用に供する施設とする。
	道路	道路法第2条第1項に規定する道路のうち橋梁を除いたものとする。
	橋梁	道路を連結するために河川、運河等の上に架設された橋とする。
	河川	河川法が適用され、若しくは準用される河川若しくはその他の河川又はこれらのものの維持管理上必要な堤防、護岸、水利、床止その他の施設若しくは沿岸を保全するために防護することを必要とする河岸とする。
	港湾	港湾法第2条第5項に規定する水域施設、外かく施設、けい留施設又は港湾の利用及び管理上必要な臨港交通施設とする。
	砂防	砂防法第1条に規定する砂防施設、同法第3条の規定によって同法が砂防のための施設又は同法第3条の2の規定によって同法が準用される天然の河岸とする。
	清掃施設	ごみ処理施設及びし尿処理施設とする。
	鉄道不通	汽車、電車等の運行が不能となった程度の被害とする。
	被害船舶	ろかいのみをもって運転する舟以外の舟で、船体が没し航行不能になったもの、及び流失し所在が不明になったもの、並びに修理しなければ航行できない程度の被害を受けたものとする。
	電話	災害により通話不能となった電話の回線数とする。
	電気	災害により停電した戸数のうち、最も多く停電した時点における戸数とする。
	水道	上水道又は簡易水道で断水している戸数のうち、最も多く断水した時点における戸数とする。
	下水道	下水道法第2条第1項第2号に規定する下水道及び全体計画区域内で発生した都市浸水被害（外水氾濫のみに起因するものを除く）とする。
	ガス	一般ガス事業又は簡易ガス事業で供給停止となっている戸数のうち、最も多く供給停止となった時点における戸数とする。
	ブロック塀	倒壊したブロック塀又は石塀の箇所数とする。
罹災世帯		災害により全壊、半壊及び床上浸水の被害を受け通常の生活を維持できなくなった生計を一にしている世帯とする。
罹災者		罹災世帯の構成員とする。
公立文教施設		公立の文教施設とする。
農林水産業施設		農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律による補助対象施設となる施設をいい、具体的には、農地、農業用施設、林業用施設、漁港施設及び共同利用施設とする。
公共土木施設		公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法による国庫負担の対象となる施設を

区 分		認 定 基 準
		いい、具体的には、河川、海岸、砂防設備、林地荒廃防止施設、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設、道路、港湾、漁港、下水道及び公園とする。
その他の公共施設		公共文教施設、農林水産業施設及び公共土木施設以外の公共施設をいい、例えば庁舎、公民館、児童館、都市施設等の公用又は公共の用に供する施設とする。
そ の 他	農産被害	農林水産業施設以外の農産被害をいい、例えばビニールハウス、農作物等の被害とする。
	畜産被害	農林水産業施設以外の畜産被害をいい、例えば家畜、畜舎等の被害とする。
	林産被害	農林水産業施設以外の林産被害をいい、例えば立木、苗木等の被害とする。
	水産被害	農林水産業施設以外の水産被害をいい、例えば水産物、漁具、漁船等の被害とする。
	商工被害	建物以外の商工被害で、例えば工業原材料、商品、生産機械器具等の被害とする。

- ・損壊とは、住家が被災により損傷、劣化、傾斜等何らかの変化を生じることにより、補修しなければ元の機能を修復し得ない状況に至ったものをいう。
- ・主要な構成要素とは、住家の構成要素のうち造作等を除いたものであって、住家の一部として固定された設備を含む。

### 3. 災害確定報告

各課は、応急対策が終了した後速やかに被害の確定報告を県関係出先機関等に報告する。

総務課は、その確定状況を取りまとめて、県（防災危機管理課）に報告する。

### 4. 報告の方法及び要領

#### (1) 方法

ア. 被害状況等の報告は、青森県総合防災情報システム、青森県防災情報ネットワーク、固定電話・ファクシミリ、衛星携帯電話等、最も迅速確実な方法により行う。報告を的確に行うため、総合防災情報システムの地理情報システム等を有効に活用するとともに、災害現場映像情報を収集伝達する。

イ. 固定電話が途絶した場合は、青森県防災情報ネットワーク又は警察無線等他機関の無線通信設備等を利用する。

ウ. すべての通信施設が不通の場合は、通信可能な地域まで職員を派遣するなど、あらゆる手段を尽くして報告するよう努める。

#### (2) 要領

ア. 被害報告については、速やかな応急対策を実施するため、災害が発生後、直ちに災害の概要・災害対策本部の設置状況等を報告する。

イ. 被害程度の事項別報告は、緊急を要するもの、又は特に指示があった場合を除き、一日一回以上行う。

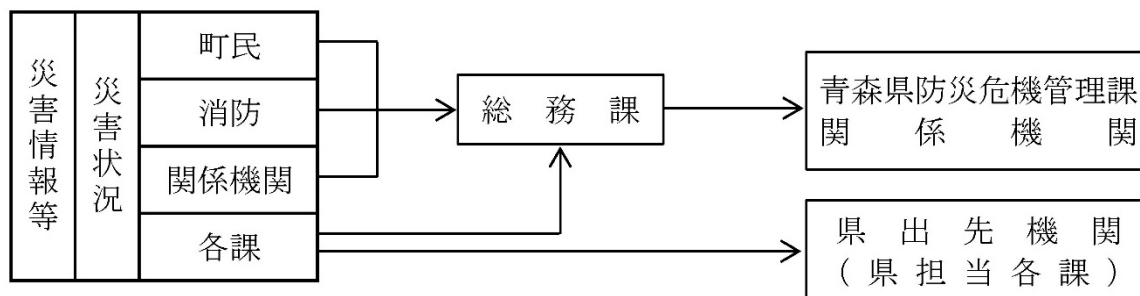
ウ. 被害報告は、災害の経過に応じて、把握した事項から逐次行うが、特に死傷者、住家被害を優先させる。

エ. 県への報告を的確に行うため、青森県総合防災情報システムに被害や避難の状況を入力すると

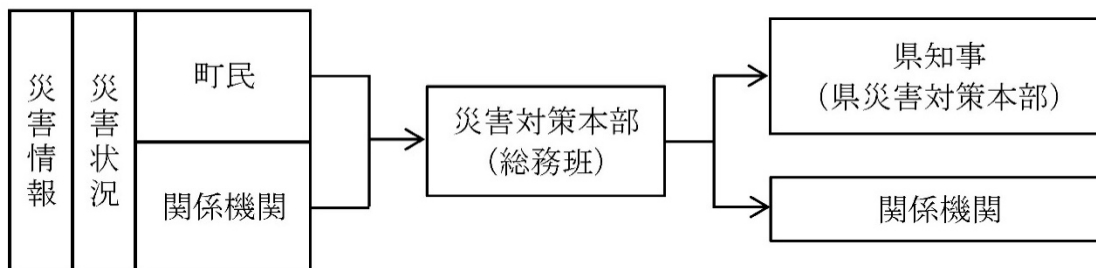
もに、地図上に被害箇所を入力して行う。また、防災ヘリ緊急運航要請及び資機材の応援要請等についても青森県総合防災情報システムに入力して行う。

## 5. 情報の収集、報告の系統図

### (1) 災害対策本部設置以前の情報収集、報告系統図



### (2) 災害対策本部設置後の情報収集、報告系統図



## 6. その他

機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じ航空機、無人航空機、船舶、車両、SAR衛星を含む人工衛星等の多様な情報収集手段を活用するよう努める。

## 第3節 通信連絡

風水害等の災害時において各機関相互の通信連絡を迅速かつ円滑に行うため、情報伝達ルート多重化及び情報交換のための収集・連絡体制の整備を図る。また、夜間休日においても対応できる体制の整備を図る。

### 1. 実施責任者

災害時における通信連絡は、関係機関の協力を得て、町長が行う。

### 2. 通信連絡手段

町等は、災害時における通信連絡を的確に行うため、衛星通信、インターネットメール等必要な通信手段を確保するとともに、情報の質・内容に応じてそれらの通信手段の機能を生かした適切な利用方法で情報連絡を行う。

(1) 青森県防災情報ネットワークを活用し、県と直接情報連絡を行う。

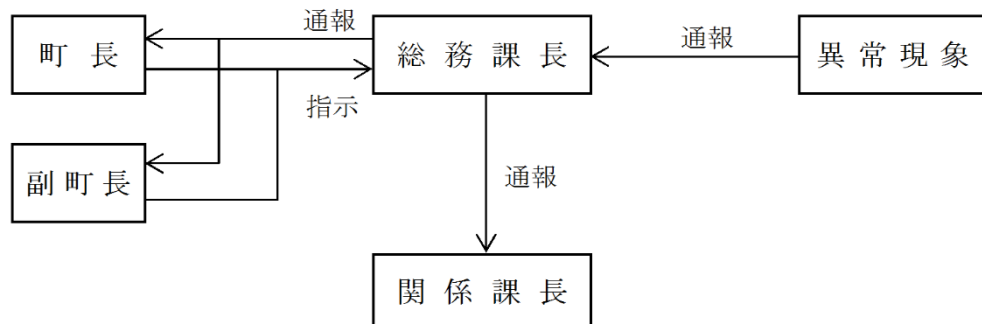
(2) 保有する防災行政無線（戸別受信機を含む。）又は有線放送を基幹として、その他の手段の活用により、町内の各機関、県及び指定地方行政機関等の出先機関、公共的団体及びその他重要な施設の管

理者等との間に通信連絡系統を整備し情報連絡を行う。

- (3) 災害に関する情報の収集伝達を円滑に行うため、管内の警察署・消防署等の協力を得て情報連絡を行う。
- (4) 災害に関する緊急通信が必要な場合は、一次的には、公衆電気通信設備により確保するが、その利用ができない場合、災害時優先電話等による電気通信設備の優先利用、防災機関等の無線による非常通信の利用、専用通信設備の利用など、各種通信手段の活用により通信連絡を行う。

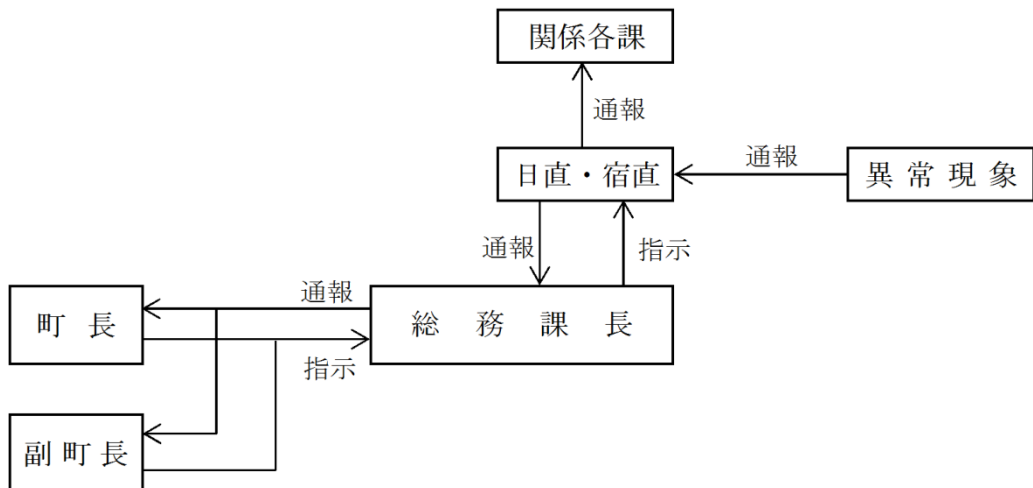
### 3. 連絡方法

- (1) 町は、いつでも通信連絡ができるよう通信連絡体制を確立する。特に、夜間休日における通信連絡体制を確立しておく。
- (2) 上記連絡の責任者を選任し、情報の収集、伝達に当たらせる。  
なお、通信連絡責任者の氏名等は、あらかじめ県（防災危機管理課）に報告しておく。



#### ○ 勤務時間外

勤務時間外における連絡は、次のとおり行うものとする。



### 4. 通信連絡

#### (1) 青森県防災情報ネットワーク

光回線や衛星携帯電話回線により、県、市町村及び防災関係機関を有機的に結び災害時の情報収集、伝達を行う。

(2) 電気通信設備（電話・電報）の優先利用

ア. 災害時優先電話

(ア) 災害時において電話が輻輳した場合、防災機関が防災活動や救護活動を行うときに支障をきたさないよう、災害時優先電話（総務課設置）を利用して通信連絡を行う。

(イ) 各機関は、東日本電信電話株式会社、株式会社N T Tドコモ等の通信事業者から災害時優先電話の指定を受けておき、その電話番号、設置場所、利用方法を組織内に周知しておく。

災害時優先電話一覧は、**資料編 資料－35**のとおりである。

イ. 非常・緊急電報

災害時において、通信設備が壊れ、又は輻輳してかかりにくい場合、災害の予防若しくは救援、交通、電話等の確保又は社会秩序の維持のため必要な事項及びその他災害に関し公共の利益のため緊急に通信することを要する電報については、「非常又は緊急電報」として取り扱い、他の交換手扱い電話、電報に優先して配達することとなっており、これらの非常・緊急電報を活用して通信連絡を行う。

通信依頼先	依頼方法	指定電話	担当責任者	手 続
東日本電信電話(株)	非常電報 緊急電報	局番無しの 115番	総務課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・申し込み受付番号は115番。</li> <li>・「非常電報」又は「緊急電報」である旨告げる。又は発信紙空白に「非常」又は「緊急」を朱書する。</li> <li>・必要理由、事情を告げる。</li> </ul>

(3) 無線等設備の利用

災害時において、電気通信設備を利用することができないとき、又は利用することが著しく困難なときは、衛星携帯電話や町の無線設備を利用するとともに、防災関係機関の無線設備及び専用電話設備を利用して通信を確保する。

ア. 町有無線設備

町有無線設備は、**資料編 資料－4**のとおりである。

イ. 非常通信の利用

災害時において、有線通信を利用できない場合又はこれを利用することが著しく困難な場合は、おおむね次に掲げる防災機関の無線通信設備を利用する。この利用にあたって必要な手続き等については、あらかじめ協議し、定めておく。

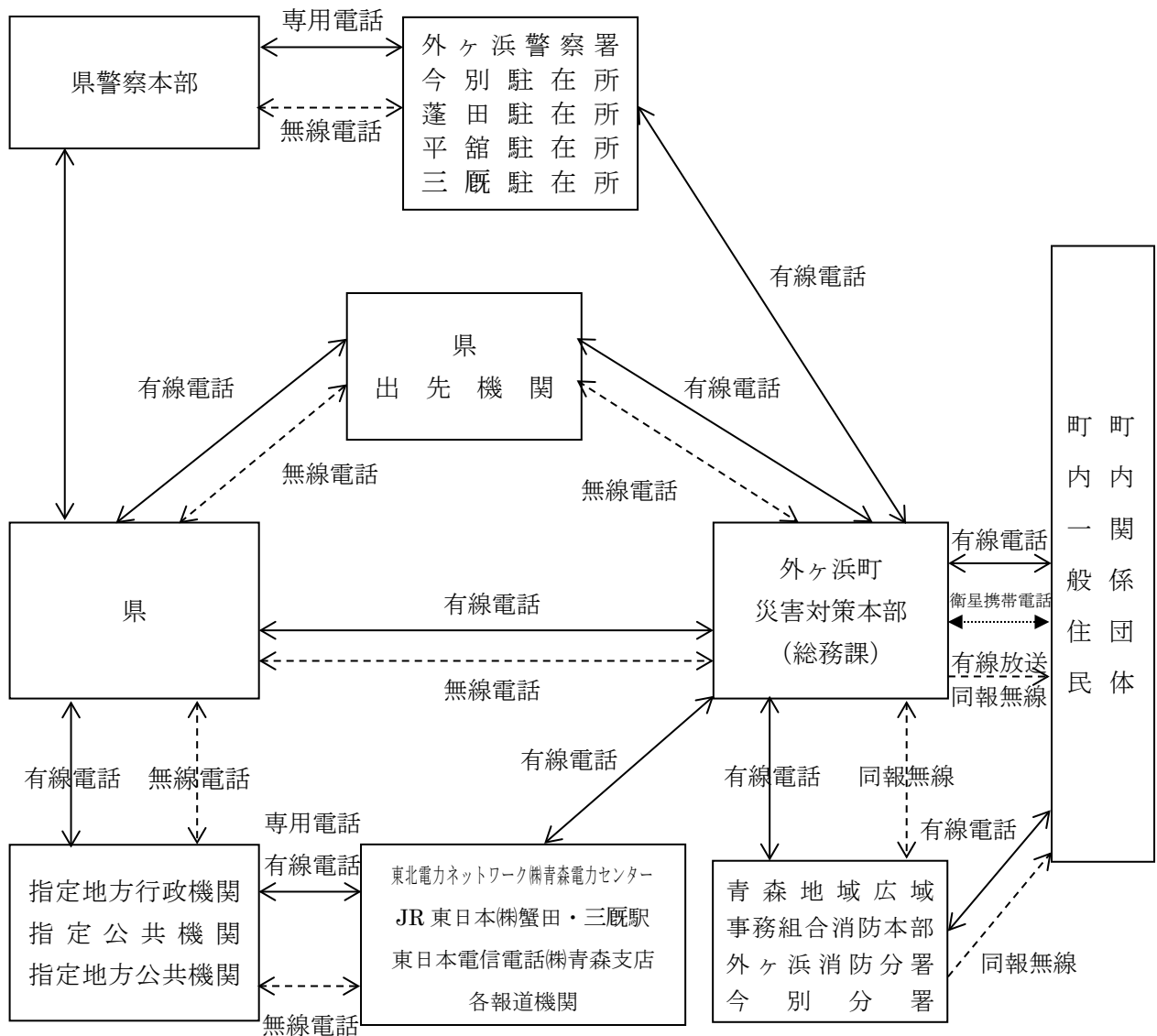
非常用通信については、**資料 資料－36**のとおりである。

(4) 専用通信設備の利用

災害時において、電気通信設備の利用ができない場合又は緊急に通信の必要がある場合は、おおむね次に掲げる専用通信設備の利用を図る。この利用にあたって必要な手続き等については、あらかじめ協議し、定めておく。

専用通信設備については、**資料編 資料－37**のとおりである。

## 5. 災害通信利用系統図



※有線通信及び無線通信が利用不能若しくは困難な場合、使送により通信、連絡を行う。

## 第4節 災害広報・情報提供

風水害等の災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、社会秩序の維持及び民心安定を図るため、外国人住民、訪日外国人を含む観光客等にも配慮しながら、災害情報、事前措置、住民の心構え等の広報活動について必要な事項を定め、迅速かつ適切な災害広報を実施するものとする。

## 1. 実施責任者

- (1) 町長は、一般住民及び報道機関等に対し、被害状況その他災害情報を迅速かつ的確に周知するため、災害情報を総括する班を設けるとともに、災害の規模、態様に応じた広報を行い、災害が収束したときは必要に応じて住民相談室を開設する。
- (2) 防災関係機関は、それぞれの所掌により、一般住民等に対し災害情報等の周知に努める。

## 2. 広報担当

町長が行う災害広報に関する担当は、次のとおりとする。

区 分	責 任 者	広 報 先	連 絡 方 法	備 考
広報広聴班長 広報広聴班員	企画政策課長	住 民 報 道 機 関 防災関係機関 庁 内	広報車、防災行政無線（同報無線）、 有線放送、インターネット等 口頭、文書 有線電話、無線電話 庁内放送、庁内電話	

### 3. 災害広報の要領

- (1) 町長は、防災関係機関及び報道機関と緊密な連絡を行い、正確な情報の把握に努める。また、人的被害の数について広報を行う際には、県等と密接に連携しながら適切に行うものとする。
- (2) 町の実施する広報は、広報広聴班長（企画政策課長）に連絡する。
- (3) 広報総括班長は、災害情報等の広報資料を収集するとともに、特に報告、記録等に供する写真の収集又は撮影に努める。
- (4) 災害広報において重点をおく事項は、次のとおりとする。

- ア. 災害対策本部の設置に関する事項
- イ. 災害の概況
- ウ. 町及び各防災関係機関の応急措置に関する事項
- エ. 避難指示等の発令状況
- オ. 電気、ガス、水道等供給の状況
- カ. 防疫に関する事項
- キ. 火災状況
- ク. 指定避難所、医療救護所の開設状況
- ケ. 給食、給水の実施状況
- コ. 道路、河川等の公共施設の被害状況
- サ. 道路交通等に関する事項
- シ. 二次災害を含む被害の防止に関する事項
- ス. 一般的な住民生活に関する情報
- セ. 社会秩序の維持及び民心の安定のため必要な事項
- ソ. その他必要な事項

- (5) 報道機関への発表は、次のとおりとする。

- ア. 報道機関への発表資料は広報総括班長が取りまとめる。
- イ. 発表に際しては、できるだけ日時、場所、目的等を前もって各報道機関に連絡し、発表する。

- (6) 住民への広報

住民に対する広報は、おおむね次の方法のうち、利用できる方法を効果的に用いることにより、迅速、的確かつわかりやすく行う。

- ア. 防災行政無線（同報無線）、有線放送等の設備による広報
- イ. 広報車による広報
- ウ. 報道機関による広報
- エ. 広報紙の掲示、配布
- オ. 指定避難所への職員の派遣
- カ. その他インターネットのホームページや防災メール、アマチュア無線の活用等



- (7) 外国人住民・訪日外国人に対して防災・気象情報が確実に伝達できるよう、国・県と連携し、多言語化等の環境の整備を図るものとする。その際、災害時に行政等から提供される災害や生活支援等に関する情報を整理し、指定避難所等にいる外国人被災者のニーズとのマッチングを行う災害時外国人支援情報コーディネーターの活用を図る。

#### 4. 住民相談室の開設等

- (1) 災害が収束したときは、必要に応じ、企画政策課長は被災地域に臨時住民相談室を開設し、住民の相談要望等を聴取して速やかに関係各課に連絡し、早期解決に努める。
- (2) 町長は、居住地以外の市町村に避難する被災者に対して必要な情報や支援・サービスを容易かつ確実に受けることのできる体制の整備に努めるものとする。
- (3) 町長は、災害種別ごとの安否情報について県等防災関係機関とあらかじめ協議し定めた方法により広報するよう努める。また、個人の安否情報伝達に有効な、災害伝言ダイヤル（171 番）の活用を住民に周知するよう努める。
- (4) 町は、被災者の安否について住民等から照会があったときは、被災者等の権利利益を不当に侵害することのないよう配慮しつつ、消防、救助等人命に関わるような災害発生直後の緊急性の高い応急措置に支障を及ぼさない範囲で、可能な限り安否情報を回答するよう努める。この場合において、地方公共団体は、安否情報の適切な提供のために必要と認めるときは、関係地方公共団体、消防機関、県警察等と協力して、被災者に関する情報の収集に努める。なお、被災者の中に、配偶者等からの暴力等を受け加害者から追跡されて危害を受けるおそれがある者などが含まれる場合は、その加害者等に居所が知られることのないよう当該被災者の個人情報の管理を徹底するよう努める。

#### 5. 避難住民への情報提供

避難住民への情報ルートを確立し、伝達手段（避難所巡回員等による伝達、掲示板、広報資料、広報誌（紙）、インターネット等）を確保して必要な情報を提供する。

### 第5節 自衛隊災害派遣要請

風水害等の災害に際し、人命又は財産の保護のために特に必要と認められる場合には、自衛隊法第83条の規定に基づく自衛隊の災害派遣を要請するものとする。

#### 1. 実施責任者

知事に対する自衛隊災害派遣要請の要求手続については、町長が行う。

#### 2. 災害派遣の要件等

##### (1) 要件

天災地変その他の災害に際して、人命又は財産の保護のため（公共性）、地方防災機関等では明らかに能力が不足すると判断され、かつ、自衛隊の人員、装備、機材によらなければ（非代替性）、その救援及び応急復旧が時機を失することとなる場合（緊急性）。

##### (2) 派遣活動の内容は、おおむね次のとおりとする。

- ア. 被害状況の把握
- イ. 避難の援助
- ウ. 遭難者等の捜索救助

- エ．水防活動
- オ．消防活動
- カ．道路又は水路の啓開、障害物の除去
- キ．応急医療、救護及び防疫
- ク．人員及び物資の緊急輸送
- ケ．炊飯及び給水
- コ．救援物資の無償貸付、譲与
- サ．危険物の保安又は除去
- シ．その他必要に応じ、自衛隊の能力で対応可能な上記以外の措置

### 3．災害派遣の要請手続

#### (1) 要請連絡先

町長は、次の自衛隊災害派遣要請権者に対し、災害派遣の要請をするよう求める。

- ア．災害全般 知事
- イ．海上災害 第二管区海上保安本部長
- ウ．航空災害 東京航空局三沢空港事務所長

なお、上記災害派遣の申し出をした場合は、災害の状況について最寄りの指定部隊（青森駐屯地）の長等に通報する。また、町長は、知事への要求ができない場合は、その旨及び災害の状況を最寄りの指定部隊の長に通知する。

#### 災害派遣要請先

青森市	陸上自衛隊第9師団長	017-781-0161
むつ市	海上自衛隊大湊地区総監	0175-24-1111
三沢市	航空自衛隊北部航空方面隊司令官	0176-53-4121
弘前市	陸上自衛隊弘前駐屯地司令	0172-87-2111
八戸市	陸上自衛隊八戸駐屯地司令	0178-28-3111
	海上自衛隊第2航空群司令	0178-28-3011

#### (2) 町長の知事に対する自衛隊災害派遣要請の要求手続

- ア．町長は、町の地域に係る災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、応急措置を実施するため必要があると認めるときは、知事に対して自衛隊災害派遣を要請するよう求めることができる。
- イ．町長は、知事へ要求できない場合には、その旨及び町の地域に係る災害の状況を災害派遣命令者（指定部隊の長）に通知することができる。この場合、町長は、速やかにその旨を知事に通知しなければならない。
- ウ．派遣の要請は文書によるものとし、次の事項を明らかにする。ただし、緊急の場合は、口頭、電話等によるものとし、事後速やかに文書を提出する。

- ・災害の状況及び派遣を要請する事由
- ・派遣を希望する期間
- ・派遣を希望する人員、車両、船舶、航空機等の概数
- ・派遣を希望する区域及び活動内容
- ・その他参考となるべき事項

#### (3) 自主派遣

自衛隊は、災害の発生が突発的で人命救助が特に急を要し、知事等の要請を待ついとまがないとき

は、自主的に部隊等を派遣する。

#### 4. 派遣部隊の受入体制の整備

町長は、知事等から災害派遣の通知を受けたときは、次のとおり、派遣部隊の受入体制を整備する。

- (1) 派遣部隊の人員数及び到着日時、場所その他の決定事項の確認
- (2) 派遣部隊との連絡責任者の決定
- (3) 宿舎又は宿营地及び宿営に関する物資の準備
- (4) 使用資機材等の準備
- (5) 駐車場所、ヘリコプター離着陸場所の選定

ア. ヘリコプター離着陸場所

ヘリコプター離着陸場所は、**資料編 資料－38**のとおりである。

イ. 車両駐車場所

派遣部隊車両駐車場所は、**資料編 資料－39**のとおりである。

- (6) その他必要な事項

#### 5. 派遣部隊の撤収

町長は、他の機関をもって対処できる状況となり、派遣部隊の救援を要しない状態となったときは、派遣部隊の撤収について派遣部隊の長と協議し、撤収について知事等に要請する。

#### 6. 経費の負担

町長が負担する経費は、次を基準とする。

- (1) 派遣部隊の宿営及び救援活動に必要な土地、建物等の使用料及び借上料
- (2) 派遣部隊の宿営及び救援活動に伴う光熱費（自衛隊の装備品を稼働させるために通常必要とする燃料を除く。）、水道料、汚物処理料、電話等通信費（電話設備費を含む。）及び入浴料
- (3) 派遣部隊の救援活動に必要な自衛隊以外の資材、機材等の調達、借上げ及びそれらの運搬、修理費
- (4) 県が管理する有料道路の通行料

#### 7. その他

災害発生時に、自衛隊の応援部隊等を迅速かつ円滑に受け入れることができるよう、町長は、知事及び自衛隊の協力を得て、あらかじめ活動拠点候補地（付帯施設を含む。）を整理し、平時から適切な情報共有体制を構築しておく。

別紙様式

第 号  
年 月 日

青森県知事

殿

外ヶ浜町長□□□□

災害派遣に関する申し出について

標記の件に関し、下記により部隊の派遣方を申し出ます。

1	災害の種類	洪水、津波、地震、火災、その他
2	要請の目的	人命救助、災害復旧、消火、その他
3	派遣を希望する区域	地区
4	派遣を必要とする期間	年 月 日から 年 月 日まで 日間
5	被害状況	
6	派遣を希望する人員及び機器の概数（車両、船舶、航空機等）	
7	派遣先の責任者	
8 そ の 他	(1) 宿泊	要請者で準備 自衛隊で準備
	(2) 食糧	要請者で準備 自衛隊で準備
	(3) 資材	要請者で準備 自衛隊で準備

## 第6節 広域応援

風水害等の災害が発生した場合において応急対策活動を円滑に実施するため、以下のとおり地方公共団体相互の広域応援対策を講じるものとする。なお、災害時に自らのみでは迅速かつ十分な対応が困難な場合に、他の地方公共団体と相互に連携・協力し、速やかに災害対応を実施できるよう、相互応援協定の締結に努めるものとする。その際、近隣の地方公共団体に加えて、大規模な災害等による同時被災を避ける観点から、遠方に所在する地方公共団体との間の協定締結も考慮する。

### 1. 実施責任者

締結した協定に基づく災害応急対策を実施するために必要な人員、資機材等の確保及び連絡調整等は、町長が行う。

### 2. 応援の要請等

(1) 町長は、町内において大規模災害が発生し、町独自では十分に被災者の救援等の応急措置を実施できない場合は、次により応援を要請する。

ア. 消防並びに水道施設の早期復旧及び給水の確保を除く応急措置については、「災害時における青森県市町村相互応援に関する協定」に基づき、応援を県に要請する。協定の運用については、「青森県市町村相互応援協定運用マニュアル」による。

イ. 消防については、「青森県消防相互応援協定」その他個別の消防相互応援協定に基づき、他の市町村等へ応援を要請する。

ウ. 水道施設の早期復旧及び給水の確保については、「水道災害相互応援協定」に基づき、水道災害救援本部長（県県土整備部長）へ応援を要請する。

(2) 町長は、必要に応じ、広域航空消防応援（ヘリコプター）、他の都道府県の緊急消防援助隊による応援等について、知事から消防庁長官へ要請するよう求める。

(3) 町長は、他の市町村等の応援が円滑に行われるよう、日頃から災害対策上必要な資料を交換する、連絡・要請の手順を確認しておくなど、実効性の確保に努めるほか、応援機関の活動拠点の整備、庁内全体及び各業務担当部署における受援担当者の選定、資機材等の集積・輸送体制、応急対策職員派遣制度による対口支援に基づく他の地方公共団体からの応援職員、県内市町村等の応援の受入体制を確立しておく。また、応援職員等の宿泊場所の確保が困難となる場合も想定して、応援職員等に対して紹介可能なホテル・旅館、公共施設の空きスペース、仮設の拠点や車両を設置できる空き地など宿泊場所として活用可能な施設等のリスト化に努め、実際に宿泊場所の確保が困難となった場合は、当該施設等の確保に配慮するものとする。さらに、応援職員の執務スペースの確保にあたっては、新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策のため、適切な空間の確保に配慮するものとする。

(4) 町長は、知事、指定地方行政機関の長、指定公共機関の長又は指定地方公共機関の長から応急措置の実施を要請され、又は労務、施設、物資の確保等について応援を求められた場合は、特別な理由がない限り、直ちに必要な対策を講じるものとする。

(5) 協定の締結状況

協定の名称	締結年月日	締結機関	応援内容
水道災害相互応援協定	昭和44年4月1日	青森県内各市町村	飲料水の供給確保等
青森県消防相互応援協定	平成28年2月25日	青森県内各市町村	災害時における被災市町村への消防業務の応援
災害時における青森県市町村相互応援に関する協定	平成30年12月6日	青森県 青森県内各市町村	食料、日用品、医薬品等災害時における被災市町村の応援

### 3. 防災関係機関等との応援協力

町長は、災害時において応急活動、復旧活動等が円滑に行われるよう、平常時から地方公共団体等関係機関間や、企業等との間で協定を締結するなど、連携強化を進めることにより、災害発生時に各主体が迅速かつ効果的な災害応急対策等が行えるように努めるものとし、協定締結などの連携強化に当たっては、実効性の確保に留意するものとする。

協定の締結状況

協定の名称	締結年月日	締結機関	応援内容
災害時等における物資の供給に関する協定	令和6年9月2日	(株)丸大サクラキ薬局	災害時等においては物資の供給について協力する。
災害時等における物資の供給に関する協定	令和5年4月4日	(株)マエダ	災害時等においては物資の供給について協力する。
地域防災パートナーシップ協定	令和3年10月20日	青森放送(株)	災害時等においては災害情報の発信について協力する。
災害時における飲料水の供給に関する協定	平成30年7月24日	みちのくコカ・コーラボトリング(株)	災害時等においては物資の供給について協力する。
3町村による消防団応援協定書	平成18年4月24日	外ヶ浜町、今別町、蓬田村	近隣町村消防団は、火災及び風水害が発生したときは、相互に応援することを協定する。

## 第7節 航空機運用

県は、大規模災害時において、航空機（ヘリコプター及び固定翼機）及び無人航空機を保有する防災関係機関相互の連携体制の確立を図るとともに、航空機等の安全運航及び効率的な運用調整を行うことから、必要な情報提供を行う。

### 1. 実施責任者

県防災ヘリコプター等の運航要請は、町長及び青森地域広域事務組合消防長が行う。

県災害対策本部（対策班航空機運用調整チーム）は、安全かつ迅速・的確な応急対策活動等を実施する。

### 2. 航空機の活動内容

航空機を有する防災関係機関等は、大規模災害時において、それぞれの航空機の機動性等を活かし、災害直後の初動時、応急対応時等において、主に次のような活動を行う。

#### (1) ヘリコプター活動

災害対策活動に従事するヘリコプターは、ヘリコプターによる活動が有効と認められる場合において、次の活動を行う。

ア. 情報収集活動

- (7) 被害状況の把握と伝達
- (4) 地上及び海上部隊の活動支援のための情報提供

イ. 捜索・救助・救出活動

ウ. 搬送活動

- (7) 救急患者等の搬送（転院搬送を含む。）
- (4) 救援隊・医師等の人員搬送
- (7) 被災地への救援物資の搬送（医薬品等を含む。）
- (エ) 応急復旧用資機材等の搬送
- (カ) 孤立地域からの被災者の搬送

エ. 広報活動

- (7) 避難指示等の広報（避難誘導を含む。）
- (4) 民心安定のための広報

オ. その他の活動

- (7) 林野火災等の空中消火
- (4) その他ヘリコプターにより対応すべき活動

(2) 固定翼機活動

災害対策活動に従事する固定翼機は、固定翼機による活動が有効と認められる場合において、次の活動を行う。

ア. 情報収集活動

被害状況の把握と伝達

イ. 搬送活動

- (7) 救急患者の県外医療機関への搬送
- (4) 県外からの救援隊・医師等の人員及び救援物資の搬送

(3) 地上支援活動

航空機活動を支えるため、次のような地上支援活動を行う。

ア. ヘリコプターの駐機場及び場外離着陸場の確保

イ. ヘリコプターの安全な活動のための情報提供

ウ. ヘリコプターの離着陸に係わる調整支援（搭乗人員の確認、掌握、誘導）

エ. ヘリポート運営支援（立入制限、散水、人員等の統制、給油等）

オ. その他必要な活動（管理施設の提供等）

3. 安全運航体制の確保

ヘリコプターを有する防災関係機関は、以下のような安全運航体制の確保に努める。

ア. 大規模災害時には、応援ヘリコプターや報道ヘリコプター等多数のヘリコプターが被災地上空等に飛来し、危険な状態になりやすいことから、二次災害防止のため、東京航空局三沢空港事務所、陸上自衛隊東北方面隊及び航空自衛隊北部航空方面隊等との連携により安全運航体制を確保する。

イ. 被災地上空を飛ぶ報道ヘリコプターが、救出救助活動の支障となる場合は、被災地上空からの一時的な退避等について協力要請を行い、安全に活動できる体制を確保する。

ウ. 県は、航空機の飛行調整や場外離着陸場等の安全管理等において支援が必要と認められた場合、航空支援員の派遣要請を市町村等に対して行うこととし、その活動内容等については、「大規模災害時における青森県防災航空隊への航空支援に関する協定」の定めるところによる。

※ 「航空支援員」とは、県防災航空隊員勤務経験者で、県内各消防機関から提出される航空支援員候

補者名簿に登録された者をいう。

#### 4. 県防災ヘリコプターの運航

##### (1) 運航要請の要件

- ア. 「公共性」 災害等から住民の生命、身体及び財産を保護し、被害軽減を図る目的であること
- イ. 「緊急性」 差し迫った必要性があること
- ウ. 「非代替性」 県防災ヘリコプター以外に適切な手段がないこと

##### (2) 活動内容

###### ア. 災害応急対策活動

被害状況の偵察、情報収集等  
 救援物資、人員等の搬送  
 災害に関する情報、警報等の伝達等災害広報等

###### イ. 火災防御活動

林野火災における空中消火  
 偵察、情報収集  
 消防隊員、資機材等の搬送等

###### ウ. 救助活動

中高層建築物等の火災における救助等  
 山岳遭難及び水難事故等における捜索・救助  
 高速自動車国道及び自動車専用道路上の事故救助等

###### エ. 救急活動

交通遠隔地からの傷病者搬送等

##### (3) 運航要請の方法

運航要請は、次の事項を電話等により通報した後、速やかに青森県総合防災情報システムにより行う。

###### ア. 転院搬送

No.	項目	内容
1	発生場所	病院名
2	緊急性の有無	傷病の状況
3	傷病者情報	傷病者の人数、年齢、性別、氏名、傷病名、傷病程度、バイタル
4	処置状況・必要資器材	酸素、モニター等の機内持ち込みの有無
5	同乗者	医師、看護師、家族、同行者等
6	搬送先医療機関	調整済みの場合は連絡、未調整の場合は県で調整
7	飛行場外着陸場	搭乗に使用する飛行場外離着陸場
8	地上安全管理	飛行場外離着陸場の安全管理実施者（消防等）
9	気象状況	天候、目視距離（視程）、風速



10	依頼責任者氏名・連絡手段	市町村、警察、消防担当者等依頼する者の氏名と連絡先
11	搬送先責任者氏名・連絡手段	搬送先がわかる場合は先方の担当者
12	無線コールサイン	呼び出し名（相互の呼び出しを通報）

## イ．救助事案

No.	項目	内容
1	発生場所	住所・目標（UTM、緯度経度）
2	緊急性の有無	孤立のみ・負傷・傷病の有無
3	孤立者情報	孤立者の人数・傷病者の人数
4	転送先	孤立地域から輸送する場所
5	飛行場外着陸場	降機する飛行場外離着陸場
6	地上安全管理	飛行場外離着陸場の安全管理実施者（消防等）
7	気象状況	天候、目視距離（視程）、風速
8	依頼責任者氏名・連絡手段	市町村、警察、消防担当者等依頼する者の氏名と連絡先
9	搬送先責任者氏名・連絡手段	搬送先が分かる場合は先方の担当者
10	無線コールサイン	呼び出し名（相互の呼び出しを通報）

## ウ．火災事案

No.	項目	内容
1	発生場所	住所・目標（UTM、緯度経度）
2	概要及び延焼状況	火災の状況についての情報
3	給水ポイント	他給水・自給水（場所： ）
4	飛行場外着陸場	給水・燃料補給を行う飛行場外離着陸場
5	地上安全管理	飛行場外離着陸場の安全管理実施者（消防等）
6	地上隊の状況	地上隊の活動状況・規模等
7	気象状況	天候、目視距離（視程）、風速
8	現場指揮者（依頼責任者）との連絡手段及び連絡先	ヘリとの連絡担当者 連絡手段・連絡先
9	無線コールサイン	呼び出し名（相互の呼び出しを通報）

## (4) 受入態勢

町長又は青森地域広域事務組合消防長は、県防災ヘリコプターの運航要請をしたときは、知事と緊密な連絡を図るとともに、必要に応じ、次に掲げる受入態勢を整える。

- ア．離着陸場所の確保及び離着陸場所周辺の警備等の安全確保対策
- イ．傷病者等の搬送の場合は、搬送先の離着陸場所及び病院等への引継手配
- ウ．空中消火を行う場合は、空中消火基地の確保
- エ．その他必要な事項

## 第8節 避難

風水害等の災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において災害から住民（訪日外国人等の旅行者を含む。）を保護するため、警戒区域の設定等さらには危険区域内の住民を適切に安全地域に避難させるとともに、必要に応じて指定避難所を開設し、避難者を保護するものとする。

### 1. 実施責任者

#### (1) 避難指示等

避難のための立退きの指示並びに避難所の開設及び避難者の受入は町長が行うが、町長と連絡がとれない場合は教育長が行う。

なお、法律に定める特別の場合は、避難指示等を町長以外の者が実施する。

実 施 責 任 者	内 容 （ 要 件 ）	根 拠 法
町 長	災害全般	・ 災害対策基本法第60条
警 察 官	災害全般（ただし、町長が避難のための立ち退きを指示することができないと認められるとき又は町長から要求があったとき）	・ 災害対策基本法第61条 ・ 警察官職務執行法第4条
海 上 保 安 官	〃 （ 〃 ）	・ 災害対策基本法第61条
知 事	災害全般（ただし、災害の発生により町がその全部又は大部分の事務を行うことができなくなったとき）	・ 災害対策基本法第60条
自 衛 官	〃（警察官がその場にいない場合に限る）	・ 自衛隊法第94条
知事又はその命を受けた職員 水防管理者（町長）	洪水又は高潮による氾濫からの避難の指示	・ 水防法第29条
知事又はその命を受けた職員	地すべりからの避難の指示	・ 地すべり等防止法第25条

#### (2) 指定避難所の設置

指定避難所の設置は、町長（災害救助法が適用された場合は、知事及び知事から委任された町長が行う。

#### (3) 警戒区域の設定

警戒区域の設定は、町長が行う。

なお、法律に定める特別の場合は、町長以外の者が実施する。

実 施 責 任 者	内 容 （ 要 件 ）	根 拠 法
町 長	災害全般 災害が発生し、又は災害が発生しようとしている場合で人の生命又は身体に対する危険を防止するために特に必要があると認めるとき	・ 災害対策基本法第63条
警 察 官	災害全般 同上の場合においても、町長若しくはその委任を受けた町の職員が現場にいないときまたはこれらの者から要求があったとき	・ 災害対策基本法第63条
海 上 保 安 官	災害全般 同上の場合においても、町長若しくはその委任を受けた町の職員が現場にいないときまたはこれらの者から要求があったとき	・ 災害対策基本法第63条
災害派遣を命ぜられた部隊等の自衛官	災害全般 同上の場合においても、町長等、警察官及び海上保安官がその場にいないとき	・ 災害対策基本法第63条
消防吏員又は消防団員	水災を除く災害全般 災害の現場において、活動確保をする必要があるとき	・ 消防法第28条 ・ 〃 第36条
水防団長、水防団員又は消防機関に属する者	洪水、津波、高潮 水防上緊急の必要がある場合	・ 水防法第21条

## 2. 避難指示等の基準

避難指示等は、「資料編 避難情報等の判断・伝達マニュアル」による。

## 3. 避難指示等の伝達

住民に対する避難のための準備情報の提供や避難指示等を行うに当たり、対象地域の適切な設定等に留意するとともに、避難指示等を夜間に発令する可能性がある場合には、避難行動をとりやすい時間帯における準備情報の提供に努めるなど、「避難情報に関するガイドライン」を参考にして、避難指示等の判断基準等を明確化しておく。

また、災害の状況に応じて避難指示等を発令した上で、自宅等で身の安全を確保することができる場合は「屋内安全確保」を行うことや、避難時の周囲の状況等により指定緊急避難場所等への避難がかえって危険を伴う場合は「緊急安全確保」を行うといった適切な避難行動を住民がとれるように努める。

避難についての住民に対する周知徹底の方法、内容及び関係機関に対する伝達は、次のとおりとする。

なお、危険の切迫性に応じ避難指示等の伝達文の内容を工夫すること、その対象者を明確にすること、避難指示等に対応する警戒レベルを明確にして対象者ごとに警戒レベルに対応したとるべき避難行動がわかるように伝達することなどにより、住民の積極的な避難行動の喚起に努める。

特に、避難行動に時間を要する者に対して早めの段階で高齢者等避難を伝達するなど、危険が切迫する前に十分な余裕をもって、避難指示等を行うほか、一般住民に対しては、避難準備及び自主的な避難を呼びかける。

洪水、高潮及び土砂災害について、市町村は避難指示等の対象地域及び判断時期、避難指示等解除な

どに関して、国及び県、また必要に応じて気象防災アドバイザー等の専門家の技術的な助言等を活用し、適切に判断を行うものとする。

(1) 周知徹底の方法、内容

ア．避難指示等の伝達は、最も迅速かつ的確に住民に周知できる方法により実施するが、おおむね次の方法による。なお、避難指示等の解除に当たっては、十分に安全性の確認に努めるものとする。

(ア) 信号（警鐘、サイレン）により伝達する。

洪水及び高潮による避難指示等は、次の信号による。

警 鐘 信 号	サ イ レ ン 信 号
乱 打	約1分 ○—— 約5秒 休 止 約1分 ○——

(イ) ラジオ、テレビ放送により伝達する。

(ロ) 防災行政無線（同報無線）、有線放送により伝達する。

(ハ) 広報車により伝達する。

(ニ) 情報連絡員（等）による戸別訪問、マイク等により伝達する。

(ホ) 電話により伝達する。

(ヘ) Lアラート（災害情報共有システム）

(コ) 携帯電話（緊急速報メール機能を含む）

イ．町長等の避難指示等を発令する者は、次の内容を明示して実施する。

(ア) 警戒レベルと求める行動

(イ) 避難が必要である状況、避難指示等の理由

(ロ) 危険区域

(ハ) 避難対象者

(ニ) 避難経路

(ホ) 指定避難所

(ヘ) 移動方法

(コ) 避難時の留意事項

情報連絡員等は、避難にあたり次の事項を住民に周知徹底する。

・戸締り、火気の始末を完全にすること。

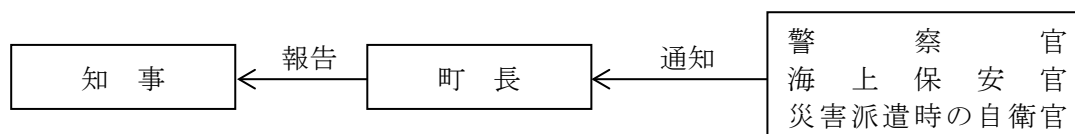
・携帯品は、必要な最小限のものにすること。

（食料、水筒、タオル、チリ紙、着替え、懐中電灯、携帯ラジオ、毛布、携帯電話（充電器を含む、）等）

・服装は、なるべく軽装とし、帽子、雨具、防寒衣等を携行すること。

(2) 関係機関相互の通知及び連絡

ア．避難指示等を行ったときは、次の系統により関係機関に通知又は報告する。



(ア) 町長が避難指示等を発令したとき又は他の実施責任者が避難のための立退きを指示した旨通知を受けたときは、速やかにその旨を知事に報告する。また、避難指示等を解除した場合も同様とする。この場合の報告事項は、おおむね次のとおりとする。

a. 避難指示等を発令した場合

- 災害等の規模及び状況
- 避難指示等を発令した日時
- 避難指示等の対象地域
- 対象世帯数及び対象人数
- 指示避難所開設予定箇所数

b. 避難指示等を解除した場合

- 避難指示等を解除した日時

(イ) 警察官又は海上保安官が避難のための立退きの指示をしたときは、直ちにその旨を町長に通知する。

(ウ) 水防管理者が避難のための立退きの指示をしたときは、その旨を外ヶ浜警察署長に通知する。

(エ) 知事又はその命を受けた職員が避難の指示をしたときは、直ちにその旨を外ヶ浜警察署長に通知する。

イ. 避難指示等を発令したときは、アのほか他の関係機関と相互に連絡をし協力する。

ウ. 警戒区域の設定等を実施した警察官又は海上保安官は、その旨を町長に通知する。

#### 4. 避難方法

避難指示等を発令したときの誘導等は、次のとおりとする。

(1) 原則的な避難形態

ア. 避難指示等が発令された場合の避難の単位は、指定する避難場所ごとになるべく一定地域又は町内（会）などの単位とする。

イ. 避難指示等を発令するいとまがない場合等で、緊急避難を要する状況のときは、住民は自ら判断し最寄りの最も安全と思われる場所への自主避難に努める。

(2) 避難誘導及び移送

ア. 誘導に当たっては、適切な時期と適切な避難方向への誘導、避難行動要支援者の優先及び携行品の制限等に留意し、実施する。

発災時には、避難行動要支援者本人の同意の有無に関わらず、避難行動要支援者名簿及び個別避難計画を効果的に利用し、避難行動要支援者について避難支援や迅速な安否確認等が行われるよう努める。

イ. 避難誘導員は、町職員、消防職団員、自主防災組織構成員等が当たることとし、災害の状況によって誘導できない場合は、自らの生命の安全の確保を最優先とする。

ウ. 避難誘導の方法は、避難者数及び誘導員数に応じて、避難集団に付き添って避難を誘導する方法（引き連れ法）、又は避難者大勢に対して避難路上で避難方向等を指差したり、口頭で指示する方法（指差し法）のいずれか、あるいは併用により実施する。

エ. 避難者の移送は、原則としてバス等による大量移送とする。なお、県は、被災者の保護の実施のため緊急の必要があると認めるときは、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関に対し、運送すべき人並びに運送すべき場所及び期日を示して、被災者の運送を要請するものとする。

#### 5. 指定緊急避難場所の開設

町長は、災害が発生する恐れがある場合には、必要に応じ、高齢者等避難等の発令と併せて指定緊急避難場所を開設し、住民等に対し周知徹底を図る。

なお、避難したホームレスについて、住民票の有無等に関わらず適切に受け入れることとする。指定

避難所においても同様とする。

## 6. 指定避難所の開設

町長は、避難指示等を決定したとき、又は住民の自主避難を覚知したときは、洪水、高潮、土砂災害等の危険性に十分配慮しつつ、直ちに指定避難所を開設するとともに、住民等に対して周知徹底を図る。なお、開設に先立ち、開設予定の指定避難所やそこへ至る経路が被害を受けていないかなどを確認するとともに、避難者を受入れた後も周辺の状況に注意して安全性の確認を行う。また、避難所を開設した場合に関係機関等による支援が円滑に講じられるよう、避難所の開設状況等を県に報告する。

避難者の受入に当たっては、受入対象者数、指定避難所の受入能力、受入期間等を考慮して受入を割り当てるとともに、指定避難所ごとの避難者の把握に努める。必要があれば、あらかじめ指定された施設以外の施設についても、管理者の同意を得て避難所として開設し、ホームページやアプリケーション等の多様な手段を活用して周知するよう努めるものとする。

なお、感染症発生を考慮し、指定避難所の受入人員に制限が必要な場合等においては、指定避難所が密になる状況を避けるため、避難者を分散させて割り当てるとともに、必要に応じて他の安全な避難所への誘導、案内等を行うよう努める。

避難したホームレスについて、住民票の有無等にかかわらず適切に受け入れることとする。

また、家庭動物と同行避難した被災者について、適切に受け入れるとともに、指定避難所における家庭動物の受入状況を含む避難状況等の把握に努める。

要配慮者に配慮して、必要に応じて福祉避難所を開設する。被災地以外の地域にあるものを含め、社会福祉施設等を福祉避難所としたり、又は民間賃貸住宅、旅館・ホテル等を実質的に福祉避難所として開設するよう努める。

また、被災地において感染症の発生、拡大がみられる場合は、防災担当部局と保健福祉担当部局が連携して、感染症対策として必要な措置を講じるよう努めるものとする。また、自宅療養者等が指定避難所に避難する可能性を考慮し、保健福祉担当部局は、防災担当部局に対し、避難所の運営に必要な情報を共有するものとする。

### (1) 事前措置

ア. 指定避難所に配置する職員については、あらかじめ町区域の各方面別に担当を定めておき、指定避難所の位置、動員方法、任務等について周知徹底する。

イ. 指定避難所に配置する職員数は、指定避難所1か所当たり最低3人とし、避難状況により増減する。

ウ. 指定避難所に配置する職員について、対策調整班（総務課）の職員のみで不足する場合には、動員班（総務課）に応援職員を要請する。

### (2) 指定避難所の開設手続

ア. 町長は、指定避難所を開設する必要があると認めるときは、対策調整班長（総務課長）に開設命令を発する。対策調整班長（総務課長）は、町長からの命令に基づいて、災害の規模、状況に応じ、安全かつ適切な場所を選定して指定避難所を開設し、直ちに職員を配置して所要の措置をとる。なお、学校が指定避難所にあてられた場合、校長は学校管理に必要な職員を確保し、町の避難対策に協力する。指定避難所の事前指定等については、第3章第10節「避難対策」による。

イ. 町長（総務課）は、指定避難所を開設した場合には、その状況を速やかに知事に報告する。

また、指定避難所を閉鎖した場合も同様とする。この場合の報告事項は、おおむね次のとおりとする。

(7) 開設した場合 ・ 指定避難所を開設した日時

- ・場所（指定避難所名を含む。）及び箇所数
- ・避難人数
- ・開設期間の見込み
- (4) 閉鎖した場合
  - ・指定避難所を閉鎖した日時
  - ・最大避難人数及びそれを記録した日時
- (3) 指定避難所に受け入れる者
 

指定避難所に受け入れる対象者は次のとおりである。

  - ア．住家が被害を受け、居住の場所を失った者
  - イ．現実に災害に遭遇し、速やかに避難しなければならない者
  - ウ．避難指示等が発せられた場合等で、現に被害を受けるおそれがある者
- (4) 指定避難所開設期間
 

指定避難所の開設期間は、災害発生の日から原則として7日以内とする。
- (5) 指定避難所における職員の任務
  - ア．一般的事項
    - (7) 指定避難所開設の掲示
    - (4) 避難者の受付及び整理
    - (4) 日誌の記入
    - (エ) 食料、物資等の受払及び記録
    - (オ) 避難者名簿の作成
  - イ．本部への報告事項
    - (7) 指定避難所の開設（閉鎖）報告
    - (4) 指定避難所状況報告
    - (ウ) その他必要事項
  - ウ．指定避難所の運営管理
    - (7) 費用
 

指定避難所開設に伴う費用の範囲、額等は、災害救助法が適用された場合に準じ、その額を超えない範囲とする。
    - (4) 指定避難所の責任者及び連絡員の指定
      - a．指定避難所を開設したときは、指定避難所の管理責任者、連絡員を指定し、指定避難所の運営管理と避難者の保護に当たらせる。
      - b．指定避難所の管理責任者は、指定避難所における情報の伝達、食料、飲料水の給付、清掃等について、避難者、住民、自主防災組織、避難所運営について専門性を有したNPO・ボランティア等の外部支援者等の協力が得られるよう努める。
      - c．指定避難所では、開設当初からパーティション及び段ボールベッドや簡易ベッドを設置するなどしてプライバシーを確保するとともに、要配慮者に配慮し、仮設トイレ、自動ラッピングトイレ、マンホールトイレを早期設置するなどして良好な生活環境の確保に努める。状況に応じて、トイレカーやトイレトレーラー等のより快適なトイレの設置に努める。
      - また、必要に応じ、被災者支援等の観点から指定避難所における家庭動物のための避難スペースの確保に努めるとともに、獣医師会や動物取扱業者等から必要な支援が受けられるよう、連携に努める。
      - d．女性の参画を推進するとともに、男女のニーズの違い等男女双方の視点等に配慮する。
      - 特に、女性専用の物干し場、更衣室、授乳室の設置や生理用品・女性用下着の女性による配

布、巡回警備や防犯ブザーの配布等による安全性の確保など、女性や子育て家庭のニーズに配慮した運営に努める。また、男女共用の多目的トイレの活用など性的マイノリティにも配慮する。

- e. 避難者の健康状態を把握するため、医師、保健師、看護師等の救護班による巡回相談の実施に努めるとともに、必要に応じて、心のケア等の活動を行う。
  - f. 在宅避難者や、やむを得ない理由により指定避難所に滞在できない車中・テント泊等の被災者の所在地、ニーズ等の情報の早期把握に努めるとともに、必要な物資の配布、保健医療サービスの提供、様々な方法による情報の提供等必要な支援の実施に努める。特に車中泊の被災者に対しては、深部静脈血栓症/肺塞栓症（いわゆるエコノミークラス症候群）の予防のため、健康相談や保健指導を実施する。また、車中泊避難の早期解消に向け、必要な支援の実施等に配慮するよう努める。
  - g. 指定避難所の衛生状態や暑さ・寒さ対策の必要性の把握に努め、栄養バランスのとれた適温の食事や、入浴、洗濯等の生活に必要な水の確保、福祉的な支援の実施など、必要な措置を講じるよう努める。
  - h. 指定避難所で生活せず、食料や水等を受け取りに来る被災者等に係る情報の把握に努める。
  - i. 指定避難所の運営に関し、被災者が相互に助け合う自主的な組織が主体的に関与する運営に早期に移行できるよう、その支援に努める。この際、避難生活支援に関する知見やノウハウを有する地域の人材に対して協力を求めるなど、地域全体で避難者を支えることができるよう留意する。
  - j. 福祉支援を必要とする避難者を把握し、適切な支援に努める。
  - k. 指定避難所における感染症対策のため、レイアウトの設定にあたっては、避難者間の距離の確保、間仕切りの設置等に留意する。また、換気や消毒等の衛生管理を行うとともに、手洗いやマスクの着用等、個々の避難者が可能な対策について、避難者の協力を得るよう努める。
- 避難者の受入時・受入中は、定期的な健康確認を行い、感染が疑われる者が発生した場合には、別室への隔離等の措置を講じるとともに、東津軽保健所に連絡し、必要な指示を受けるものとする。
- なお、新型コロナウイルス感染症流行時の経験を踏まえ、災害対応に当たる職員等の感染症対策を徹底するものとする。

## 7. 学校、社会福祉施設等における避難対策

学校及び社会福祉施設等の児童生徒等及び入所者等を集団避難させる必要があるときは、次の事項をあらかじめ定めた避難に関する要領により実施する。

- (1) 避難実施責任者
- (2) 避難順位及び編成等
- (3) 誘導責任者及び補助者
- (4) 避難の要領、措置、注意事項等

## 8. 警戒区域の設定

災害による生命又は身体に対する危険を防止するため、特に必要があるときは次により警戒区域を設定し、応急対策従事者以外の者の立ち入りを制限、禁止し、又はその区域から退去を命じる。

ア. 時機を失することのないよう迅速に実施する。

イ. 円滑な交通を確保するための交通整理等の措置との関連を考慮して段階的に実施する。



- ウ．警戒区域の範囲は、災害の規模や拡大方向を考慮して的確に決定する。
- エ．警戒区域の設定を明示する場合は、適当な場所に町名等の「立入禁止」、「車両進入禁止」等の標示板、ロープ等で明示する。
- オ．車載拡声器等の利用や警戒配置者等によって、次により周知徹底を図る。

(ア) 設定の理由

警戒区域とした理由を簡潔に表現し、災害対策本部からの情報を伝え、住民に周知する。

(イ) 設定の範囲

「どの範囲」、「どこからどこまで」というように、道路名、集落名等をなるべく分かりやすく周知する。

## 9. 孤立地区対策

町は、災害により孤立地区が発生した場合は、衛星携帯電話、町防災行政無線、地域防災無線、簡易無線機等による集落との連絡手段を早急に確保するとともに、孤立状態の解消に努める。

また、負傷者の緊急搬送に備えるとともに、被害状況等を把握して、住民の避難、食料、飲料水及び生活必需品等の救援物資の搬送による物資供給など必要な対策を行う。

## 10. 帰宅困難者対策

公共交通機関が運行を停止し、自力で帰宅することが困難な者が大量に発生した場合には、「むやみに移動を開始しない。」という基本原則の広報等により、一斉帰宅の抑制を図るとともに、必要に応じて、一時滞在施設の確保などの帰宅困難者への支援を行う。

## 11. 広域避難対策

- (1) 町は、災害の予測規模、避難者数等にかんがみ、町の区域外への広域的な避難、指定避難所及び指定緊急避難場所の提供が必要であると判断した場合において、県内の他の市町村への受け入れについては当該市町村に直接協議し、他の都道府県の市町村への受け入れについては県に対し当該他の都道府県との協議を求めるほか、事態に照らし緊急を要すると認めるときは、知事に報告した上で、自ら他の都道府県内の市町村に協議することができる。
- (2) 町は、指定避難所及び指定緊急避難場所を指定する際に併せて広域避難の用にも供することについても定めるなど、他の市町村からの避難者を受け入れることができる施設等をあらかじめ決定しておくよう努めるものとする。
- (3) 町及び運送事業者等は、あらかじめ策定した具体的なオペレーションを定めた計画に基づき、関係者間で適切な役割分担を行った上で、広域避難を実施するよう努めるものとする。
- (4) 町及び事業者は、避難者のニーズを十分把握するとともに、相互に連絡をとりあい、放送事業者を含めた関係者間で連携を行うことで、避難者等に役立つ的確な情報を提供できるように努めるものとする。
- (5) 町は、所在が把握できる広域避難者に対しては、生活必需品等の物資等が提供されるよう努める。

## 12. 訪日外国人旅行者対策

町は、災害多言語支援センターを設置し、通訳ボランティアを指定避難所に派遣するなどして支援体制の確保に努めるほか、被災状況、指定避難所等の場所及び避難路、指定避難所等におけるルール等に関する情報提供を多言語により行うよう努める。

### 13. 応援協力関係

- (1) 町は、自ら避難者の誘導及び移送の実施が困難な場合、災害時における青森県市町村相互応援に関する協定に基づき、避難者の誘導及び移送の実施又はこれに要する人員及び資機材についての応援を県に要請する。
- (2) 町は、自ら指定避難所の開設・運営が困難な場合、災害時における青森県市町村相互応援に関する協定に基づき指定避難所の開設・運営についての応援を県に要請する。
- (3) 町は、災害の規模、被災者の避難状況、避難の長期化等に鑑み、町の区域外への広域的な避難又は応急仮設住宅等の提供が必要であると判断した場合、他市町村と協議し、他都道府県の市町村への受入依頼については県に対して当該都道府県との協議を求める。
- (4) 町は、大規模広域災害時に円滑な広域避難及び広域一時滞在が可能となるよう、大規模氾濫減災協議会など既存の枠組みを活用することにより国や他の地方公共団体との協力体制の構築に努めるとともに、他の地方公共団体との広域一時滞在に係る応援協定の締結や、広域避難における居住者等及び広域一時滞在における被災住民の運送が円滑に実施されるよう運送事業者との協定の締結など、災害時の具体的な避難・受入方法を含めた手順等を定めるよう努める。
- (5) 県は、旅館・ホテルを避難所として確保するため、「災害時における宿泊施設の提供等に関する協定」に基づき、青森県旅館ホテル生活衛生同業組合に協力を要請する。また、町は、要配慮者の受入れについて、県に対して要請する。

### 14. その他

災害救助法が適用された場合の対象者、期間、経費については、災害救助法施行細則による。

## 第9節 消防

風水害等の災害時において、負傷者の救急・救助活動を実施するとともに、火災等による被害の軽減を図るため、出火防止措置及び消防活動を行うものとする。

#### 1. 実施責任者

災害時における消火活動、救急・救助活動は、青森地域広域事務組合消防長が行う。

#### 2. 出火防止・初期消火

火災による被害を防止し、又は軽減するため、住民、事業者、自主防災組織等は、災害発生直後の出火防止、初期消火を行い、また、各防災関係機関は、あらゆる方法により住民等に出火防止及び初期消火の徹底について呼びかける。

#### 3. 消火活動

青森地域広域事務組合消防長は、適切かつ迅速な消火活動を行うほか、広域的な火災においては、消防隊の絶対数の不足、消防車等の通行障害の発生等が想定されるため、消防力の重点投入地区を選定し、また、延焼防止線を設定するなど、消防力の効率的運用を図る。

#### 4. 救急・救助活動

災害時においては、広域的に多数の負傷者が発生することが予想されるため、青森地域広域事務組合消防長は、医療機関、県医師会青森支部、日本赤十字社青森県支部外ヶ浜分区、外ヶ浜警察署と協力し、

適切かつ迅速な救急・救助活動を行う。

#### 5. 町消防計画

災害時における消防本部及び消防署並びに消防団の部隊編成、緊急消防援助隊登録部隊の充実強化、実践的な訓練等を通じた人命救助活動の支援等を含む具体的対策等については、町消防計画等による。

#### 6. 応援協力関係

町長は、自ら応急措置の実施が困難な場合、青森県消防相互応援協定その他個別の消防相互応援協定に基づき、他の市町村長に応援を要請するほか、知事へ緊急消防援助隊の応援等が必要である旨の連絡及び自衛隊の災害派遣を含め応援を要請する。

## 第10節 水防

洪水、浸水による被害の軽減を図るため、水防活動に万全を期するものとする。

#### 1. 実施責任者

災害時における水防活動は、町長（外ヶ浜町水防管理者）が行う。

#### 2. 監視、警戒活動

洪水の襲来が予想されるときは、町長（水防管理者）は安全を確保した上で、直ちに河川、海岸、ため池、水路等を巡視し、既往の危険箇所、被害箇所、その他重要箇所の監視及び警戒に当たる。

また、水防団及び消防機関は、出水時に土のう積みなどの迅速な水防活動を実施するため、河川管理者、国及び県と連携し、現地における迅速な水防活動の実施のため、必要に応じ水防上緊急の必要がある場合において警戒区域を設定し、水防関係者以外の者に対してその区域への立入禁止、又はその区域からの退去等を指示する。

#### 3. 水門、樋門の操作

水門、樋門、高圧又は高位部の水路等の管理者は、洪水の襲来が予想されるときは、直ちに門扉を操作できる体制を整え、水位の変動を監視し、必要に応じて門扉等の適正な開閉を行う。ただし、自らの生命の安全の確保を最優先とする。

#### 4. 応急復旧

河川、海岸、ため池、水門、樋門等の管理者は被害状況を把握し、直ちに関係機関に通報するとともに、必要な応急措置を講じる。

#### 5. 水防活動従事者の安全確保

上記2～4の活動に当たっては、従事者の安全が図られるよう配慮する。

#### 6. 水防計画の策定

水防計画の策定に当たっては、水防活動に従事する者の安全の確保を図るよう配慮するとともに、必要に応じて、河川管理者又は下水道管理者の協力について水防計画に定め、当該計画に基づく河川に関する情報の提供等水防と河川管理の連携を強化するものとする。

## 7. 警戒水位の周知

- (1) 県は、洪水により相当な損害を生じるおそれがあるものとして指定した河川（以下、「洪水予報河川等」という。）について、洪水特別警戒水位を定め、その水位に達したときは、水位又は流量を示し、その状況を直ちに水防計画で定める水防管理者、量水標管理者及び関係市町村長に通知し、必要に応じ報道機関の協力を求めて、一般に周知する。その際、必要に応じて、国（国土交通省）が指定した洪水予報河川の水位を予測する過程で取得した予測水位情報の提供を国に求める。また、その他の河川についても、役場等の所在地に係る河川については、雨量の情報を活用する等、河川の状況に応じた簡易な方法も用いて、市町村等へ河川水位等の情報を提供するよう努めるものとする。
- (2) 県は、区域内に存する海岸で高潮により相当な損害を生じるおそれがあるものとして指定したものにおいて、高潮特別警戒水位を定め、その水位に達したときは、水位を示し、その状況を直ちに水防計画で定める水防管理者、量水標管理者及び関係市町村長に通知し、必要に応じ報道機関の協力を求めて、一般に周知する。
- (3) 県は、町長による洪水時における避難指示等の発令に資するよう、町長へ河川の状況や今後の見通し等を直接伝えるよう努めるものとする。

## 8. その他

その他具体的対策等については、町水防計画による。

## 9. 応援協力関係

町長は、自ら応急措置の実施が困難な場合、災害時における青森県市町村相互応援に関する協定に基づき応援を県に要請するほか、知事へ自衛隊の災害派遣を含め応援を要請する。

水防管理者は、必要に応じて、委任した民間事業者により水防活動を実施する。また、委任を受けた民間事業者が水防活動を円滑に実施できるよう、あらかじめ、災害協定等の締結に努めるものとする。

# 第11節 救出

風水害等による災害のため現に生命、身体が危険な状態にある者又は生死不明の状態にある者を救出し、又は捜索し、被災者の保護を図るものとする。また、大規模・特殊災害に対応するため、平時から高度な技術・資機材を有する救助隊の整備を推進するとともに、先端技術による高度な技術の開発に努めるものとする。

## 1. 実施責任者

災害対策基本法その他法令に定められた応急対策実施責任者はもちろん、災害の現場にある者は、救出及び捜索を行う。

- (1) 町長（青森地域広域事務組合消防長）（災害救助法が適用された場合は、知事及び知事から委任された町長）

災害により救出又は捜索を要する事態が発生した場合は、外ヶ浜警察署その他の関係機関と連携を密にしながら救出又は捜索を実施する。

- (2) 海上保安官

次の各種の通報を受け、又は自ら確認したときは救出を実施する。

ア．船舶が遭難した場合

イ．船舶火災が発生した場合

## ウ．海上で行方不明者が発生した場合

## 2．救出方法

## (1) 陸上における救出

- ア．消防機関及び警察官等により救出隊を編成する。
- イ．救出現場には、必要に応じて救出現地本部を設置し、各機関との連絡、被災者の収容状況その他の情報収集を行う。
- ウ．救出隊の数及び人員は、災害の態様に応じ町長等が指示する。
- エ．救出作業に特殊機械又は特殊技能者を必要とする場合は、被災地の状況、災害の規模に応じて、知事に対し県防災ヘリコプターの運航要請又は自衛隊への災害派遣要請の要求を行うほか、町内土木建設業者等に応援を要請して救出活動に万全を期する。
- オ．救出現場には負傷者の応急手当を行うため、必要に応じて救護班の出動を求める。
- カ．被災者救出後は、消防機関は速やかに医療機関へ搬送する。
- キ．消防機関は、保健班（福祉課）の協力を得て医療機関の確保に努め、救急活動を円滑に実施する。
- ク．事業所等で災害が発生した場合、自衛消防隊その他の要員により救出活動を実施し、消防機関等救出機関の到着後は、その指揮を受けて救出活動を実施する。

## (2) 海上における救出

海上における救出は、海上保安部が関係機関の協力を得て行う。

## 3．救出対象者

救出の対象として考えられる者は、おおむね次のとおりである。

- (1) 災害のため、現に生命、身体が危険な状態にある者
- (2) 災害のため生死不明の状態にある者
- (3) 船舶の遭難により救出を要する場合（原則として水難救護法による。）

## 4．救出期間

救出期間は、災害発生の日から3日以内（4日以後は遺体の捜索として扱う。）に完了する。

ただし、特に必要があると認められる場合はこの限りでない。

## 5．救出を要する者を発見した場合の通報等

災害のため現に生命身体が危険な状態にある者又は生死不明の状態にある者を発見し、又は知った者は直ちに救出に努めるとともに、次の機関のいずれかに通報する。

機 関 名	担当課	所 在 地	電 話	備 考
外ヶ浜町	総務課	外ヶ浜町字蟹田高銅屋44-2	31-1111	
外ヶ浜警察署	警備課	外ヶ浜町字蟹田中師苗代沢3	22-2211	110番
青森地域広域事務組合中央消防署 外ヶ浜分署		外ヶ浜町字蟹田14	22-2184	119番
青森地域広域事務組合中央消防署 今別分署		今別町大字今別字中沢56-1	35-2119	119番

## 6．救出資機材の調達

救出活動に必要な資機材は、町長が必要に応じ各関係機関等に要請し、調達する。

## 7. 応援協力関係

町長は、自ら又は自主防災組織、事業所等の協力によっても救出が困難な場合、救出の実施又はこれに要する人員及び資機材について、災害時における青森県市町村相互応援に関する協定に基づき応援を県に要請するほか、知事へ自衛隊の災害派遣を含め応援を要請する。

災害現場で活動する警察・消防・海上保安庁・自衛隊の部隊は、必要に応じて、合同調整所（現地調整所）を設置し、活動エリア・内容・手順、情報通信手段等について、部隊間の情報共有及び活動調整、必要に応じた部隊間の相互協力を行う。また、災害現場で活動する災害派遣医療チーム（DMAT）等とも密接に情報共有を図りつつ、連携して活動する。

町は、災害発生時の迅速かつ円滑な救助の実施体制の構築に向けて、あらかじめ救助に必要な施設、設備、人員等について県と意見交換を行うとともに、事務委任制度や救助実施市制度の積極的な活用により役割分担を明確化するなど、調整を行っておくものとする。

## 8. その他

- (1) 災害救助法が適用された場合の対象者、期間、経費については、災害救助法施行細則による。
- (2) 実施する各機関は、職員等の惨事ストレス対策の実施に努めるものとする。

## 第12節 食料供給

風水害等の災害により食料を確保することが困難となり、日常の食事に支障がある被災者等に対し、速やかに食料を供給するため、必要な米穀等の調達及び炊き出しその他の食品の供給（備蓄食品の供給を含む。）措置を講じるものとする。

### 1. 実施責任者

- (1) 町長は、備蓄状況を考慮し米穀、その他の食品を調達する。
- (2) 町長（災害救助法が適用された場合は知事及び知事から委任された町長）は、炊き出し及びその他の食品の供給を行う。

### 2. 炊き出しその他による食品供給の方法

#### (1) 炊き出し担当

- ア. 炊き出し担当は福祉班（福祉課）とする。
- イ. 炊き出し現場に現場責任者を配置し、現場の指導及び関係事項の記録に当たらせる。

#### (2) 供給対象者

炊き出し及びその他の食品の供給対象者は次のとおりとする。

- ア. 避難所に避難している者
- イ. 住家の被害が全壊（焼）、流失、半壊（焼）又は床上浸水等であって炊事ができない者
  - (ア) 床上浸水については、炊事道具が流失しあるいは土砂に埋まるなどにより炊事のできない者を対象とする。
  - (イ) 親せき、知人宅等に寄寓し、そこで食事ができる状態にある者については対象としない。
- ウ. 被害を受け一時縁故先に避難する者
  - (ア) 食品をそう失し、その持ち合わせのない者に対しては応急食料品を現物をもって支給する。
  - (イ) 被害を受けるおそれがあるため、他へ避難する者は原則として対象としない。
- エ. 旅行者、一般家庭の来訪者、列車、船舶の乗客等であって食料品の持ち合わせがなく調達ができ

ない者

なお、旅客鉄道事業者が必要な救済措置を講じる場合は対象としない。

オ. 被災地における救助作業、急迫した災害の防止及び緊急復旧作業に従事する者

(3) 供給品目

ア. 主食

(ア) 米穀

(イ) 弁当等

(ウ) パン、うどん、インスタント食品等

イ. 副食物

費用の範囲内でその都度定める。

(4) 給与栄養量

給与栄養量はおおむね次のとおりとする。

指定避難所における食事提供の計画・評価のために当面の目標とする栄養の参照量（1歳以上、1人1日当たり）

- ・エネルギー 1,800～2,200kcal
- ・たんぱく質 55g 以上
- ・ビタミンB<sub>1</sub> 0.9mg 以上
- ・ビタミンB<sub>2</sub> 1.0mg 以上
- ・ビタミンC 80mg 以上

(5) 必要栄養量の確保

供給されている食品で健康状態の維持に必要な栄養量が確保されているか栄養摂取状況調査を行い、その結果をもとに、管理栄養士等の助言を得ながら、栄養素の確保に努める。

(6) 供給期間

炊き出し及びその他の食品の供給を実施する期間は、災害発生の日から原則として7日以内とする。

(7) 炊き出しの実施場所

炊き出しの実施場所は、**資料編 資料－40**のとおりである。

(8) 炊き出しの協力団体

炊き出しは、必要に応じ**資料編 資料－41**の協力団体に協力を求める。

3. 食品の調達

(1) 調達担当

調達担当は、調達班（総務課）とする。

(2) 食料の確保

ア. 町長は、住民が各家庭や職場で、平時から「最低3日分、推奨1週間分」の食料を備蓄するよう、各種広報媒体や自主防災組織、自治会等を通じて啓発する。

イ. 住民の備蓄を補完するため、コミュニティ等を考慮しながら現物備蓄及び流通備蓄に努める。特に乳児用粉ミルク・液体ミルク（乳アレルギーに対応したものを含む。）や咀嚼・嚥下に配慮した食品、慢性疾患や食物アレルギーに対応した食品など特別な食料を必要とする者に対する当該食料の確保について配慮する。

ウ. 流通備蓄の実効性を確保するため、民間事業者等との間で災害時の食料調達に関する協定の締結を推進する。

エ. 避難所における慢性疾患や食物アレルギーを有する者のニーズの把握やアセスメントの実施、食物アレルギー等に配慮した食料の確保等に努める。

(3) 米穀の調達

ア. 応急用米穀

町長は、炊き出し及びその他の食品の供給を必要とする事態が発生した場合、当該食品の供給に必要な米穀の数量等を記載した申請書を知事に提出する。ただし、書類による提出が困難な場合は、電話等により申請し、事後速やかに申請書を知事に提出する。

イ. 災害救助用米穀

町長は、直接農林水産省に対し、災害救助用米穀の緊急引渡しを要請した場合は、速やかに知事に連絡することとし、知事は必要な災害救助用米穀の数量等について農林水産省に連絡する。

(4) その他の食品及び調味料の調達

町長は、その他の食品及び調味料を次により調達する。

ア. パン、おにぎり、即席めん等の調達

町長は、パン、おにぎり、即席めん等の供給を行う必要がある場合、生産業者又は販売業者から求める。地元調達ができない場合は、知事にあつせんを要請する。

イ. 副食、調味料の調達

町長は、副食、調味料の供給を行う必要がある場合、副食、調味料生産者又は販売業者から求める。地元調達ができない場合は、知事にあつせんを要請する。要請により、知事は、農業・漁業団体及びその他の機関に協力を求め調達する。さらに必要に応じて、国や協定締結事業者等に要請して調達し、町に供給する。

ウ. 副食、調味料等の調達先及び調達可能数量等は、次のとおりである。

(ア) 弁当、パン、うどん麺類等製造所等

弁当、パン、うどん麺類等製造所等は、**資料編 資料－4 2**のとおりである。

(イ) インスタント食品調達先

インスタント食品調達先は、**資料編 資料－4 3**のとおりである。

(ウ) 調達、供給食料の集積場所

調達食料及び供給食料の集積場所は、**資料編 資料－4 4**のとおりである。

4. 炊き出し及びその他の食品の配分

(1) 配分担当等

ア. 食料品の配分担当は福祉班（福祉課）とする。

イ. 福祉班の構成は次のとおりとする。

集 積 場 所	班 長	班 員	備 考
外ヶ浜町中央公民館	1 名	3 名	
石浜会館			
玉川コミュニティ 消防センター	1 名	3 名	
外ヶ浜町平館 交流センター			
三厩小中学校	1 名	3 名	
三厩体育館			



(2) 配分要領

町長は、指定避難所を開設した場合は、速やかに避難者の数の確認、避難者名簿の作成等によってその実態を把握し、次により炊き出し及びその他の食品の配分を行う。

ア．炊き出しは、指定避難所内又はその近くの適当な場所を選定し実施する。また、給食施設等の利用が可能な場合は、できるだけ活用し、炊き出しを行う。

イ．炊き出しを実施するに当たっては、必要に応じ、自主防災組織、日赤奉仕団、食生活改善推進員協議会、ボランティア等の各種団体の協力を得て行う。

ウ．避難者等に供給する食料は、現に食し得る状態にある物とし、原材料（米穀、しょう油等）として支給することは避ける。

エ．避難者等に食料を配分する場合は、必要に応じ、組又は班等を組織し、責任者を定め、確実に人員を把握するなどの措置をとり、配分もれ又は重複支給がないよう適切に配分する。

オ．食料の配分に当たっては、良好な健康状態の確保のため、管理栄養士等の助言に基づき、必要に応じて栄養バランスを考慮した配分を行うこととする。

5. 応援協力関係

町長は、自ら炊き出し及びその他の食品の給与の実施が困難な場合、炊き出し及びその他の食品の給与の実施又はこれに要する人員及び資機材の確保について、災害時における青森県市町村相互応援に関する協定に基づき、応援を県に要請するほか、知事へ自衛隊の災害派遣を含め応援を要請する。

6. その他

災害救助法が適用された場合の対象者、期間、経費については、災害救助法施行細則による。

## 第13節 給水

風水害等の災害による水道施設の破損又は井戸等の汚染等により、飲料水を確保できない者に対して給水するための応急措置を講じるものとする。

1. 実施責任者

被災者に対する飲料水の供給は、町長（災害救助法が適用された場合は知事及び知事から委任された町長）が行う。

2. 飲料水の供給方法等

(1) 給水担当

給水担当は給水班（建設課）とする。

(2) 対象者及び供給量

水道、井戸等の給水施設が破壊され、断減水、枯渇又は汚染したため、現に飲料水を得ることができない者に対し、備蓄飲料水を含め、最小限1人1日3リットル程度を確保するものとし、状況に応じ増量する。

また、被災者が求める給水量の経時的な増加や、医療機関等の継続して多量の給水を必要とする施設への給水確保について配慮する。

(3) 給水期間

給水期間は、災害発生の日から原則として7日以内の期間とする。

（4）給水方法

水道施設の被害の状況により、次の方法で給水する。また、給水可能数量の把握に努める。

- ア．浄水施設や配水池に被害があり、配水池からの給水ができなくなった場合、配水池を緊急遮断し、給水施設を設けて給水所とする。（給水可能数量 2,715 m<sup>3</sup>/日）
  - イ．配水管が部分的に破損した場合、緊急遮断装置等により配水管を部分的に遮断し、配水設備を設けて給水所とする。（給水可能数量 1,000 m<sup>3</sup>/日）
  - ウ．消火栓を使用できるところでは、これを給水所とする。（給水可能数量 300 m<sup>3</sup>/日）
  - エ．給水車、給水タンク、容器等を使用して必要水量を運搬し、給水する。（給水可能数量 280 m<sup>3</sup>/日）
  - オ．井戸水、自然水（川、ため池等の水）、プール、受水槽、防火水槽の水を浄水機等によりろ過し、化学処理をして飲料水を確保する。（給水可能数量 150 m<sup>3</sup>/日）
- ※ 給水可能数量は、あくまでも目安である。

3．給水資機材の調達等

（1）給水資機材の調達

- ア．地域内の業者等とあらかじめ協議し、所要数量を確保する。
- イ．地域内所在の給水資機材は、**資料編 資料－4 5**のとおりである。

（2）補給用水源

補給用水源は、**資料編 資料－4 6**のとおりである。

4．給水施設の応急措置

災害により、給水施設が被害を受けた場合は、被害状況を調査し、応急的な復旧工事を実施し、飲料水供給の早期回復を図る。

（1）資材等の調達

応急復旧資材等は、指定給水装置工事事業者から調達するが、必要と認めるときは、知事に対し資材及び技術者のあつせんを要請する。

（2）応急措置の重点事項は次のとおりとする。

- ア．有害物等の混入防止及び井戸等補給用水源の広報
- イ．取水、貯水、導水、浄水、送水及び配水施設の応急的な復旧工事又は保守点検
- ウ．井戸水の滅菌使用その他飲料水の最低量確保

5．応援協力関係

- （1）町長は、自ら飲料水の供給の実施が困難な場合、飲料水の供給に要する人員及び給水資機材の確保について、水道災害相互応援協定に基づき、県（健康医療福祉部長）へ応援を要請する。
- （2）町長は、自ら飲料水の供給の実施が困難な場合は、必要に応じて知事へ自衛隊の災害派遣を含め応援を要請する。

6．その他

災害救助法が適用された場合の対象者、期間、経費については、災害救助法施行細則による。

## 第14節 応急住宅供給

風水害等の災害により住宅に被害を受け、自己の資力により住宅を確保することができない者及び被害住家の応急修理をすることができない者を救済するため、以下の通り応急仮設住宅の建設若しくは借り上げ又は被害住家の応急修理を行うものとする。

### 1. 実施責任者

被災者に対する応急仮設住宅の建設若しくは借り上げ又は被害住家の応急修理は、町長（災害救助法が適用された場合は知事及び知事から委任された町長）が行う。

### 2. 既存住宅ストックの活用

既存住宅ストックの活用を重視して応急的な住まいを確保することを基本とし、相談体制の整備、修理業者の周知等支援やブルーシートの展張等を含む応急修理の推進、公営住宅等の既存住宅ストックの一時提供及び賃貸型応急住宅の提供により、被災者の応急的な住まいを早期に確保するものとする。また、地域に十分な既存住宅ストックが存在しない場合には、建設型応急住宅を速やかに設置し、被災者の応急的な住まいを早期に確保するものとする。なお、建設型応急住宅を建設する場合には、二次災害に十分配慮するものとする。

### 3. 応急仮設住宅の建設及び供与

#### (1) 建設場所

応急仮設住宅の建設場所は、被災者が相当期間居住することを考慮に入れ、あらかじめ作成した建設予定地リスト等から次の事項に留意して土地を選定する。なお、原則として公有地を選定し、やむを得ない場合は私有地を選定するが、後日問題の起こらないよう十分協議する。

- (ア) 二次災害の発生のおそれのない場所
- (イ) 飲料水が得やすく、かつ保健衛生上適当な場所
- (ウ) 相当数の世帯が集团的に居住するときは、交通の便、教育の問題が解決できる場所
- (エ) 被災者の生業の見通しがたつ場所

応急仮設住宅の建設場所は、**資料編 資料－４７**のとおりである。

#### (2) 供与

##### (ア) 対象者

災害により、住宅が全壊（焼）、又は流出し、居住する住家がない者であって、自らの資力では住宅を得ることができない者

##### (イ) 管理及び処分

a. 応急仮設住宅は、適切に維持管理するとともに、被災者に対し、一時的居住の場所を与えるための仮設建設であることから、なるべく早い機会に他の住居へ転居できるよう住宅のあっせんを積極的に行う。

b. 応急仮設住宅は、その目的が達成されたときは、処分する。

#### (3) 運営管理

応急仮設住宅における安全・安心の確保、孤独死や引きこもりなどを防止するための心のケア、入居者によるコミュニティの形成及び運営に努めるとともに、女性の参画を推進し、女性をはじめとする生活者の意見を反映できるよう配慮する。また、必要に応じて、家庭動物の受入れや、応急仮設住宅における福祉仮設住宅の設置に配慮する。

#### (4) 公営住宅、民間賃貸住宅等の活用

町は、関係機関と連携しながら、応急仮設住宅が建設されるまでの間、又は応急仮設住宅の建設に代えて、公営住宅や民間賃貸住宅等の既存住宅ストックの積極的な活用を図るものとする。

この際、当該住宅への避難者に対しても物資等が提供されるよう努める。

#### 4. 応急修理

被災しながらも応急対策をすれば居住を継続できる住宅については、必要に応じて、住宅事業者の団体等と連携して、応急修理を実施する。

##### (1) 住家の被害の拡大を防止するための緊急の修理

###### ア. 対象者

災害により、住家が半壊し、半焼し若しくはこれらに準ずる程度の損傷を受け、雨水の侵入等を放置すれば住家の被害が拡大するおそれがある者

###### イ. 方法

住家の被害の拡大を防止するための緊急の修理が必要な部分に対し、合成樹脂シート、ロープ、土のう等を用いて行う。

##### (2) 日常生活に必要な最小限度の部分の修理

###### ア. 対象者

災害により、住家が半壊し、半焼しもしくはこれらに準ずる程度の損傷を受け、自らの資力では応急修理をすることができない者又は大規模な補修を行わなければ居住することが困難である程度に住家が半壊した者

###### イ. 方法

(ア) 日常生活に必要な最小限度の部分の修理は、建設業者に請け負わせて行う。

(イ) 日常生活に必要な最小限度の部分の修理は、居室、台所、便所等日常生活に欠くことのできない部分に限るものとする。

#### 5. 建設方法、建築資材の調達及び建築技術者の確保

(1) 応急仮設住宅の建設は、住宅班（福祉課）が担当し、契約方式は、リース方式（賃貸借契約）又は買取り方式（売買契約）とする。なお、緊急に必要なものについては、地方自治法上、随意契約が認められている。

##### (2) 建築資材の調達

応急仮設住宅の建設等に必要な建築資材は、町内の次の関係業者とあらかじめ協議し、調達する。関係業者において資材が不足する場合は、知事に対し資材のあっせんを要請する。

建築資材の調達先は、**資料編 資料－４８**のとおりである。

##### (3) 建築技術者の確保

応急仮設住宅の建設等に必要な建築技術者について、町内の次の組合等とあらかじめ協議し、確保する。

建築技術者の確保先は、**資料編 資料－４９**のとおりである。

#### 6. 住宅のあっせん等

災害時における被災者用の住居として利用可能な公営住宅や空き家等の把握に努め、災害時に迅速にあっせんできるようあらかじめ体制を整備する。

#### 7. 応援協力関係

町長は、自ら応急仮設住宅の建設若しくは借り上げ又は被害住家の応急修理が困難な場合、これらの実施又はこれに要する人員及び建築資材の確保について、災害時における青森県市町村相互応援に関する協定に基づき、応援を県に要請するほか、知事へ応援を要請する。

## 8. その他

災害救助法が適用された場合の対象者、期間、経費については、災害救助法施行細則による。

## 第15節 遺体の搜索、処理、埋火葬

被災地の住民が風水害等の災害により行方不明の状態にあり、周囲の事情によりすでに死亡していると推定される場合の搜索、遺体の処理及び死亡者の応急的な埋火葬を実施するものとする。

### 1. 実施責任者

- (1) 災害時における遺体の搜索は、警察官及び海上保安官の協力を得て、町長（災害救助法が適用された場合は知事及び知事から委任された町長）が行う。
- (2) 災害時における遺体の処理は、外ヶ浜警察署の協力を得て、町長（災害救助法が適用された場合は知事及び知事の委託を受けた日本赤十字社青森県支部長並びに知事から委任された町長）が行う。
- (3) 災害時における遺体の埋火葬は、町長（災害救助法が適用された場合は知事及び知事から委任された町長）が行う。

### 2. 遺体の搜索

#### (1) 対象

- 行方不明の状態にある者で、次のような周囲の事情により、すでに死亡していると推定される者
- ア. 行方不明の状態になってから相当の期間を経過している場合
  - イ. 災害の規模が非常に広範囲にわたり、特定の指定避難所等の地域以外は壊滅してしまったような場合
  - ウ. 災害発生後、ごく短時間のうちに引き続き当該地域に災害が発生した場合

#### (2) 遺体の搜索の方法

遺体の搜索は、警察官及び消防職団員等により搜索班を編成し、実施するが、海上漂流遺体については青森海上保安部に搜索を要請する。

なお、遺体の搜索に際しては、身元確認に必要な資料の重要性を踏まえ、遺体の検案等が円滑に行われるよう事前に関係する医療機関と緊密な連絡をとる。

#### (3) 事務処理

災害時において、遺体の搜索を実施した場合は、次の事項を明らかにしておく。

- ア. 実施責任者
- イ. 遺体発見者
- ウ. 搜索年月日
- エ. 搜索地域
- オ. 搜索用資機材の使用状況（借上関係内容を含む。）
- カ. 費用

### 3. 遺体の処理

#### (1) 対象

遺体の処理は、後記4の遺体の埋火葬の場合に準じる。

#### (2) 遺体の処理の方法

- ア. 外ヶ浜警察署は、医師の協力等を得て、遺体の検視・遺体調査、身元確認を行う。

- イ. 医療機関は、遺体の死因その他について医学的検査をする。
- ウ. 町は、遺体の識別、腐乱防止等のため、洗浄、縫合、消毒等を必要に応じて行う。
- エ. 大規模災害時に、多数の遺体が発生する事態に備えて、町は、県及び県警察と連携し、多数の遺体の検視及び一時保管が可能なイベント施設、公民館、体育館又は廃校等の屋内施設の確保に努める。
- 町は、遺体の身元確認又は埋火葬が行われるまでの間、当該屋内施設に遺体を一時保管するものとする。

遺体の一時保管施設は、**資料編 資料－50**のとおりである。

(3) 事務処理

災害時において、遺体の処理をした場合は、次の事項を明らかにしておく。

- ア. 実施責任者
- イ. 死亡年月日
- ウ. 死亡原因
- エ. 遺体発見場所及び日時
- オ. 死亡者及び遺族の住所氏名
- カ. 洗浄等の処理状況
- キ. 一時収容場所及び収容期間
- ク. 費用

4. 遺体の埋火葬

(1) 対象

災害時の混乱の際に死亡した者で、おおむね次の場合に実施する。

なお、埋火葬に伴う事務処理は迅速に行う。

- ア. 遺族が緊急に避難を要するため、時間的にも、労力的にも、埋火葬を行うことが困難であるとき
  - イ. 墓地又は火葬場が浸水又は流出し、個人の力では埋火葬を行うことが困難であるとき
  - ウ. 経済的機構の一時的混乱のため、遺族又は扶養義務者の資力の有無にかかわらず、棺、骨つぼ等が入手できないとき
  - エ. 埋火葬すべき遺族がいらないか、又はいても高齢者、幼年者等で埋火葬を行うことが困難であるとき
- (2) 埋火葬の程度は応急的な仮葬であり、棺又は骨つぼ等埋火葬に必要な物資の支給、あるいは火葬、土葬又は納骨等の役務の提供によって実施する。
- (3) 縁故者の判明しない焼骨は納骨堂又は寺院に一時的保管を依頼し、縁故者がわかり次第、引き継ぐ。無縁の焼骨は納骨堂に収蔵するか、無縁墓地に埋蔵する。
- (4) 火葬及び埋葬予定場所は、次のとおり定めておく。

ア. 火葬場

火葬場は、**資料編 資料－51**のとおりである。

イ. 埋葬予定場所

埋葬予定場所は、**資料編 資料－52**のとおりである。

(5) 事務処理

災害時において、遺体の埋火葬を実施する場合は、次の事項を明らかにしておく。

- ア. 実施責任者
- イ. 埋火葬年月日
- ウ. 死亡者の住所、氏名
- エ. 埋火葬を行った者の住所、氏名及び死亡者との関係
- オ. 埋火葬品等の支給状況
- カ. 費用

5. 実施期間

災害発生の日から原則として10日以内の期間で実施する。

6. 応援協力関係

町長は、自ら遺体の捜索、処理、埋火葬の実施が困難な場合、遺体の捜索、処理、埋火葬の実施又はこれに要する人員及び資機材の確保について、災害時における青森県市町村相互応援に関する協定に基づき、応援を県に要請するほか、知事へあつせんを依頼する。

## 7. その他

災害救助法が適用された場合の対象者、期間、経費については、災害救助法施行細則による。

## 第16節 障害物除去

風水害等の災害により、土石、竹木等が住家又はその周辺に運ばれ、又は道路等に堆積した場合、また、道路上に大量の放置車両や立ち往生車両が発生した場合、被災者の保護、被害の拡大防止及び緊急通行車両の通行の確保のため障害物を除去するものとする。

### 1. 実施責任者

- (1) 住家等における障害物の除去は、町長（災害救助法が適用された場合は知事及び知事から委任された町長）が行う。
- (2) 道路、河川、鉄道における障害物の除去は、それぞれ道路管理者、河川管理者、鉄道事業者が行う。
- (3) 海上における障害物の除去は、第二管区海上保安部（青森・八戸海上保安部）及び港湾・漁港管理者が行う。

### 2. 障害物の除去

#### (1) 住家等における障害物の除去

##### ア. 対象者

災害により、住家等が半壊又は床上浸水し、居室、台所等生活に欠くことのできない部分又は玄関等に障害物が運びこまれているため一時的に居住できない状態にあり、かつ、自らの資力では除去できない者

##### イ. 障害物除去の方法

- (イ) 障害物の除去は、自らの組織、要員、資機材を用い、又は土木建築業者等の協力を得て速やかに行う。
- (イ) 除去作業は、居室、台所、便所等日常生活に欠くことのできない場所に運びこまれた障害物に限るものとし、当面の風雨をしのぐ程度の主要物件の除去を行う応急的なものとする。

#### (2) 道路、河川、鉄道における障害物の除去

ア. 道路における障害物の除去（路面変状の補修や迂回路の整備を含む。）は、当該道路の管理者が行い、交通の確保を図る。ただし、国土交通大臣が指定した重要物流道路及びその代替・補完路となっている道路については、当該道路の管理者が必要に応じて国へ交通の確保のための支援を要請する。

イ. 県公安委員会は、緊急通行車両以外の車両の通行禁止等を行うために必要があるときは、道路管理者、港湾管理者又は漁港管理者（ウ及びエにおいて「道路管理者等」という。）に対し、緊急通行車両の通行を確保するための区間の指定、放置車両や立ち往生車両等の移動等について要請する。

ウ. 道路管理者等は、放置車両や立ち往生車両等が発生した場合であって、緊急通行車両の通行を確保するために緊急の必要があるときは、運転者等に対し車両の移動等の命令を行う。運転者がいない場合等においては、道路管理者等は自ら車両の移動等を行う。

エ．国は道路管理者等である県及び町に対し、県は道路管理者等である町に対し、広域的な見地から緊急通行車両の通行を確保し、災害応急対策が的確かつ円滑に行われるようにするため、放置車両や立ち往生車両の移動が必要と認められるときは指示を行うことができる。

オ．河川における障害物の除去は、当該河川の管理者が行い、溢水の防止及び護岸等の決壊を防止する。

カ．道路及び河川の管理者は、災害の規模、障害の内容等により、相互に協力し交通の確保を図る。

キ．鉄道における障害物の除去は、当該鉄道の事業者が行い、輸送の確保を図る。

### (3) 海上における障害物の除去

ア．第二管区海上保安部（青森・八戸海上保安部）及び港湾・漁港管理者は、港内又は海上に漂流物、沈没物、軽石、その他の航路障害物がある場合は、直ちに必要な応急措置（航行警報、安全通信の放送、応急標識の設置等）をとるとともに、その物件の所有者又は占有者に対し、その場所が港内又は港の境界付近のときは除去を命じ、その他の海域にあつては除去の勧告を行う。

イ．港湾・漁港管理者は、船舶の航行が危険と認められる場合は、国に報告する。なお、所有者又は占有者が不明の場合は、関係機関が連携し、除去する。

## 3. 除去した障害物の集積場所

障害物の集積場所については、それぞれの実施者において考慮するものとするが、おおむね次の場所に集積廃棄又は保管する。

(1) 廃棄するものについては、実施者の管理に属する遊休地及び空き地、その他廃棄に適当な場所とし、その場所は**資料編 資料－5 3**のとおりである。

(2) 保管するものについては、その保管する工作物等に対応する適当な場所とする。

## 4. 資機材等の調達

町長は、障害物の除去に必要な資機材等を次により調達する。

(1) 障害物の除去に必要な資機材等は、実施機関所有のものを使用するほか、関係業者等から借り上げる。

(2) 障害物の除去を実施するための機械操作員は、資機材等に合わせて確保する。

作業要員の確保は、第4章第21節「労務供給」による。

(3) 障害物の除去に要する資機材等の現有状況は、**資料編 資料－5 4**のとおりである。

## 5. 応援協力関係

町長は、自ら障害物の除去をすることが困難な場合は、障害物の除去の実施又はこれに必要な人員及び資機材等について、災害時における青森県市町村相互応援に関する協定に基づき、応援を県に要請するほか、知事へ自衛隊の災害派遣を含め応援を要請する。

また、道路管理者及び港湾管理者は、発災後の障害物除去、応急復旧等に必要な人員、資機材等の確保について建設業者等との協定の締結に努める。

## 6. その他

災害救助法が適用された場合の対象者、期間、経費については、災害救助法施行細則による。



## 第17節 被服、寝具、その他生活必需品の給（貸）与

風水害等の災害により日常生活に欠くことのできない被服、寝具、その他生活必需品（以下「生活必需品等」という。）をそう失、又はき損し、直ちに入手することができない状態にある者に対して給（貸）与するために応急措置を講じるものとする。

### 1. 実施責任者

生活必需品等の確保・調達及び被災者に対する給（貸）与は、町長（災害救助法が適用された場合又は災害救助法適用以外の災害援護の取扱要綱（以下「法外援護」という。）の適用基準に達した場合は知事及び知事から委託された町長）が行う。

### 2. 確保

- (1) 町は、住民が各家庭や職場で、平時から「最低3日分、推奨1週間分」の生活必需品等を備蓄するよう、各種広報媒体や自主防災組織、自治会等を通じて啓発する。
- (2) 町は、住民の備蓄を補完するため、コミュニティ等を考慮しながら現物備蓄及び流通備蓄に努める。
- (3) 町は、流通在庫備蓄を確保するため、民間事業者等との間で災害時の生活必需品等の調達に関する協定の締結を推進するなどの実効性の確保を図る。
- (4) 町は、大規模な災害発生のおそれがある場合、事前に物資調達・輸送調整等支援システムを用いて備蓄状況の確認を行うなど、速やかな物資調達のための準備に努める。

### 3. 調達

#### (1) 調達担当

調達担当は、福祉班（福祉課）とする。

#### (2) 調達方法

町内の災害時応援協定締結業者等から調達するものとするが、当該業者等が被害を受け調達できない場合は、県又は他市町村に応援を求め調達する。

なお、被災地で求められる物資は、時間の経過とともに変化することを踏まえ、時宜を得た物資の調達に留意するとともに、要配慮者に配慮するなど、被災者の年齢、性別、障害の有無といった被災者の事情から生じる多様なニーズに適切に対応する。また、指定避難所及び応急仮設住宅の暑さ・寒さ対策として、夏季には扇風機等、冬季には暖房器具、燃料等も含めるなど実情を考慮する。

調達先及び調達可能数量は、おおむね**資料編 資料－55**のとおりとする。

#### (3) 調達物資の集積場所

調達物資及び義援による物資の集積場所は、**資料編 資料－56**のとおりである。

### 4. 給（貸）与

#### (1) 給（貸）与担当等

ア. 給（貸）与担当は、福祉班（福祉課）とする。

イ. 福祉班の構成は、次のとおりとする。

管理者 1名                      協力員 3名

#### (2) 対象者

災害により住家が全壊（焼）、流出、半壊（焼）、床上浸水等の被害を受け、生活必需品等をそう失、又はき損したため、日常生活を営むことが困難な者

#### (3) 給（貸）与する品目

原則として、次に掲げるもののうち、必要と認めた最小限度のものとする。

- ア．寝具
- イ．外衣
- ウ．肌着
- エ．身廻品
- オ．炊事道具
- カ．食器
- キ．日用品
- ク．光熱材料
- ケ．高齢者、障がい者等の日常生活支援に必要な紙おむつ、ストーマ用装具等の消耗品

#### (4) 配分方法

町は、指定避難所を開設した場合、速やかに避難者の数の確認、避難者名簿の作成等によってその実態を把握し、一時的に急場をしのご程度の生活必需品等を給（貸）与する。

#### 5．応援協力関係

町長は、備蓄物資等の状況を踏まえ、自ら生活必需品等の給（貸）与の実施が困難な場合、生活必需品等の給（貸）与の実施又はこれに要する人員及び生活必需品等の調達等について、災害時における青森県市町村相互応援に関する協定に基づき、応援を県に要請するほか、知事へ自衛隊の災害派遣を含め応援を要請する。

#### 6．その他

災害救助法が適用された場合の対象者、期間、経費については、災害救助法施行細則による。なお、法外援護が適用された場合の対象者、期間、経費は、法外援護による。

## 第18節 医療、助産及び保健

風水害等の災害により医療、助産及び保健機構が混乱し、被災地の外国人住民・訪日外国人旅行者を含む住民が医療又は助産の途を失った場合、あるいは被災者の保健管理が必要な場合において、医療、助産及び保健措置を講じる。

#### 1．実施責任者

被災者に対する医療、助産及び保健措置は、関係機関の協力を得て町長（災害救助法が適用された場合は、知事及び知事の委託を受けた日本赤十字社青森県支部長並びに知事から委任を受けた町長）が行う。

#### 2．医療、助産及び保健の実施

##### (1) 対象者

- ア．医療の対象者は、災害のため医療の途を失った者で応急的に医療を施す必要がある者
- イ．助産の対象者は、災害のため助産の途を失った者で現に助産を要する状態の者
- ウ．保健の対象者
  - (ア) 災害のため避難した者で、指定避難所における環境不良等により健康を害した者
  - (イ) 健康回復のため、適切な処置等が必要な者

- (ウ) 不安、恐怖感等がある者で応急的に保健指導を行う必要がある者
- (エ) 指定避難所における栄養の偏りにより、健康状態の悪化がみられる者

## (2) 範囲

- ア. 診察
- イ. 薬剤又は治療材料の支給
- ウ. 処置、手術その他治療及び施術
- エ. 病院、診療所又は介護老人保健施設への入院、入所
- オ. 看護、介護
- カ. 助産（分べん介助等）
- キ. 健康相談指導、衛生指導及び精神保健相談指導
- ク. 栄養相談指導

## (3) 実施方法

## ア. 医療

救護班により医療に当たるものとするが、トリアージタグを有効に活用しながら負傷程度を識別し、重症患者等で設備、資材等の不足のため救護班では医療を実施できない場合には、病院又は診療所に移送して治療する。また、介護等を必要とする高齢者等については、医師の判断により介護老人保健施設等に移送して看護・介護する。

## イ. 助産

上記アに準じる。

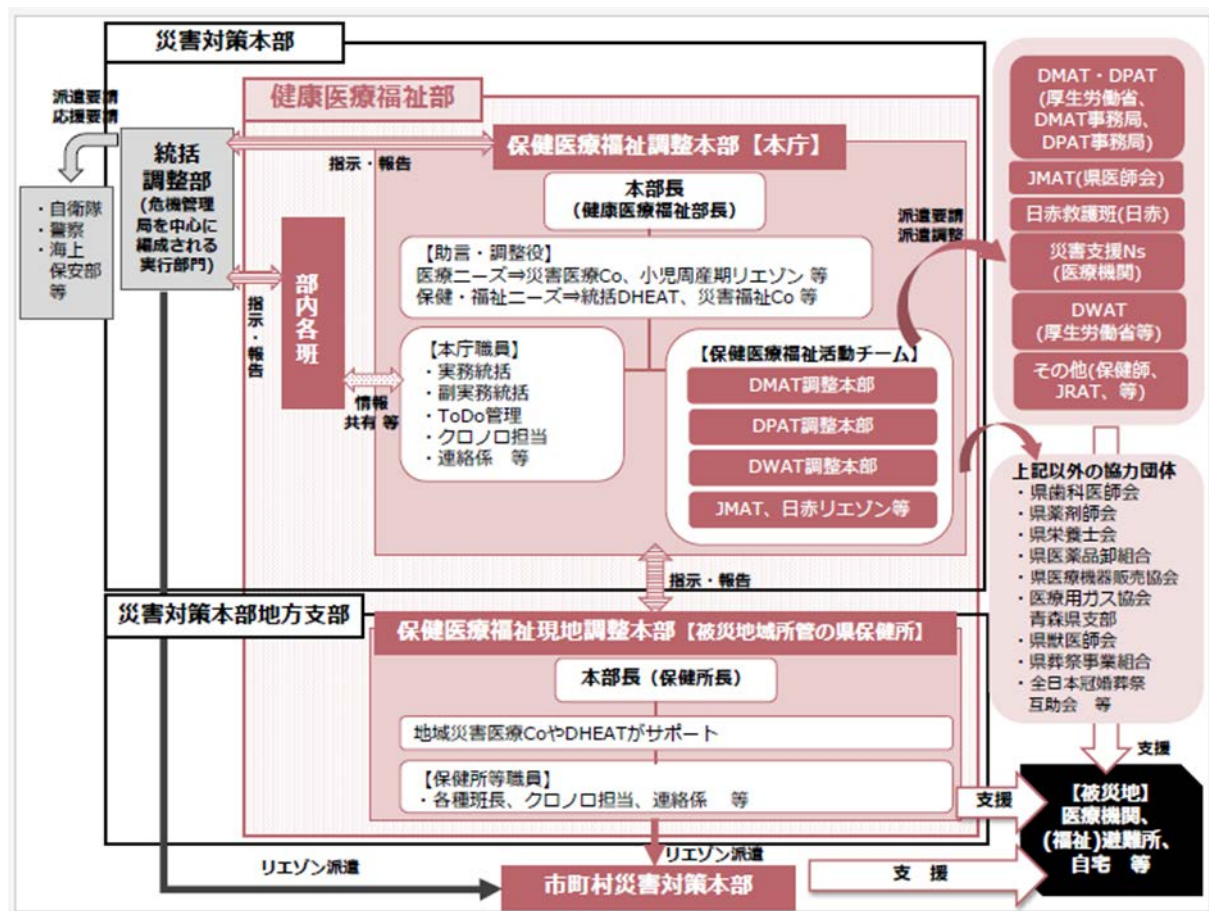
## ウ. 保健

原則として、救護班により巡回保健活動に当たるが、医療及び助産を必要とする場合には、救護所、病院、診療所に移送する。

## (4) 各フェーズにおける保健医療福祉ニーズと活動チームの例

	フェーズ0	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	フェーズ4
発災後の時間	概ね24時間以内	概ね72時間以内	72時間～1週間	1週間～1ヶ月	1ヶ月～3ヵ月
医療ニーズ	・救命救急 ・広域搬送	・救護所設置・運営	・医療機能回復 ・救護所運営	・地域医療へ移行	
保健ニーズ	・避難所設置・運営	・感染症対策 ・メンタルヘルス	・健康管理 ・メンタルヘルス		
福祉ニーズ	・要配慮者の避難	・福祉避難所設置	・福祉避難所運営		
支援チーム例	・DMAT ・日赤救護班	・DMAT   ・日赤救護班 ・DPAT   ・JMAT	・日赤救護班   ・DPAT ・JMAT   ・DHEAT ・災害支援ナース ・JRAT   ・JDAT ・保健師チーム	・日赤救護班 ・JMAT   ・DHEAT ・災害支援ナース ・JRAT   ・JDAT ・保健師チーム	・JRAT   ・JDAT ・保健師チーム ・DWAT

(5) 体制図



(6) 救護班の編成

医療、助産及び保健は、医師会、日本赤十字社等の関係機関の協力を得て、医師、歯科医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師及び管理栄養士等による救護班を医師会をはじめ関係機関の協力を得て行う。

(7) 救護所の設置

救護所の設置予定場所は、**資料編 資料－57**のとおり定めておく。

3. 医薬品等の調達及び供給

(1) 医薬品等の調達は、福祉班（福祉課）において、近隣の医薬品等卸売業者から購入し、救護班に支給する。主な調達先及び数量は、**資料編 資料－58**のとおりとする。

(2) 医薬品が不足する場合は、知事又は隣接市町村に対し、調達あっせんを要請する。

4. 救護班等の輸送

救護班等の輸送は、第4章第20節「輸送対策」による。

5. 医療機関等の状況

医療機関等の状況は、**資料編 資料－59**のとおりである。

6. 各種災害派遣チームの派遣等

(1) 県は、必要な医療提供体制を支援し、傷病者等の生命を守るため、災害派遣医療チーム（DMAT）を医療機関等に派遣する。

(2) 県は、精神医療の提供と精神保健活動の支援を行うため、災害派遣精神医療チーム（DPAT）を医療機関等に派遣する。

(3) 県は、被災地の医療救護ニーズに対し、必要とされる医療が迅速かつ的確に提供されるよう総合調整を行うため、災害医療コーディネーター及びそれをサポートする災害時小児周産期リエゾンを保健医療福祉（現地）調整本部に置く。

(4) 県は、被災自治体によるマネジメント支援を行うため、災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）を保健医療福祉（現地）調整本部に配置する。

(5) 県は、避難所の高齢者、障がい者等の二次被害の発生を防止するため、災害福祉支援チーム（DWAT）や災害支援ナースを避難所に派遣する。

7. 災害時感染制御支援チーム（DICT）等の派遣要請

町は、避難所等における衛生環境を維持するため、必要に応じ、災害時感染制御支援チーム（DICT）等の派遣を迅速に要請する。

8. 応援協力関係

町長は、町内の医師等をもってしても医療、助産及び保健の実施が困難な場合、医療、助産及び保健の実施又はこれに要する人員及び資機材の確保について、災害時における青森県市町村相互応援に関する協定に基づき、応援を県に要請するほか、知事へ自衛隊の災害派遣（助産を除く。）や、必要に応じて災害派遣医療チーム（DMAT）や災害派遣精神医療チーム（DPAT）の派遣を含め、応援を要請する。

また、町は、救護班等の指揮及び救護班等の支援に関する必要な情報について、町を応援する県保健

医療福祉現地調整本部員等と情報連携することとし、県は、県保健医療福祉現地調整本部員等が収集した被災者の健康管理に関するニーズ等の情報の整理及び分析を行い、救護班等の指揮及び救護班等の支援に関する必要な調整について県保健医療福祉現地調整本部及び県保健医療福祉調整本部にて行うこととする。

町は県と連携し、災害時を想定した情報の共有、整理及び分析等の保健医療福祉活動の実施体制の整備に努めるものとする。

## ９．その他

災害救助法が適用された場合の医療及び助産に係る対象者、期間、経費については、災害救助法施行細則による。

## 第１９節 被災動物対策

風水害等の災害時における飼養動物の保護収容、特定動物の逸走対策等について、必要な応急措置を講じるものとする。

### １．実施責任者

災害時における被災動物対策は、特定動物の飼養者、県（健康医療福祉部）及び公益社団法人青森県獣医師会の協力を得て町が行う。

### ２．実施内容

県は、必要に応じ、県災害対策本部の下に、青森県動物救護本部を設置する他、青森県動物愛護センターに青森県動物救護センターを設置する。町は、県及び公益社団法人青森県獣医師会と連携し、動物救護活動を実施することとする。

#### （１）指定避難所における家庭動物の適正飼養

町は、指定避難所における家庭動物の愛護及び環境衛生の維持を図るため、町や公益社団法人青森県獣医師会と連携し、飼い主等に対し、同行避難した家庭動物の適正な飼養に関する助言・指導を行うとともに、飼い主等からの家庭動物の一時預かり要望への対応等必要な措置を講じる。

また、町は、災害時に家庭動物と同行して避難所へ避難するための指針として「外ヶ浜町ペット同行避難マニュアル」を整備する。

#### （２）特定動物の逸走対策

特定動物の飼養者は、特定動物が逸走した場合は、県、町、警察官その他関係機関と連携し、捕獲等、人への危害を防止するために必要な措置を講じる。

### ３．応援協力関係

応援の要請を受けた防災関係機関は、これに積極的に協力する。

また、県は必要に応じて「災害時における動物救護活動に関する協定」に基づき、公益社団法人青森県獣医師会に協力を要請する。

## 第２０節 輸送対策

風水害等の災害時において、被災者並びに災害応急対策の実施のために必要な人員、物資及び資機材等

を迅速かつ確実に輸送するために必要な車両、船舶等を調達し、実施するものとする。

## 1. 実施責任者

災害時における輸送力の確保等は、関係機関の協力を得て町長（災害救助法が適用された場合は知事又は知事から委任を受けた町長）が行う。

## 2. 実施内容

### (1) 車両及び船舶等の調達

輸送対策担当は、輸送班（総務課）とする。

町は、自ら所有する車両、船舶等により輸送を行うものとするが、不足する場合は次の順序により調達する。

なお、町保有車両は、**資料編 資料－60**のとおりである。

#### ア. 公共的団体の車両、船舶等

公共的団体の車両、船舶等は、**資料編 資料－61**のとおりである。

#### イ. 運送業者等営業用の車両、船舶等

運送業者等営業用の車両、船舶等は、**資料編 資料－62**のとおりである。

#### ウ. その他の自家用車両、船舶等

該当なし

### (2) 輸送の対象

災害応急対策の実施に必要な人員、物資及び資機材等の輸送のうち、主なものは次のとおりとする。

#### ア. 被災者の避難に係る輸送

#### イ. 医療、助産及び保健に係る輸送

#### ウ. 被災者の救出に係る輸送

#### エ. 飲料水供給に係る輸送

#### オ. 救援物資の輸送

#### カ. 遺体の捜索に係る輸送

### (3) 輸送の方法

応急対策活動のための輸送は、被害状況、物資等の種類、数量、人命の安全、被害の拡大防止、災害応急対策等に係る緊急度及び地域の交通量等を勘案して、最も適切な方法により行う。

なお、各災害現場を想定し、県が開設する一次物資拠点（広域物資輸送拠点）、町が開設する二次物資拠点（地域内輸送拠点）を経て、各指定避難所に支援物資を届ける輸送ネットワークを形成するため、道路、港湾、漁港、飛行場等緊急輸送を行う上で必要な施設及びトラックターミナル、卸売市場、展示場、体育館、道の駅等輸送拠点として活用可能な民間事業者の管理する施設等を把握するよう努める。

なお、大規模な災害発生のおそれがある場合、事前に物資調達・輸送調整等支援システムを用い、あらかじめ登録されている一次物資拠点を速やかに開設し、効率的に運営できるよう、施設の管理者の連絡先や開設手続を関係者間で共有し、運営に必要な人材や資機材等を運送事業者等と連携して確保するなど、速やかな物資支援のための準備に努める。

併せて、交通の途絶等により地域が孤立した場合でも食料・飲料水・医薬品等の救援物資の緊急輸送が可能となるよう、無人航空機等の輸送手段の確保に努める。

#### ア. 車両による輸送

本計画に基づき、車両を確保し輸送を行うが、車両が不足し、又は確保できない場合は、他市町

村又は県に応援を要請する。

イ．鉄道による輸送

道路の被害等により、車両による輸送が不可能な場合、又は鉄道による輸送が適切な場合は、県が鉄道事業者に要請し、鉄道輸送を行う。

ウ．船舶による輸送

車両の輸送に準じる。

なお、船舶の確保は次の順位により確保手続きをとる。

（ア）公共団体の船舶

（イ）海上運送業者の船舶

（ウ）その他自家用船舶

船舶所有状況は、**資料編 資料－６３**のとおりである。

エ．航空機による輸送

陸上交通が途絶した場合、又は緊急を要する輸送等の場合は、県が県防災ヘリコプターにより航空輸送を行うか、必要に応じ、消防庁又は自衛隊に応援を要請する。

なお、航空機輸送の要請を行うときは、次の事項を明らかにする。

（ア）航空機使用の目的及びその状況

（イ）機種及び機数

（ウ）期間及び活動内容

（エ）離着陸地点又は目標地点

また、県防災ヘリコプター離着陸場所を**資料編 資料－６４**のとおり定めておく。

オ．人夫等による輸送

車両、鉄道及び航空機による輸送が不可能な場合は、人夫等により輸送を行う。

（４）緊急通行車両の事前届出制度の活用

町は、災害時において迅速かつ円滑な輸送を図るため、緊急通行車両の事前届出制度を活用し、緊急通行車両として使用が予定される車両について、県公安委員会に事前に届出をしておく。

緊急通行車両として事前届出した車両の保有状況は、**資料編 資料－６５**のとおりである。

３．応援協力関係

町長は、町内において輸送力を確保できない場合又は不足する場合は、次の事項を明示し輸送の応援を要請する。要請は、災害時における青森県市町村相互応援に関する協定に基づく応援又は知事へ自衛隊の災害派遣を含めた応援について行う。

（１）輸送を必要とする人員又は物資の品名、数量（重量を含む。）

（２）輸送を必要とする区間

（３）輸送の予定日時

（４）その他必要な事項

４．その他

災害救助法が適用された場合の輸送費、期間については、災害救助法施行細則による。

## 第２１節 労務供給

風水害等の災害時において応急対策を迅速かつ的確に実施するため、必要な人員の動員、雇上げ及び奉



仕団の協力等により災害対策要員を確保するものとする。

### 1. 実施責任者

- (1) 町が実施する災害応急対策に必要な労務者の雇用は、町長（災害救助法が適用された場合は知事及び知事から委任された町長）が行う。
- (2) 町が実施する災害応急対策に必要な奉仕団の活用は、町長が行う。

### 2. 実施内容

- (1) 災害応急対策の実施に当たっては、日赤奉仕団、その他NPO・ボランティア等の活用を図る。
- (2) 奉仕団の編成及び従事作業

#### ア. 奉仕団の編成

奉仕団は、日赤奉仕団、及びその他NPO・ボランティア等の各種団体をもって編成する。

#### イ. 奉仕団の従事作業

奉仕団は主として次の作業に従事する。

- (ア) 炊き出し、その他災害救助活動への協力
- (イ) 清掃、防疫
- (ウ) 災害応急対策用の物資、資材の輸送及び配分
- (エ) 応急復旧作業現場における軽易な作業
- (オ) 軽易な事務の補助

#### ウ. 奉仕団との連絡調整

災害時における奉仕団との協力活動については、町長又は日本赤十字社青森県支部長が連絡調整を図る。

#### エ. 日赤奉仕団、その他NPO・ボランティア等の現況

町内における日赤奉仕団、その他NPO・ボランティア等の現況は、**資料編 資料－66**のとおりである。

### (3) 労務者の雇用

#### ア. 労務者が行う応急対策の内容

- (ア) 被災者の避難支援
- (イ) 医療救護における移送
- (ウ) 被災者の救出（救出する機械等の操作を含む。）
- (エ) 飲料水の供給（供給する機械等の操作及び浄水用医薬品等の配布を含む。）
- (オ) 救援物資の整理、輸送及び配分
- (カ) 遺体の搜索及び処理

#### イ. 労務者の雇用は、原則として青森公共職業安定所を通じて行う。

#### ウ. 労務者の雇用を依頼する場合は、次の事項を明らかにする。

- (ア) 労務者の雇用を要する目的 (イ) 作業内容 (ウ) 所要人員 (エ) 雇用を要する期間
- (オ) 従事する地域 (カ) 輸送、宿泊等の方法

#### エ. 労務者の宿泊施設予定場所は、**資料編 資料－67**のとおりとする。

### 3. 技術者等の従事命令等

災害時において応急対策を実施する上で技術者等の不足、又は緊急の場合は、関係法令に基づき従事命令又は協力命令を執行し、災害対策要員を確保する。

関係法令に基づく従事命令等の対象となる作業等は、次のとおりである。

区分	対象になる作業	執行者	根拠法令	種類	対象者	公用令書	費		用
							実費弁償	損害補償	
1	災害応急対策作業 (1) 災害を受けた児童及び生徒の応急の教育に関する事項 (2) 施設及び設備の応急の復旧に関する事項 (3) 清掃、防疫その他の保健衛生に関する事項 (4) 犯罪の予防、交通の規制その他災害地における社会秩序の維持に関する事項 (5) 緊急輸送の確保に関する事項 (6) その他災害の発生、防犯又は拡大の防止のための措置に関する事項	知事 (市町村長)	災害対策基本法 第71条第1項 （ 第72条第2項）	従事命令	(1) 医師、歯科医師又は薬剤師 (2) 保健師、助産師又は看護師、診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学技士、救急救命士又は歯科衛生士 (3) 土木技術者又は建築技術者 (4) 大工、左官又はとび職 (5) 土木業者又は建築業者及びこれらの者の従業者 (6) 鉄道事業者及びその従業者 (7) 軌道経営者及びその従業者 (8) 自動車運送事業者及びその従業者 (9) 船舶運送業者及びその従業者 (10) 港湾運送業者及びその従業者 救助を要する者及びその近隣の者	公用令書を交付 (様式県施行細則第9条、第11条)	県施行細則に定める額を支給	災害救助法施行令に定める額を補償	
2	災害救助作業 被災者の救護、救助その他の保護に関する事項	知事 東北運輸局長	災害救助法 第7条第1項 災害救助法 第7条第2項	従事命令	1と同じ 輸送関係者 (1の(6)～(10)に掲げる者)	公用令書を交付 1と同じ	県施行細則に定める額を支給		
3	災害応急対策作業 消防、水防、救助その他の災害の発生を防御し、又は災害の拡大を防止するために必要な応急措置に関する事項	知事 市町村長 警察官 海上保安官 災害派遣を命ぜられた部隊等の自衛官	災害救助法第8条 災害対策基本法 第65条第1項 災害対策基本法 第65条第2項 災害対策基本法 第65条第3項	協力命令 従事	1と同じ 市町村の区域内の住民又は応急措置の実施すべき環境にある者			市町村条例で定める額を補償 (「非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令」中、消防作業従事者、水防作業従事者に係る規定の定める額)	
4	消防作業	消防吏員 消防団員	消防法第29条第5項	従事	火災の現場付近にある者			3に同じ	
5	水防作業	水防管理者 水防団員 消防機関の長	水防法第24条	従事	水防管理団体の区域内に居住する者又は水防の現場にある者			3に同じ	

#### 4. 労務の配分計画等

(1) 労務配分担当は商工観光班（産業観光課）とする。

(2) 労務配分方法

ア. 各応急対策計画の実施担当責任者は、労務者等の必要がある場合は、労務の目的、所要人員、期間、集合場所及びその他必要な事項を明らかにし、商工観光班長に労務供給の要請を行う。

イ. 商工観光班長は、労務供給の円滑な運営を図るため、所要人員を把握し、直ちに確保措置を図るとともに、配分計画を作成し、迅速かつ的確な配分に努める。

#### 5. 応援協力関係

(1) 職員の派遣要請及びあっせん要求

ア. 町長は、災害応急対策又は災害復旧のため必要がある場合、職員の派遣について、災害時における青森県市町村相互応援に関する協定に基づき、応援を県に要請するほか、知事又は指定地方行政機関の長に職員の派遣を要請する。

イ. 町長は、要請先に適任者がいないなどの場合は、知事へ職員の派遣についてあっせんを求める。

(2) 応援協力

町長は、応急対策を実施するための労働力が不足する場合、災害時における青森県市町村相互応援に関する協定に基づき、応援を県に要請するほか、知事へ応援を要請する。

#### 6. その他

災害救助法が適用された場合の労務者の雇用等に係る人夫費、期間については、災害救助法施行細則による。

### 第22節 防災ボランティア受入・支援対策

風水害等の災害時において被災市町村の内外から参加する多種多様な防災ボランティアが効果的に活動できるよう、防災関係機関及びボランティア関係団体等の連携により、防災ボランティアの円滑な受入体制を確立するものとする。

#### 1. 実施責任者

災害時における防災ボランティアの受け入れや支援等は、町社会福祉協議会等関係機関の協力を得て、町長が行う。

#### 2. 防災ボランティアセンターの設置

町は、災害が発生し、町社会福祉協議会等関係機関と協議して、防災ボランティアセンター（以下「センター」という。）の設置を必要と判断した場合は、速やかにセンターを設置し、防災ボランティア活動が円滑かつ効果的に実施できるよう必要な支援を行う。センターには、状況に応じて日本赤十字社青森県支部が参画する。

(1) センターの役割

ア. 町災害対策本部との連絡調整を行う。

イ. 被災地の前線拠点として、被災者ニーズを把握する。また、そのための相談窓口（電話）等を設置する。

ウ. 防災ボランティア活動参加者のニーズを把握する。

- エ．被災者ニーズと防災ボランティアニーズのコーディネートを行う。
- オ．被災地の状況を把握、分析し、被災者がどのような支援を必要としているのかを情報発信する。
- カ．防災ボランティア活動用資材や食料等（炊き出しを含む）の調達を行う。
- キ．防災ボランティアの集合・待機場所となる屋内施設を確保する。当該施設では、活動前における活動内容に係る説明や、活動後における消毒等を実施するスペースが必要になるほか仮設トイレの設置場所や十分な駐車スペースがあることが望ましいことに留意が必要である。

(2) 情報収集と情報発信

センターは、被災地の最前線にある情報拠点として被災状況やニーズ情報を発信する役割も担うことから、適切な支援を受けて防災ボランティア活動を展開していくための被害情報、避難情報、必要物資情報等を収集し、収集した情報を整理し、その対応を行う町、県など関係機関へ情報提供する。

(3) センターの運営

センターは、災害の規模及び被災地の状況等を勘案して順次運営要員を確保しながら、必要な担当部署を編成し、効率的に組織する。

なお、センターの運営に関しては、防災ボランティアへの対応やコーディネートに関する知識や経験を有する地元NPO・ボランティア等と十分な協議・調整を行い、防災ボランティアに主体的な役割や運営を任せる。

(4) その他

災害時において、センターが速やかに効率的に機能するよう、適宜センターの設置・運営マニュアル等を定めておく。

3. 応援協力関係

- (1) 町は、必要に応じてセンターの施設を提供するとともに、活動物資の保管や救援物資の仕分け等ができる施設の提供に協力する。
- (2) 町は、避難状況、避難所開設状況、ライフラインの復旧状況、交通規制や公共交通の復旧状況等の災害情報を、センター等に適時適切に提供を行う。
- (3) 町等の関係機関は、自主性に基づく防災ボランティアの特性を尊重し、支援力を向上させる。また、地方公共団体、住民、他の支援団体と相互理解を図り、連携・協働して活動できる環境を整備するよう努める。
- (4) 応援の要請を受けた防災関係機関は、これに積極的に協力する。

4. その他

ボランティア活動と地方公共団体の実施する救助の調整事務をセンターに委託した場合の人件費、旅費については、災害救助法の国庫負担の対象とできることに留意する。

## 第23節 防疫

風水害等の災害時において生活環境の悪化、被災者の病原体に対する抵抗力の低下等による感染症の発生を未然に防止するため、防疫措置及び予防接種等を実施するものとする。

1. 実施責任者

災害時における感染症予防のための防疫措置等は、関係機関の協力を得て、町長が行う。

## 2. 災害防疫実施要綱

## (1) 防疫活動班の編成

防疫活動班（福祉課）は、災害時において防疫対策を実施するため、次のとおり町職員、奉仕団、臨時の作業員等をもって防疫活動班を編成するなど、必要な防疫組織を設ける。

班 名	人 員	業 務 内 容	備 考
防疫活動班 1～3班	1班当たり 3名	感染症予防のための 防疫措置	・班数及び人員は、災害の規模に応じたものとする。 ・1～3班の班員数及び防疫資材については、次表のとおり

区 分	構 成		資 器 材 名	備 考
	班 長	班 員		
1班	1名	2名		・収容にあたっては、特別班を編成する。 ・各班は状況に応じて共同作業を実施し、又は東津軽保健所の指示に従う。
2班	1名	2名		
3班	1名	2名		

## (2) 予防教育及び広報活動

知事の指導のもとに、パンフレット、リーフレット等により、あるいは保健協力員その他関係機関の協力を得て住民に対する予防教育の徹底を図るとともに、広報車等の活用など広報活動の強化を図る。

## (3) 消毒方法

ア。「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」（以下この節において「法」という。）第27条の規定により、知事の指示に基づき消毒を実施し、実施に当たっては、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則」（以下この節において「規則」という。）第14条に定めるところに従って行う。

イ。薬剤の所要量を算出し、速やかに手持量を確認のうえ、不足分を入手し適宜の場所に配置する。

ウ。冠水家屋に対しては、各戸に消石灰等消毒剤を配付し、排水後家屋の消毒を行うよう指導する。

## (4) ねずみ族、昆虫等の駆除

法第28条の規定により、知事が定めた地域内で知事の命令に基づき実施し、実施に当たっては、規則第15条に定めるところに従って行う。

## (5) 物件に係る措置

法第29条の規定に基づき必要な措置を講じることとし、実施に当たっては規則第16条に定めるところに従って行う。

## (6) 生活の用に供される水の供給

ア。法第31条の規定により、知事の指示に基づき、生活の用に供される水の停止期間中、生活の用に供される水の供給を行う。

イ。生活の用に供される水の供給に当たっては、配水器の衛生的処理に留意する。

ウ。生活の用に供される水の使用停止処分に至らない程度であっても、井戸、水道等における水の衛生的処理について指導を徹底する。

## (7) 患者等に対する措置

ア。被災地において、感染症患者又は病原体保有者が発生したときは、速やかに東津軽保健所へ連絡する。

イ．臨時の予防接種は、知事の指示により実施する。

ウ．感染症指定医療機関は**資料編 資料－68**のとおりとする。

(8) 指定避難所の防疫指導等

指定避難所は、学校の体育館などが指定されている場合が多く、多数の避難者を受入れるため衛生状態が悪くなりがちで、感染症発生の原因となることが多いことから、防疫活動を実施するが、この際施設の管理者を通じ自治組織を編成させ、その協力を得て防疫の徹底を図る。

(9) 報告

ア．被害状況の報告

警察、消防等関係機関の協力を得て被害状況の把握に努め、被害状況の概要、発生患者等の有無及び人数、災害救助法適用の有無その他参考となる事項について、速やかに東津軽保健所長を経由して知事に報告し、必要な指示を受ける。

イ．防疫活動状況の報告

災害防疫活動を実施したときは、速やかに東津軽保健所長を経由して知事に報告する。

ウ．災害防疫所要見込額の報告

災害防疫に関する所要見込額は、速やかに東津軽保健所長を経由して知事に報告する。

エ．防疫完了報告

災害防疫活動が終了したときは、速やかに東津軽保健所長を経由して知事に報告する。

(10) 記録の整備

災害防疫に関し、次の書類を整備しておく。

ア．被害状況報告書

イ．防疫活動状況の報告

ウ．防疫経費所要見込額調及び関係書類

エ．消毒方法に関する書類

オ．ねずみ族、昆虫駆除等に関する書類

カ．生活の用に供される水の供給に関する書類

キ．患者台帳

ク．防疫作業日誌

(11) 防疫用器具、機材等の整備

防疫用器具等については、普段から整備・点検し、また、調達先についてもあらかじめ定めるとともに、備蓄している物品はいつでも使えるよう随時点検を行う。

(12) 防疫用薬剤の調達先

防疫用薬剤の調達先は**資料編 資料－69**に掲げる業者とするが、調達不能の場合は、知事にあつせんを要請する。

(13) その他

災害防疫に関し必要な事項については、本計画によるほか、災害防疫の実施について（昭和40年5月10日衛発第302号厚生省公衆衛生局長通知）の「災害防疫実施要綱」による。

3. 応援協力関係

(1) 町長は、知事の実施する臨時予防接種の対象者の把握、対象者への連絡等必要な協力をする。

(2) 町長は、自ら防疫活動の実施が困難な場合、防疫活動の実施又はこれに要する人員及び資機材の確保について、災害時における青森県市町村相互応援に関する協定に基づき、応援を県に要請するほか、知事へ自衛隊の災害派遣を含め応援を要請する。

## 第24節 廃棄物等処理及び環境汚染防止

風水害等の災害時において、被災地の環境衛生の保全のため、ごみ、し尿及び死亡獣畜の処理業務及び環境モニタリング調査等を行うものとする。

### 1. 実施責任者

被災地におけるごみ、し尿及び死亡獣畜の処理及び知事が行う環境モニタリング調査等への協力は、町長が行う。

### 2. 応急清掃

#### (1) ごみの処理

##### ア. ごみの収集及び運搬

町の収集車両及び作業要員並びにごみ収集・運搬の委託業者及び許可業者を動員して、被災地と指定避難所のごみ収集・運搬に当たるが、被害甚大等の理由により収集・運搬が困難な場合は、運輸業者、建設業者等の車両を借り上げ、迅速かつ適切に収集、運搬する。

##### イ. ごみの処分

(ア) 可燃性のごみは、町等のごみ処理施設において焼却処分する。

(イ) 焼却施設を有する事業所及び指定避難所は、その施設を利用して処分する。

(ウ) 不燃性のもので再資源化ができないごみは、町等の最終処分場に運搬し、埋立処分する。

(エ) 処理施設の稼働状況に合わせた分別区分設定による再資源化ができず、焼却処理等ができない場合又は処理能力を上回るごみが発生した場合は、他の市町村等のごみ処理施設及び最終処分場に委託して処分する。

#### (2) し尿の処理

##### し尿の収集・運搬及び処分

(ア) し尿の収集及び運搬は、し尿収集・運搬の委託業者及び許可業者を動員して被災地で緊急を要する地域を優先的に実施する。

(イ) し尿の収集は、各戸の便所が使用可能になるよう配慮し、必要に応じて2～3割程度のくみ取りを実施する。

(ウ) 収集したし尿は、し尿処理施設で処分し、処理能力を上回る場合又は施設が使用不可能なときは、他の市町村等のし尿処理施設に委託して処分する。

#### (3) 災害廃棄物処理班の編成等

ごみ及びし尿の清掃は、町、委託業者、許可業者等により実施するが、災害により委託が不可能である場合又は緊急を要する場合は、次の災害廃棄物処理班を編成し実施する。

##### ア. ごみ処理班

班 名	責任者	班員	機 械 器 具 等			地域分担	処理場	備考
			ごみ収集運搬車	トラック	その他			
災害廃棄物処理班	班長	衛生係3名	1		2	全町	外ヶ浜町 ・今別町	
消防団	団長	団員10名			1			

イ. し尿処理班

班 名	責任者	班員	機 械 器 具 等			地域分担	処理場	備考
			汲取り車	運搬車	その他			
災害廃棄物処理班	班長	衛生係3名	1			全町	外ヶ浜町 ・今別町	
消防団	団長	団員10名						

(4) ごみ及びし尿処理施設の選定

ごみ及びし尿の処理施設は、**資料編 資料－70**のとおり選定しておく。

(5) 死亡獣畜の処理

災害時において死亡獣畜（牛、馬、豚、めん羊及び山羊の死体（家畜伝染病予防法等関係法令に係るものを除く。））の処理を必要とする場合は、所有者に対し、一般廃棄物である死亡獣畜の処理に必要な廃棄物処理法上の許可等を有する死亡獣畜取扱場に搬送し、適正に処理することを指導する。

なお、搬送が不可能な場合は、東津軽保健所に相談した上で適切な方法で搬送する。

(6) 災害廃棄物の処理

発生した災害廃棄物の種類、性状等を勘案し、その発生量を推計した上で、仮置場、最終処分地を確保し、必要に応じて広域処理を行うこと等により、災害廃棄物の計画的な収集・運搬及び処分を行い、災害廃棄物の円滑かつ迅速な処理を図る。加えて、ボランティア、NPO等の支援を得て災害廃棄物等の処理を進める場合には、社会福祉協議会、NPO等と連携し、作業実施地区や作業内容を調整、分担するなどして、効率的に災害廃棄物等の搬出を行うものとする。

災害廃棄物処理に当たっては、適切な分別の実施により可能な限り再生利用と減量化を図るとともに、復旧・復興計画を考慮に入れ、計画的に行うものとする。また、環境汚染の未然防止及び住民、作業者の健康管理のため、適切な措置等を講じるものとする。

なお、損壊家屋の解体を実施する場合には、解体業者、廃棄物処理業者、建設業者等と連携した解体体制を整備するとともに、必要に応じて速やかに他の地方公共団体への協力要請を行うものとする。

3. 収集運搬資機材の調達

収集運搬資機材は、町所有のもののほか、町内関係業者所有のものを借り上げるものとする。

業者所有の収集運搬資機材は**資料編 資料－71**のとおりである。

4. 応援協力関係

町長は、自ら廃棄物等処理業務の実施が困難な場合、当該業務の実施又はこれに要する人員及び資機材の確保について、災害時における青森県市町村相互応援に関する協定に基づき、応援を県に要請するほか、知事に対して関係機関への応援協力依頼を要請する。

5. 環境汚染防止

町長は、大気汚染に関しては、調査地点の選定、検体の採取等、県が行う調査に協力し、水質汚濁に関しては、必要に応じ、事業者の指導、環境モニタリングなど必要な措置を講じる。

## 第25節 被災宅地の危険度判定

風水害等による宅地や擁壁等の被災に伴う二次災害を未然に防止し、住民の生命の保護を図るため、被災宅地危険度判定を行うものとする。



## 1. 実施内容

### (1) 被災宅地危険度判定制度

被災宅地危険度判定士が宅地の被災状況を迅速かつ的確に把握し、判定結果を表示することにより、宅地の所有者や近隣住民等の注意を喚起し、宅地の二次災害を軽減・防止する。

### (2) 被災者への説明

町は、被災宅地危険度判定調査、住宅被害認定調査など、住宅に関する各種調査が個別の目的を有していることを踏まえ、それぞれの調査の必要性や実施時期の違い、民間の保険損害調査との違い等について、被災者に明確に説明するものとする。また、県は、町の活動の支援に努めるものとする。

## 2. 応援協力関係

(1) 町は、自ら又は町内の被災宅地危険度判定士によっても宅地の危険度判定の実施が困難な場合、県へ応援を要請するほか、市町村相互応援協定に基づき他市町村へ応援を要請する。

(2) 応援の要請を受けた関係機関は、これに積極的に協力する。

## 第26節 金融機関対策

風水害等の災害時において広範囲にわたり甚大な被害が発生したときは、金融機関等の業務の円滑な遂行により被災住民の当面の生活資金を確保するため、必要な応急措置を講じるものとする。

## 1. 実施責任者

町長は、金融機関が行う円滑な通貨供給の確保等に協力するものとする。

## 2. 応援協力関係

町長は、罹災者による預金払戻し等に必要な罹災証明書の円滑な発行に努める。

## 第27節 文教対策

風水害等の災害が発生し、又は発生するおそれがある場合、児童生徒等の生命、身体の安全を確保するとともに、応急の教育を実施するために必要な応急措置を講じるものとする。

## 1. 実施責任者

(1) 町立学校等の応急の教育対策は、町長（災害救助法が適用された場合は知事及び知事から委任された町長）及び町教育委員会が行う。

(2) 災害時の学校等内における児童生徒等の安全確保など必要な措置は、校長（園長を含む。以下同じ）が行う。

(3) 私立学校の応急の教育対策は、その設置者が行う。

## 2. 実施内容

(1) 災害に関する気象警報・注意報等及びその他の災害情報等の把握並びに避難の指示

校長（園長を含む。以下同じ。）は、災害が発生するおそれのある場合は、関係機関との連携を密にするとともに、ラジオ、テレビ等の放送に留意し、災害に関する情報の把握に努めるとともに、各学校等であらかじめ定めた計画により避難の指示を与える。また、配慮すべき特性を持つ児童生

徒等への指示や伝達の困難さと行動の不自由さによる精神的動揺、混乱等を防止するため、合図等に工夫するほか、重度障害児の避難は、教職員が背負うなど十分配慮して避難の指示を行う。

(2) 教育施設・設備等の確保及び応急の教育の実施

町教育委員会及び私立学校等の管理者は、県教育委員会及び県（県民活躍推進課）との連携のもと、次により教育施設を確保し、応急の教育を実施する。

ア. 校舎の被害が軽微なときは、速やかに応急修理をして授業を行う。

イ. 校舎の被害が相当に大きい、一部校舎の使用が可能な場合は、残存の安全な校舎で授業を行う。

（分散授業又は二部授業を含む。以下エ及びオの授業についても同様とする。）

ウ. 校舎の被害が相当に大きく、全面的に使用不可能であるが、数日で復旧できる場合は、臨時休校とし、自宅学習の指導をする。

エ. 校舎が全面的な被害を受け、復旧に長時間を要する場合で、町内の文教施設が使用可能な場合は、当該文教施設において授業を行う。

オ. 校舎が全面的な被害を受け、復旧に長時間を要する場合で、町内の文教施設が使用不可能な場合は、公民館等の公共施設や近隣市町村の文教施設で授業を行う。また、児童生徒等が他地域へ集団避難した場合は、その地域の文教施設で授業を行う。

なお、各学校の代替予定施設は、おおむね**資料編 資料－7 2**のとおりとする。

カ. 校舎が指定避難所として利用されているため授業を行う場所が制限されている場合は、その程度に応じ上記アからオまでに準じて授業を行う。

(3) 臨時休校等の措置

児童生徒等が平常どおり登校することにより、又は授業を継続実施することにより、児童生徒等の安全の確保に支障を来すおそれがある場合には、次により臨時休校等の措置をとる。

なお、授業開始時刻以前に臨時休校等の措置をとる場合は、保護者及び児童生徒等への周知に努める。

ア. 町立学校等

町教育委員会又は各学校長があらかじめ定めた基準により行う。ただし、各学校長が行う場合は速やかに町教育委員会に報告する。

イ. 私立学校等

校長が、各学校等で定めた基準により行う。

(4) 学用品の調達及び給与

町長は、児童生徒が学用品を喪失し、又は損傷し、就学上支障があると認めるときは、次により学用品を調達し、給与する。

ア. 給与対象者

災害により住家が全壊（焼）、半壊（焼）、流出又は床上浸水の被害を受け、学用品を喪失し、又は損傷し、就学に支障を来した小学校児童（義務教育学校の前期課程の児童を含む。）及び中学校生徒（義務教育学校の後期課程及び中等教育学校の前期課程の生徒を含む。）

イ. 学用品の種類等

(ア) 教科書及び教科書以外の教材で必要と認めるもの

(イ) 文房具及び通学用品で、災害救助法が適用された場合に準じ、その額を超えない範囲で必要と認めるもの

ウ. 学用品の調達

町教育委員会は、給与対象者の調査に基づき、必要な学用品の品目等を決定し、次により調達する。

(7) 教科書の調達

教科書は、教科書取次店又は教科書供給所から調達する。

(4) 教科書以外の教材、文房具及び通学用品の調達

教科書以外の教材、文房具及び通学用品は、**資料編 資料－73**の業者等から調達する。なお、町教育委員会において調達が不可能な場合は、県教育委員会に対しあつせんを依頼し、確保する。

エ. 給与の方法

(7) 町教育委員会は、速やかに給与対象者数を調査把握し、校長を通じ対象者に配付する。

(4) 校長は、配付計画を作成し、保護者から受領書を徴し、配付する。

(5) 被災した児童生徒等の健康管理

被災した児童生徒等の健康管理として、臨時の健康診断や心の健康問題を含む健康相談を行う。

特に、精神的に不安定になっている児童生徒等に対して、学校医の指導の下に養護教諭や学級担任など全教職員の協力を得ながら、必要に応じて心のケアや地域の医療機関等との連携による健康相談等を行う。

(6) 学校給食対策

ア. 校長及び町教育委員会は、学校給食の正常な運営を図るため、応急復旧を要する施設・設備等について、町と協議し、速やかに復旧措置を講じる。

イ. 学校給食用物資は、公益財団法人青森県学校給食会（電話 017-738-1010）及び関係業者の協力を得て確保する。

(7) 社会教育施設及び社会体育施設の応急対策

被災社会教育施設及び社会体育施設は、応急の教育が実施できるよう速やかに応急修理を行う。

(8) 文化財対策

文化財は、貴重な国民的財産であることに鑑み、次のような応急対策を実施するものとする。

ア. 文化財に被害が発生した場合、その所有者又は管理者は、応急の防災活動、搬出等により文化財の保護を図るとともに、被害状況を速やかに調査し、その結果を町教育委員会を経由して県教育委員会に報告する。

イ. 町教育委員会は被災文化財の被害拡大を防ぐため、県教育委員会と協力して応急措置を講じる。

ウ. 被災文化財については、文化財的価値を最大限に維持するよう所有者、管理者が県教育委員会及び町教育委員会の指導・助言により必要な措置を講じる。

3. 教育施設の現況

(1) 学校施設の状況

学校施設の状況は、**資料編 資料－74**のとおりである。

(2) 学校以外の教育施設の状況

学校以外の教育施設の状況は、**資料編 資料－75**のとおりである。

4. 応援協力関係

(1) 教育施設及び教職員の確保

ア. 町教育委員会は、自ら学校教育の実施が困難な場合、教育施設及び教職員の確保について、他の市町村教育委員会又は県教育委員会へ応援を要請する。

イ. 私立学校管理者は、自ら学校教育の実施が困難な場合、教育の実施又はこれに要する教育施設及び教職員の確保について、他の私立学校管理者、町教育委員会又は県（県民活躍推進課）へ応援を要請する。

(2) 教科書・学用品等の給与

町長は、自ら学用品の給与の実施が困難な場合、学用品等の給与の実施について、災害時における青森県市町村相互応援に関する協定に基づき、応援を県に要請するほか、知事へ応援を要請する。

5. その他

災害救助法が適用された場合の学用品の給与についての対象者、期間、経費については、災害救助法施行細則による。

## 第28節 警備対策

風水害等の災害時において住民の動揺等による不測の事態及び犯罪を防止し、被災地における公共の安全と社会秩序の維持を図るために警備対策を行うものとする。

1. 実施責任者

災害時における警備対策は、外ヶ浜警察署長が、町、自主防犯組織及び防災関係機関の協力を得て行う。

2. 災害時における措置等

災害が発生し、又は発生するおそれがある場合、速やかに警備体制を確立し、次の活動を基本として運用する。

- (1) 災害関連情報の収集及び伝達
- (2) 被災者の救出救助及び避難誘導
- (3) 行方不明者の捜索及び遺体の見分
- (4) 被災地における交通規制
- (5) 被災地における社会秩序の維持

ア．外ヶ浜警察署は独自に、又は自主防犯組織等と連携し、パトロールや生活の安全に関する情報の提供等を行い、速やかな安全確保に努める。

イ．災害に便乗した犯罪の取締りや被害防止に努めるとともに、災害に乗じたサイバー攻撃に関する情報収集及び情報提供を行うなど社会的混乱の抑制に努める。

ウ．暴力団の動向把握を徹底し、復旧・復興事業への参入・介入の実態把握に努め、関係行政機関、被災市町村、業界団体等に必要な働きかけを行うなど、復旧・復興事業からの暴力団排除活動の徹底に努める。

- (6) 被災地における広報活動

## 第29節 交通対策

風水害等の災害時において交通の安全、交通の確保及び交通の混乱防止のため、交通施設の保全及び交通規制等を行うものとする。

1. 実施責任者

- (1) 被害を受けた道路の応急措置は道路管理者が行う。
- (2) 交通の危険を防止するための交通規制等の措置は、外ヶ浜警察署長と道路管理者等が連携して実施する。

- (3) 海上における交通の危険を防止するための交通規制等の措置は、青森海上保安部長等が港湾管理者等と連携して実施する。

## 2. 陸上交通に係る実施内容

### (1) 道路等の被害状況等の把握

- ア. 道路管理者等は、道路の破損、決壊等の被害状況及び交通に支障を及ぼすおそれのある危険箇所を早急に調査把握する。
- イ. 道路管理者等は、地域住民、自動車運転者等から被害情報の通報があったときは、所管するものについて速やかに調査確認するとともに、他の管理者に属するものについてはそれぞれの管理者に通報する。

### (2) 道路の応急措置

- ア. 道路管理者は、道路の被害が比較的少なく、応急措置により早期に交通の確保が得られる場合は、補修等の措置を講じる。
- イ. 道路管理者は、応急復旧に長期間を要する場合は、被害箇所の応急対策と同時に付近の適当な場所を一時的に代替道路として開設する。
- ウ. 道路管理者は、被害が広範囲にわたり被災地域一帯が交通途絶状態になった場合は、同地域で道路交通確保に最も効果的で、かつ比較的早期に応急復旧できる路線を選び、集中的な応急復旧を実施することにより、緊急交通の確保を図る。ただし、国土交通大臣が指定した重要物流道路及びその代替・補完路となっている道路については、当該道路の管理者が必要に応じて国へ応急復旧の支援を要請する。
- エ. 道路管理者は、道路占有工作物（電力、ガス、上下水道、電話）等に被害があることを知った場合は、それぞれの関係機関及び所有者にその安全確保措置を命じる。

### (3) 道路管理者の交通規制

道路管理者は、災害により道路・橋梁等の交通施設に被害が発生し、又は発生するおそれがあり、交通の安全と施設の保全が必要となった場合及び災害時における交通確保のため必要があると認められた場合は、通行の禁止・制限、う回路、代替道路の設定等を実施する。

なお、降雨予測等から通行規制範囲を広域的に想定して、できるだけ早く通行規制予告を発表するものとする。その際、当該情報が入手しやすいよう多様な広報媒体を活用し、日時、迂回経路等を示すものとする。また、降雨予測の変化に応じて予告内容の見直しを行うものとする。

なお、通行の禁止・制限の実施に当たっては、道路管理者は県警察と相互に連絡協議の上、青森県公安委員会に当該指定をしようとする道路の区間及びその理由を通知する。緊急を要し、あらかじめ青森県公安委員会に通知するいとまがなかったときは、事後速やかにこれらの事項を通知する。

### (4) 応援協力関係

町は、自ら応急工事の実施が困難な場合、知事へ応急工事の実施又はこれに要する人員及び資機材について応援を要請するほか、災害時における青森県市町村相互応援に関する協定に基づき、応援を県に要請する。

## 3. 海上交通規制

### (1) 港湾施設等の保全

港湾管理者は、港湾施設について早急に被災状況を確認し、東北地方整備局に対して被災状況を報告する。東北地方整備局及び港湾管理者は、港湾施設が被災した場合、物資等の輸送ができるよう、航路啓開を行うとともに、防波堤・岸壁・物揚場等の工事、航路・泊地のしゅんせつ、岸壁・物揚場

の補強、障害物の除去等の応急工事を必要に応じ実施する。

また、漁港管理者は、漁港施設が被災した場合、物資等の輸送ができるよう、上記の応急工事を実施する。

(2) 応援協力関係

町長は、自ら港湾施設等の応急工事の実施が困難な場合、知事へ応急工事の実施又はこれに要する人員及び資機材について応援を要請する。

### 第30節 電力・ガス・上下水道・電気通信・放送施設対策

風水害等の災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、日常生活及び社会・経済活動上欠くことのできない電力・ガス・上下水道・電気通信・放送施設の各施設（以下「各施設」という。）を防護し、その機能を維持するため、応急措置（応急復旧措置を含む。）を講じる。

1. 実施責任者

- (1) 地域内における各施設の応急対策は、それぞれの事業者が行う。
- (2) 町長は、応急措置が必要と認めた場合、各事業者（事業所）に応急措置を要請するとともにその実施に協力する。

2. 応急措置の要領

応急措置については、各施設の事業者とあらかじめ協議した内容により実施する。

(1) 電力施設応急措置（東北電力ネットワーク(株)青森電力センター）

ア. 施設の被害状況の把握及び体制確立

- (ア) 災害により、電力施設に被害が発生し、又はその恐れがある時は、「青森電力センター非常災害対策実施マニュアル」に基づき災害対策本部を設置する。
- (イ) 災害対策本部は、情報連絡、警戒指令及び緊急事態における復旧方針等の基本的な方針を決定し、迅速的確な応急対策を実施する。
- (ウ) 災害対策本部は、応急復旧に必要な資機材等の確保と対策要員、資機材の輸送の円滑化を図るため、輸送ルートを選定、車両の確保に努める。

イ. 要員及び資機材等の確保

災害が発生し、又はその恐れがある場合は、その状況に応じて東北電力ネットワーク(株)青森電力センターは、要員・資機材の確保点検を行うなどの措置をとる。

- (ア) 災害対策用資材物品の確保点検
- (イ) 可搬無線機の出動準備
- (ウ) 予備電源設備、移動電源車の稼動準備
- (エ) 出動要員の確保
- (オ) 飲料、飲料水、燃料等の確保

ウ. 安全広報

- (ア) 災害の規模や状況に応じ、地域住民に対し、広報車及び無線放送等により安全広報を行う。
- (イ) 公衆感電を防止するため、特に次の事項について広報を行う。
  - a. 無断昇柱、無断工事をしないこと。
  - b. 電柱の倒壊折損、電線の断線垂下等の設備の異常を発見した場合は、速やかに東北電力ネットワーク(株)青森電力センターに連絡すること。

- c. 断線垂下している電線に絶対に触れない。
- d. 送・配電線及びその他の電気工作物に接近している樹木を伐採するときは、速やかに東北電力ネットワーク(株)青森電力センターに連絡すること。

エ. 応急復旧

- (7) 災害対策本部は、管轄区域内の被害状況を総合的に検討し、復旧体制を確立し応急対策を実施する。
- (4) 復旧作業は、各班の業務分担に基づき、全組織が一体となり緊密な連絡と適切な復旧計画のもと効率的に実施する。
- (9) 応急復旧は、人命にかかわる箇所、災害対策の中核となる官公署、報道機関及び避難所等を原則的に優先する。また災害の状況及び復旧の難易等を勘案して電力供給上復旧効果の最も大きいものから実施する。

オ. 変電所所在地

変電所所在地は、**資料編 資料－76**のとおりである。

(2) ガス施設応急措置（外ヶ浜町内販売所）

ア. 体制確立

災害により、各家庭の高圧ガス供給施設が被害を受けた場合は、各販売業者は、町長の要請により応急復旧工事を行い、危険の除去と供給確保に努める。

イ. 要員及び資機材等の確保

各販売業者は、必要な人材を確保し、作業班を編成して人員の配置を行うとともに災害復旧用資機材等を確保するものとする。なお、現地で調達可能な資機材等については、町長と協議の上これを利用する。

ウ. 安全広報

災害により、高圧ガス供給施設に被害を受けた場合、もしくは受けるおそれがある場合は、販売業者の広報車、町広報車及び町防災行政用無線により、元栓を締め、火気の使用を禁止し、付近から離れること等を緊急に広報するものとする。

(3) 上水道施設応急措置（建設課）

ア. 体制確立

迅速な初動体制確保のため職員の参集、配備、情報の収集、伝達、指揮命令系統の確立をする。

イ. 要員及び資機材の確保

水道施設の被害等による応急給水活動に備え、災害状況に応じて、指定給水装置事業者と連絡の上、必要な要員及び資機材の確保を図るものとする。

ウ. 安全広報

災害の規模や状況に応じ、地域住民に対し、広報車及び無線放送等により安全広報を行う。

エ. 応援協力関係

水道施設の被害状況に応じた復旧作業計画を作成し、復旧作業の順序を定めて応急復旧を実施する。また、町長は、自ら早期復旧が困難な場合、早期復旧に要する人員及び資機材の確保について、水道災害相互応援協定に基づき、県（県土整備部）へ応援を要請する。

(4) 下水道施設応急措置（建設課）

ア. 復旧体制

予め定められた組織体制に従うほか、被災施設の機能回復を図るため、復旧計画を早急に策定し、工事施工業者と連絡を密にして緊急体制をとる。

イ. 情報収集及び安全広報

- (ア) 災害発生時には、下水道施設の被害状況を把握するため、予め定められる体制により、各施設の調査点検を早急に実施する。
- (イ) 被害状況及び復旧状況について町災害対策本部へ連絡するとともに、下水道施設の利用制限の措置状況等利用者の利便に関する事項について報道機関の協力を得て広報を行う。

ウ．応急復旧

災害の規模や状況に応じ、地域住民に対し、広報車及び無線放送等により安全広報を行う。

(ア) 管渠施設

被災時には管渠施設の機能を確保し、排水の万全を期すため汚水、雨水の疎通・排除に支障のないよう応急復旧を実施する。

(イ) 処理施設

被災時には予備機器への切り替えを迅速に行い、また、停電時には非常用自家発電装置により運転を行うなど、処理機能の低下、停止を防止する。

エ．応援協力関係

下水道施設の被害状況に応じた復旧計画を作成し、復旧作業の順序を定めて応急復旧を実施する。

また、町長は、自ら早期復旧が困難な場合、応急復旧に要する人員及び資機材の確保について、市町村相互応援協定に基づき、他の市町村長へ応援を要請するほか、知事への応援を要請する。

(5) 電気通信設備応急対策（東日本電信電話㈱青森支店）

ア．体制確立

災害により電気通信設備が被害を受け、又はその恐れがあるときは、NTT東日本青森支店において定める災害等対策実施細則に基づき、情報連絡室又は災害対策本部を設置する。

イ．情報収集及び連絡

- (ア) 電気通信設備の被害状況を把握するとともに、関係機関から気象、交通、道路、河川及び電気等の状況に関する情報を収集する。

- (イ) 電気通信設備の被害及び復旧状況は、町災害対策本部、報道機関へ通報する。

ウ．災害対策用機器・車両の確保

災害発生時において通信サービスを確保し、又は被害を迅速に復旧するため、必要に応じて次に掲げる機器及び車両等を配備する。

(ア) 非常用衛星通信装置

(イ) 非常用無線装置

(ウ) 非常用交換装置

(エ) 非常用伝送装置

(オ) 非常用電源装置

(カ) 応急ケーブル

(キ) 災害対策指揮車

(ク) 雪上車及び特殊車両

(ケ) その他応急復旧用諸装置

エ．災害対策用資材の確保

災害発生し、又は発生するおそれがある場合において電気通信設備の被害を防御し、又は被害の拡大を防止するため平常時から次に掲げる資機材等を確保する。

(ア) 災害用資材、器具、工具、消耗品の確保

(イ) 食糧、飲料水、医薬品、被服、生活用備品の確保

電気通信災害用資機材の保有状況は、資料編 資料－７７のとおりである。



オ．電気通信設備等及び災害対策用資機材の整備点検

電気通信設備等及び災害対策用資機材等の数量を常に把握しておくとともに、必要な整備点検を行い非常事態に備える。

(ア) 電気通信設備の防水、防風、防雪、防火、又は耐震の実施

(イ) 可搬形無線機等の災害対策用機器及び車両

(ウ) 予備電源設備、及び燃料、冷却水等

(エ) その他防災上必要な設備及び器具等

カ．電気通信及び回線の応急復旧措置

電気通信設備に災害等が発生した場合、当該設備及び回線の復旧に関し応急の措置を行う。

キ．通信そ通に対する応急措置

災害等により電気通信サービスが停止し、又は通信が著しく輻輳した場合、臨時回線の作成、中継順路の変更等そ通確保の措置、及び臨時公衆電話の設置を実施する。

ク．通信の優先利用

災害時優先電話又は非常電報、緊急電報を優先して取り扱う。

ケ．通信の利用制限

災害が発生し、通話が輻輳した場合は重要通信を確保するため、通話の利用制限等の措置を行う。

コ．災害対策機器による通信の確保

サ．安全広報

被災した電気通信設備の応急復旧状況、通信のそ通及び利用制限の措置状況等利用者の利便に関する事項について、指示、テレビ、ラジオ、行政無線、新聞等を通じて広報を行う。

(6) 放送施設応急措置（日本放送協会青森放送局、青森放送㈱、㈱青森テレビ、青森朝日放送㈱）

ア．体制確立

災害において、放送施設に障害が発生し、平常時の運用が困難となったときは、原則として次の措置により放送送出の確保に努める。

(ア) 放送器具等障害時の措置

放送機などの障害により一部の送信系統による放送送出が不可能となったときは、他の送信系統により臨機に番組を変更あるいは他の番組に切り替え、災害関連番組の送出に努める。

(イ) 中継回線故障時の措置

一部中継回線が断線したときは、常設以外の必要機器を仮設し、無線、他の中継回線等を利用して放送の継続に努める。

(ウ) 放送障害時の措置

災害のため、放送局の放送所から放送継続が不可能となったときは、他の臨時の放送所を開設し、放送の継続に努める。

イ．受信対策

日本放送協会は、災害時における受信の維持・確保のため次の対策を講じる。

(ア) 受信設備の復旧

被災した受信設備の取扱について告知するとともに、受信設備応急復旧班を組織し、受信相談、被災受信設備の復旧を行う。

(イ) 避難所等での放送受信の確保

避難所その他有効な場所での災害関連放送の受信を確保するため、受信機の貸与・設置などの対策を講ずる。

### 第31節 石油燃料供給対策

風水害等の災害時において、石油燃料供給不足に直面した場合でも、住民の安全や生活の確保、適切な医療等の提供、ライフライン等の迅速な復旧を行う施設・緊急車両等に必要な石油燃料を供給できるよう、必要な応急措置を講じるものとする。

#### 1. 実施責任者

災害時の石油燃料供給対策に資する、平時からの住民への情報提供及び災害時の燃料供給対策等については、町長が県石油商業組合青森支部と連携して行う。

#### 2. 実施内容

- (1) 国・県・町及び事業者は、関係機関相互の連携により、災害時における石油燃料の調達・供給体制の整備を図るものとする。
- (2) 町長は、本計画に基づき石油燃料を調達するものとするが、石油燃料の不足が顕著で、近隣の県石油商業組合青森支部と調整しても調達できない場合は、近隣の県石油商業組合各支部に対して石油燃料確保に係る調整を依頼する。当該調整によっても確保できない場合は、知事（経済産業政策課）に応援を要請する。

#### 3. 応援協力関係

応援の要請を受けた防災関係機関は、これに積極的に協力する。